

令和2年広島県議会2月定例会予算説明書

(令和2年度当初予算)

広島県

令和2年広島県議会2月定例会予算説明書目次

令和2年度広島県一般会計予算	1
歳入歳出予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	39
給与費明細書	151
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	169
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	199
令和2年度広島県証紙等特別会計予算	201
令和2年度広島県管理事務費特別会計予算	207
令和2年度広島県公債管理特別会計予算	211
令和2年度広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計予算	215
令和2年度広島県国民健康保険事業費特別会計予算	220
令和2年度広島県中小企業支援資金特別会計予算	228
令和2年度広島県農林水産振興資金特別会計予算	233
令和2年度広島県県営林事業費特別会計予算	242
令和2年度広島県港湾特別整備事業費特別会計予算	259
令和2年度広島県県営住宅事業費特別会計予算	283
令和2年度広島県高等学校等奨学金特別会計予算	304
令和2年度広島県病院事業会計予算	309
令和2年度広島県工業用水道事業会計予算	346
令和2年度広島県土地造成事業会計予算	383
令和2年度広島県水道用水供給事業会計予算	412
令和2年度広島県流域下水道事業会計予算	450

令和 2 年度広島県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県税	339,316,130	328,483,000	10,833,130
2 地方消費税清算金	128,482,000	105,001,000	23,481,000
3 地方譲与税	52,532,206	51,930,763	601,443
4 地方特例交付金	1,459,000	3,432,157	△ 1,973,157
5 地方交付税	172,754,000	163,710,000	9,044,000
6 交通安全対策特別交付金	600,000	600,000	0
7 分担金及び負担金	6,286,983	6,182,955	104,028
8 使用料及び手数料	10,572,929	10,727,970	△ 155,041
9 国庫支出金	144,570,378	141,862,129	2,708,249
10 財産収入	5,497,850	4,842,145	655,705
11 寄附金	32,772	32,722	50
12 繰入金	26,217,499	38,496,398	△ 12,278,899
13 繰越金	1	1	0
14 諸収入	59,245,852	59,410,460	△ 164,608
15 県債	142,932,400	140,388,300	2,544,100
歳入合計	1,090,500,000	1,055,100,000	35,400,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 議会費	2,137,954	2,057,121	80,833	0	0	7,977	2,129,977
2 総務費	63,934,356	56,891,848	7,042,508	2,430,432	6,696,700	8,907,174	45,900,050
3 民生費	129,615,017	130,110,801	△ 495,784	4,898,447	204,100	4,232,149	120,280,321
4 衛生費	79,932,117	81,598,036	△ 1,665,919	18,931,904	168,400	4,485,605	56,346,208
5 労働費	3,121,034	3,356,709	△ 235,675	1,080,701	5,100	399,950	1,635,283
6 農林水産業費	31,498,715	27,960,066	3,538,649	11,532,997	5,222,300	3,494,272	11,249,146
7 商工費	54,124,937	55,650,601	△ 1,525,664	1,011,089	229,200	39,174,808	13,709,840
8 土木費	121,555,057	100,977,869	20,577,188	30,475,925	64,153,800	6,608,066	20,317,266
9 警察費	63,355,939	63,374,851	△ 18,912	1,121,173	1,586,500	4,158,851	56,489,415
10 教育費	194,785,209	197,371,978	△ 2,586,769	36,670,563	7,270,900	5,939,962	144,903,784
11 災害復旧費	43,048,376	56,109,697	△ 13,061,321	31,987,861	10,326,300	0	734,215
12 公債費	143,188,166	151,014,393	△ 7,826,227	0	0	11,129,278	132,058,888
13 諸支出金	159,803,123	128,226,030	31,577,093	0	0	0	159,803,123
14 予備費	400,000	400,000	0	0	0	0	400,000
歳 出 合 計	1,090,500,000	1,055,100,000	35,400,000	140,141,092	95,863,300	88,538,092	765,957,516

歳

入

2 歳 入

第 1 款 県税

第 1 項 県民税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個人	86,939,000	87,666,000	△ 727,000	現年課税分	85,876,000	
				滞納繰越分	1,063,000	
2 法人	10,373,000	14,318,000	△ 3,945,000	現年課税分	10,362,000	
				滞納繰越分	11,000	
3 利子割	733,000	1,470,000	△ 737,000	現年課税分	732,990	
				滞納繰越分	10	
計	98,045,000	103,454,000	△ 5,409,000			
第 2 項 事業税						
1 個人	4,022,000	3,806,000	216,000	現年課税分	3,986,000	
				滞納繰越分	36,000	
2 法人	83,716,000	81,209,000	2,507,000	現年課税分	83,660,000	
				滞納繰越分	56,000	
計	87,738,000	85,015,000	2,723,000			
第 3 項 地方消費税						
1 譲渡割	68,991,000	54,451,000	14,540,000	譲渡割	68,991,000	
2 貨物割	11,867,000	10,471,000	1,396,000	貨物割	11,867,000	
計	80,858,000	64,922,000	15,936,000			
第 4 項 不動産取得税						

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 不動産取得税	8,602,000	8,354,000	248,000	現年課税分	8,470,000	
				滞納繰越分	132,000	
計	8,602,000	8,354,000	248,000			
第 5 項 県たばこ税						
1 県たばこ税	2,839,000	2,848,000	△ 9,000	現年課税分	2,838,990	
				滞納繰越分	10	
計	2,839,000	2,848,000	△ 9,000			
第 6 項 ゴルフ場利用税						
1 ゴルフ場利用税	659,000	658,000	1,000	現年課税分	658,990	
				滞納繰越分	10	
計	659,000	658,000	1,000			
第 7 項 軽油引取税						
1 軽油引取税	23,838,000	24,744,000	△ 906,000	現年課税分	23,291,000	
				滞納繰越分	547,000	
計	23,838,000	24,744,000	△ 906,000			
第 8 項 自動車税						
1 環境性能割	2,704,000	1,302,000	1,402,000	現年課税分	2,703,990	
				滞納繰越分	10	
2 種別割	33,203,000	302,000	32,901,000	現年課税分	33,202,990	
				滞納繰越分	10	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
自動車税	0	33,631,000	△ 33,631,000			
計	35,907,000	35,235,000	672,000			
第9項 鉦区税						
1 鉦区税	4,000	4,000	0	現年課税分	3,990	
				滞納繰越分	10	
計	4,000	4,000	0			
第10項 狩猟税						
1 狩猟税	25,000	25,000	0	現年課税分	24,990	
				滞納繰越分	10	
計	25,000	25,000	0			
第11項 産業廃棄物埋立税						
1 産業廃棄物埋立税	698,000	563,000	135,000	現年課税分	697,990	
				滞納繰越分	10	
計	698,000	563,000	135,000			
第12項 旧法による税						
1 自動車取得税	130	0	130	現年課税分	120	
				滞納繰越分	10	
2 自動車税	103,000	0	103,000	現年課税分	26,000	
				滞納繰越分	77,000	
計	103,130	0	103,130			

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
廃 項 自動車取得税						
自動車取得税	0	2,661,000	△	2,661,000		
計	0	2,661,000	△	2,661,000		

第 2 款 地方消費税清算金

第 1 項 地方消費税清算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	128,482,000	105,001,000	23,481,000	地方消費税清算金	128,482,000	
計	128,482,000	105,001,000	23,481,000			

第 3 款 地方譲与税

第 1 項 特別法人事業譲与税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別法人事業譲与税	49,013,990	0	49,013,990	特別法人事業譲与税	49,013,990	
計	49,013,990	0	49,013,990			
第 2 項 地方揮発油譲与税						
1 地方揮発油譲与税	3,005,000	3,190,000	△ 185,000	地方揮発油譲与税	3,005,000	
計	3,005,000	3,190,000	△ 185,000			
第 3 項 石油ガス譲与税						
1 石油ガス譲与税	148,000	163,000	△ 15,000	石油ガス譲与税	148,000	
計	148,000	163,000	△ 15,000			
第 4 項 自動車重量譲与税						
1 自動車重量譲与税	228,000	212,000	16,000	自動車重量譲与税	228,000	
計	228,000	212,000	16,000			
第 5 項 地方道路譲与税						
1 地方道路譲与税	10	10	0	地方道路譲与税	10	
計	10	10	0			
第 6 項 森林環境譲与税						
1 森林環境譲与税	127,206	84,763	42,443	森林環境譲与税	127,206	
計	127,206	84,763	42,443			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
第 7 項 航空機燃料譲与税						
1 航空機燃料譲与税	10,000	11,000	△ 1,000	航空機燃料譲与税	10,000	
計	10,000	11,000	△ 1,000			
廃 項 地方法人特別譲与税						
地方法人特別譲与税	0	48,269,990	△ 48,269,990			
計	0	48,269,990	△ 48,269,990			

第 4 款 地方特例交付金

第 1 項 地方特例交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	1,459,000	1,467,000	△ 8,000	地方特例交付金	1,459,000	
計	1,459,000	1,467,000	△ 8,000			
廃 項 子ども・子育て支援臨時交付金						
子ども・子育て支援臨時交付金	0	1,965,157	△ 1,965,157			
計	0	1,965,157	△ 1,965,157			

第 5 款 地方交付税

第 1 項 地方交付税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	172,754,000	163,710,000	9,044,000	地方交付税	172,754,000	
計	172,754,000	163,710,000	9,044,000			

第 6 款 交通安全対策特別交付金

第 1 項 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別 交付金	600,000	600,000	0	交通安全対策特別交付金	600,000	
計	600,000	600,000	0			

第 7 款 分担金及び負担金

第 1 項 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農林水産業費分担金	617,503	496,042	121,461	農村整備事業費分担金	603,047	
				農地等保全管理事業費分担金	14,456	
計	617,503	496,042	121,461			
第 2 項 負担金						
1 総務費負担金	766,170	716,603	49,567	一般管理費負担金	766,170	
2 民生費負担金	55,869	60,305	△ 4,436	児童福祉総務費負担金	37,528	
				児童措置費負担金	18,018	
				災害救助費負担金	323	
3 衛生費負担金	1,749	961	788	自然環境対策費負担金	1,749	
4 農林水産業費負担金	1,117,522	1,193,659	△ 76,137	水産業振興費負担金	95,355	
				漁港建設費負担金	234,777	
				農地総務費負担金	71,704	
				農村整備事業費負担金	610,797	
				農地等保全管理事業費負担金	90,286	
				森林整備費負担金	14,603	
5 商工費負担金	10,461	10,478	△ 17	観光費負担金	10,461	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
6 土木費負担金	3,717,709	3,704,907	12,802	土木総務費負担金	50,501	
				道路維持費負担金	8,000	
				道路新設改良費負担金	221,394	
				河川総務費負担金	71,655	
				河川改良費負担金	220,138	
				砂防費負担金	539,693	
				海岸保全費負担金	152,520	
				港湾建設費負担金	1,830,358	
				都市計画総務費負担金	5,794	
				街路事業費負担金	429,047	
				空港建設費負担金	113,872	
地域航空対策費負担金	74,737					
計	5,669,480	5,686,913	△ 17,433			

第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 総務使用料	141,627	141,530	97	庁舎使用料	25,442	
				施設使用料	88,647	
				国際協力センター使用料	1,073	
				総合技術研究所使用料	26,465	
2 衛生使用料	51,698	55,247	△ 3,549	総合精神保健福祉センター使用料	19,655	
				公園使用料	6,121	
				看護専門学校使用料	25,922	
3 労働使用料	34,248	31,261	2,987	高等技術専門学校使用料	16,124	
				技術短期大学校使用料	18,124	
4 農林水産使用料	27,712	27,002	710	農業技術大学校使用料	5,464	
				漁港使用料	22,000	
				農地海岸使用料	248	
5 商工使用料	6,702	6,034	668	ひろしま産学共同研究拠点使用料	6,702	
6 土木使用料	1,379,996	1,454,716	△ 74,720	道路使用料	178,782	
				河川使用料	873,193	
				砂防設備使用料	3,668	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				公有水面使用料	121,500	
				海岸使用料	4,062	
				都市公園使用料	4,178	
				ヘリポート使用料	36,332	
				県営駐車場使用料	158,281	
7 教育使用料	4,683,386	4,712,806	△ 29,420	高等学校使用料	4,668,628	
				社会教育施設使用料	14,758	
計	6,325,369	6,428,596	△ 103,227			
第 2 項 手数料						
1 総務手数料	263,125	249,500	13,625	総務手数料	10,241	
				渡航事務手数料	163,200	
				防災手数料	63,758	
				総合技術研究所手数料	25,636	
				政治資金収支報告書手数料	290	
2 民生手数料	44,882	47,957	△ 3,075	社会福祉手数料	18,207	
				身体障害者福祉手数料	10,506	
				児童福祉手数料	16,169	
3 衛生手数料	235,646	241,978	△ 6,332	衛生総務手数料	49	
				保健指導手数料	11,694	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				食品衛生手数料	55,996	
				環境衛生手数料	4,061	
				生活環境対策手数料	892	
				自然環境対策手数料	14,724	
				循環型社会推進手数料	77,997	
				医務手数料	2,121	
				看護職員確保対策手数料	7,658	
				薬務手数料	60,454	
4 労働手数料	1,659	1,759	△ 100	職業訓練手数料	554	
				高等技術専門校手数料	385	
				技術短期大学校手数料	720	
5 農林水産手数料	23,553	23,767	△ 214	農林水産総務手数料	263	
				畜産振興手数料	9,306	
				家畜保健衛生手数料	4,566	
				水産業総務手数料	1,638	
				水産業振興手数料	7,780	
6 商工手数料	30,726	29,212	1,514	中小企業振興手数料	900	
				工鉱業振興手数料	28,442	
				観光手数料	1,384	
7 土木手数料	313,810	284,391	29,419	土木総務手数料	6,427	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				建設業指導監督手数料	213,455	
				建築指導手数料	93,288	
				都市計画総務手数料	640	
8 警察手数料	3,255,728	3,340,645	△ 84,917	警察総務手数料	986,231	
				運転免許手数料	2,269,497	
9 教育手数料	78,431	80,165	△ 1,734	教育総務手数料	1,033	
				教職員人事手数料	30,457	
				高等学校手数料	44,690	
				文化財保護手数料	2,251	
計	4,247,560	4,299,374	△ 51,814			

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費国庫負担金	2,485,166	2,745,257	△ 260,091	社会福祉総務費負担金	12,322	
				社会福祉措置費負担金	36,525	
				身体障害者福祉費負担金	23,926	
				児童福祉総務費負担金	297,214	
				児童措置費負担金	1,741,590	
				児童福祉施設費負担金	237,584	
				災害救助費負担金	136,005	
				2 衛生費国庫負担金	10,138,738	
予防費負担金	34,993					
精神保健費負担金	1,854,162					
原爆等障害対策費負担金	8,235,826					
薬務費負担金	120					
3 農林水産業費国庫負担金	8,049,936	5,804,999	2,244,937	農業経営強化対策費負担金	247,005	
				家畜保健衛生費負担金	19,913	
				漁港建設費負担金	784,670	
				農村整備事業費負担金	1,641,885	
				農地等保全管理事業費負担金	1,247,850	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				森林整備費負担金	979,752	
				治山費負担金	3,128,861	
4 土木費国庫負担金	20,459,901	11,606,315	8,853,586	道路新設改良費負担金	2,940,892	
				河川改良費負担金	4,953,920	
				砂防費負担金	10,989,789	
				海岸保全費負担金	613,500	
				港湾建設費負担金	822,800	
				公園事業費負担金	134,000	
				地域航空対策費負担金	5,000	
5 教育費国庫負担金	22,530,199	22,734,212	△ 204,013	事務局費負担金	5,081	
				義務教育費負担金	22,309,453	
				高等学校費負担金	20,070	
				特別支援学校費負担金	195,595	
6 災害復旧費国庫負担金	36,417,147	43,665,954	△ 7,248,807	農林水産施設災害復旧費負担金	15,223,304	
				土木施設災害復旧費負担金	21,086,178	
				公共施設災害復旧費負担金	50,268	
				教育施設災害復旧費負担金	57,397	
計	100,081,087	97,368,445	2,712,642			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
第 2 項 国庫補助金						
1 総務費国庫補助金	533,307	441,038	92,269	県民生活行政費補助金	65,390	
				国際交流費補助金	112,890	
				企画総務費補助金	4,148	
				研究開発費補助金	25,867	
				地域振興総務費補助金	299,954	
				スポーツ推進費補助金	25,058	
2 民生費国庫補助金	2,341,609	3,346,139	△ 1,004,530	社会福祉総務費補助金	345,934	
				身体障害者福祉費補助金	14,993	
				知的障害者福祉費補助金	25,866	
				老人福祉費補助金	36,520	
				社会福祉施設費補助金	145,155	
				児童福祉総務費補助金	1,197,494	
				児童措置費補助金	37,782	
				母子福祉費補助金	14,076	
				児童福祉施設費補助金	310,094	
				生活保護総務費補助金	16,750	
				災害救助費補助金	196,945	
3 衛生費国庫補助金	8,015,827	8,031,603	△ 15,776	結核対策費補助金	10,632	
				予防費補助金	1,527,678	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				精神保健費補助金	81,536	
				保健指導費補助金	194,509	
				原爆等障害対策費補助金	698,019	
				中高年保健対策費補助金	169,583	
				環境衛生指導費補助金	1,895,078	
				生活環境対策費補助金	48,992	
				自然環境対策費補助金	72,864	
				循環型社会推進費補助金	81	
				保健所費補助金	975	
				医薬総務費補助金	188	
				医務費補助金	3,310,126	
				看護職員確保対策費補助金	3,974	
				薬務費補助金	1,592	
4 労働費国庫補助金	320,437	463,335	△ 142,898	労働福祉費補助金	8,000	
				職業訓練総務費補助金	168,443	
				職業能力開発校費補助金	121,790	
				技術短期大学校費補助金	20,456	
				雇用対策事業費補助金	1,748	

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
5 農林水産業費国庫補助金	3,476,594	3,488,469	△ 11,875	農業総務費補助金	148,427	
				中山間地域対策費補助金	1,515,772	
				農業経営強化対策費補助金	295,908	
				高付加価値型農業推進費補助金	470,182	
				農業技術指導費補助金	34,687	
				農業技術大学校費補助金	10,000	
				畜産振興費補助金	1,017	
				家畜保健衛生費補助金	16,608	
				水産業総務費補助金	60	
				水産業振興費補助金	122,907	
				漁業調整委員会費補助金	3,264	
				農地総務費補助金	709,044	
				林業総務費補助金	8,273	
				林業振興指導費補助金	25,477	
森林整備費補助金	114,968					
6 商工費国庫補助金	1,006,115	1,158,192	△ 152,077	中小企業振興費補助金	10,607	
				工鉱業振興費補助金	933,709	
				観光費補助金	61,799	
7 土木費国庫補助金	10,008,311	10,689,023	△ 680,712	建築指導費補助金	108,705	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				道路橋梁総務費補助金	24,000	
				道路維持費補助金	4,448,384	
				道路新設改良費補助金	3,180,669	
				港湾管理費補助金	141,833	
				港湾建設費補助金	534,000	
				都市計画総務費補助金	31,927	
				街路事業費補助金	1,536,643	
				住宅振興費補助金	2,150	
8 警察費国庫補助金	1,121,173	1,044,350	76,823	警察本部費補助金	157,223	
				装備費補助金	310,508	
				運転免許費補助金	126	
				一般警察活動費補助金	115,962	
				刑事警察費補助金	107,297	
				交通指導取締費補助金	430,057	
9 教育費国庫補助金	14,089,611	12,175,078	1,914,533	事務局費補助金	23,807	
				教育指導費補助金	40,710	
				私学振興費補助金	8,721,013	
				義務教育費補助金	189,092	
				高等学校費補助金	4,969,899	
				特別支援学校費補助金	104,892	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				社会教育総務費補助金	30,609	
				文化財保護費補助金	4,754	
				文化施設費補助金	4,835	
計	40,912,984	40,837,227	75,757			
第 3 項 委託金						
1 総務費委託金	1,897,125	1,877,575	19,550	一般管理費委託金	376	
				県民生活行政費委託金	25,371	
				市町連絡調整費委託金	389	
				選挙管理委員会費委託金	787	
				消防指導費委託金	1,578	
				統計調査総務費委託金	183,520	
				統計調査事業費委託金	1,685,104	
2 民生費委託金	71,672	53,680	17,992	社会福祉総務費委託金	36,578	
				遺家族等援護費委託金	22,440	
				児童福祉総務費委託金	9,972	
				青少年女性対策費委託金	2,421	
				生活保護総務費委託金	261	
3 衛生費委託金	777,339	815,263	△ 37,924	公衆衛生総務費委託金	28,115	
				予防費委託金	337	
				保健指導費委託金	5,011	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				原爆等障害対策費委託金	659,802	
				食品衛生指導費委託金	23,620	
				生活環境対策費委託金	38,808	
				医薬総務費委託金	35	
				医務費委託金	20,022	
				薬務費委託金	1,589	
4 労働費委託金	760,264	831,713	△ 71,449	労働福祉費委託金	258	
				職業訓練総務費委託金	43,719	
				職業能力開発校費委託金	716,287	
5 農林水産業費委託金	6,467	2,442	4,025	農業総務費委託金	335	
				家畜保健衛生費委託金	101	
				農地総務費委託金	200	
				林業振興指導費委託金	70	
				治山費委託金	5,761	
6 商工費委託金	4,974	8,582	△ 3,608	中小企業振興費委託金	4,974	
7 土木費委託金	7,713	7,568	145	土木総務費委託金	540	
				建設業指導監督費委託金	1,642	
				建築指導費委託金	784	
				開発費委託金	47	
				港湾管理費委託金	4,700	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
8 教育費委託金	50,753	59,634	△ 8,881	教育指導費委託金	42,057	
				人権教育推進費委託金	2,670	
				保健体育総務費委託金	275	
				体育振興費委託金	5,751	
計	3,576,307	3,656,457	△ 80,150			

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	607,931	677,460	△ 69,529	県公舎貸付料	214,132	
				土地貸付料	326,570	
				建物貸付料	60,385	
				特許権実施料	6,844	
2 利子及び配当金	279,079	253,881	25,198	基金運用収入	98,987	
				配当金	180,092	
計	887,010	931,341	△ 44,331			

第2項 財産売払収入

1 公有財産売払収入	4,439,864	3,740,901	698,963	土地売払収入	1,133,864	
				その他財産売払収入	3,306,000	
2 物品売払収入	65,076	62,161	2,915	不用品売払収入	14,524	
				家畜売払収入	48,877	
				予防医材売払収入	1,675	
3 生産物売払収入	105,900	107,742	△ 1,842	収穫物売払収入	82,171	
				製作品売払収入	23,729	
計	4,610,840	3,910,804	700,036			

第11款 寄附金
第1項 寄附金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費寄附金	8,850	8,850	0	地域振興推進費寄附金	8,850	
2 民生費寄附金	5,000	5,000	0	社会福祉総務費寄附金	5,000	
3 衛生費寄附金	18,922	17,576	1,346	環境保全総務費寄附金	18,922	
商工費寄附金	0	1,296	△ 1,296			
計	32,772	32,722	50			

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	190,255	368,288	△ 178,033	中小企業支援資金特別会計繰入金	185,712	
				農林水産振興資金特別会計繰入金	1,433	
				県営住宅事業費特別会計繰入金	3,110	
計	190,255	368,288	△ 178,033			

第2項 基金繰入金

1 基金繰入金	26,027,244	38,128,110	△ 12,100,866	財政調整基金繰入金	8,900,000	
				減債基金繰入金	6,100,000	
				広島県平成30年7月豪雨災害復興基金繰入金	408,285	
				市町振興基金繰入金	1,000,000	
				大規模社会福祉施設等建設基金繰入金	1,452,648	
				安心こども基金繰入金	1,272,048	
				災害救助基金繰入金	159,724	
				環境保全基金繰入金	134,184	
				産業廃棄物抑制基金繰入金	1,137,386	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
				地域医療介護総合確保基金繰入金	4,101,054	
				農地中間管理事業等基金繰入金	3,354	
				ひろしまの森づくり基金繰入金	995,926	
				森林環境譲与税基金繰入金	84,804	
				広島県立産業会館施設設備整備基金繰入金	100,000	
				教育振興基金繰入金	177,831	
計	26,027,244	38,128,110	△ 12,100,866			

第13款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

第14款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	327,408	317,741	9,667	延滞金	327,408	
2 加算金	64,111	64,194	△ 83	過少申告加算金	6,000	
				不申告加算金	2,806	
				重加算金	55,305	
3 過料等	234,012	244,824	△ 10,812	放置違反金	234,012	
計	625,531	626,759	△ 1,228			
第2項 県預金利子						
1 県預金利子	2,905	3,044	△ 139	預金利子	2,905	
計	2,905	3,044	△ 139			
第3項 貸付金元利収入						
1 貸付金元利収入	43,123,592	44,343,370	△ 1,219,778	貸出金償還金	42,789,322	
				貸出金利子	334,270	
計	43,123,592	44,343,370	△ 1,219,778			
第4項 受託事業収入						
1 受託事業収入	3,182,902	3,465,844	△ 282,942	工事受託金	2,954,512	
				市町職員研修受託金	34,288	
				公庫融資事業調査受託金	973	
				公平委員会事務受託金	2,043	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				貸付業務受託金	1,342	
				油症患者対策事業受託金	3,134	
				試験研究受託金	163,583	
				技術的課題解決支援事業受託金	17,626	
				畜産振興受託金	3,680	
				農林漁業信用基金調査受託金	46	
				統計調査員確保対策事業受託金	1,675	
計	3,182,902	3,465,844	△ 282,942			
第 5 項 収益事業収入						
1 宝くじ収入	4,695,940	4,637,378	58,562	宝くじ収入	4,695,940	
計	4,695,940	4,637,378	58,562			
第 6 項 利子割精算金収入						
1 利子割精算金収入	1	2	△ 1	利子割精算金収入	1	
計	1	2	△ 1			
第 7 項 雑入						
1 滞納処分費	270	50	220	滞納処分費	270	
2 弁償金	128,019	135,054	△ 7,035	訓練費用弁償金	5,035	
				計量検定弁償金	1,318	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				総合技術研究所弁償金	286	
				土地収用関係費弁償金	8,686	
				建設工事紛争審査会費弁償金	70	
				代用監獄弁償金	112,624	
3 違約金及び延納利息	98	98	0	違約金及び延納利息	98	
4 小切手未払資金組入れ	19,000	19,000	0	小切手未払資金組入れ	19,000	
5 雑入	7,467,594	6,179,861	1,287,733	訓練実習収入	1,823	
				期満失効収入金	57,733	
				保険料	836,118	
				清算徴収金	13,020	
				戻入金及び返還金	149,322	
				軽自動車税環境性能割徴収取扱費	7,140	
				雑収	6,402,438	
計	7,614,981	6,334,063	1,280,918			

第15款 県債
第1項 県債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	5,696,700	4,936,200	760,500	学校教育施設等整備事業債	441,500	
				公共施設等管理事業債	1,014,700	
				防災対策事業債	4,240,500	
2 民生債	204,100	1,255,700	△ 1,051,600	社会福祉施設整備事業債	203,700	
				災害援護資金貸付事業債	400	
3 衛生債	168,400	215,600	△ 47,200	公共施設等管理事業債	72,300	
				自然公園等整備事業債	69,700	
				医療施設整備事業債	26,400	
4 労働債	5,100	88,500	△ 83,400	高等技術専門校整備事業債	5,100	
5 農林水産業債	5,222,300	4,391,300	831,000	一般公共事業債	4,267,500	
				漁港改良事業債	21,900	
				合併特例事業債	433,300	
				防災対策事業債	499,600	
6 商工債	229,200	165,400	63,800	公共施設等管理事業債	223,100	
				防災対策事業債	6,100	
7 土木債	64,153,800	50,731,900	13,421,900	一般公共事業債	34,877,300	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				広島高速道路公社出資債	1,325,000	
				港湾改良事業債	1,084,200	
				公園整備事業債	26,200	
				合併特例事業債	947,500	
				防災対策事業債	13,762,300	
				地方道路等整備事業債	9,764,400	
				水道用水供給事業出資債	1,041,900	
				広島高速道路公社特別転貸債	1,325,000	
8 警察債	1,286,500	1,696,200	△ 409,700	公共施設等管理事業債	157,900	
				都市生活環境整備特別対策事業債	31,200	
				交番・駐在所庁舎建設事業債	79,600	
				交通安全施設整備事業債	633,500	
				警察施設整備事業債	68,700	
				防災対策事業債	315,600	
9 教育債	3,770,900	8,129,300	△ 4,358,400	学校教育施設等整備事業債	1,091,200	
				公共施設等管理事業債	55,800	
				県立広島大学整備事業債	378,500	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				私立学校施設耐震化整備事業債	66,000	
				防災対策事業債	451,000	
				臨時高等学校整備事業債	1,728,400	
10 災害復旧債	12,721,400	17,198,200	△ 4,476,800	補助災害復旧事業債	11,566,200	
				単独災害復旧事業債	1,155,200	
11 臨時財政対策債	44,674,000	47,380,000	△ 2,706,000	臨時財政対策債	44,674,000	
12 退職手当債	4,800,000	4,200,000	600,000	退職手当債	4,800,000	
計	142,932,400	140,388,300	2,544,100			

歲

出

議

会

費

3 歳 出

第 1 款 議会費

第 1 項 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 議会費	1,553,934	1,529,718	24,216	0	0	0	1,553,934	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	695,278 285,640 90,947 2,201 108,306 2,650 1,933 12,039 60,437 16,322 278,181	1. 議員報酬 2. 議員期末手当 3. 議会運営費	695,278 285,640 573,016
2 事務局費	584,020	527,403	56,617	0	0	諸収入 7,977	576,043	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費	46,928 169,846 134,394 77,512 104	1. 職員給与費 2. 事務局運営費	358,756 225,264

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								9 旅費	4,885	
								10 交際費	150	
								11 需用費	15,619	
								12 役務費	7,050	
								13 委託料	59,444	
								14 使用料及び賃借料	11,319	
								18 備品購入費	56,202	
								19 負担金、補助及び 交付金	393	
								27 公課費	174	
計	2,137, 954	2,057, 121	80,833	0	0	7,977	2,129, 977			

總 務 費

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 一般管理費	11,912,884	12,291,558	△ 378,674	376	1,000,000	分担金及び負担金 766,170 財産収入 24,000 諸収入 6,412	10,115,926	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金 27 公課費	360,454 3,209,862 5,769,896 1,254,819 1,142 15,692 108,939 2,950 245,761 45,830 488,988 65,942 80,000 75,829 86,280 100,000 500	1. 職員給与費 2. 一般共通管理費 3. 公務災害補償費 4. 庁内管理費	10,107,905 1,735,784 1,293 67,902

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
2 人事管理費	1,034,892	1,127,976	△93,084	0	0	諸収入 58,085	976,807	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金	13,092 2,156 5,730 4,210 49,652 12,683 4,453 266,168 55,302 621,446	1. 職員人事管理費 2. 職員研修費 3. 職員相互派遣費 4. 客員スタッフ設置費	208,993 238,693 540,816 46,390
3 広報広聴費	215,996	213,513	2,483	0	0	諸収入 3,931	212,065	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	25,107 977 6,824 460 4,279 2,402 692 146,196	1. 広報活動費 (1) 広報費 (2) 広報調整費 2. 広聴活動費 (1) 情報公開・個人情報保護制度実 施費 (2) 行政情報コーナー運営費	204,490 202,009 2,481 11,506 2,950 8,556

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								14 使用料及び賃借料	28,801		
								18 備品購入費	200		
								19 負担金、補助及び交付金	58		
4 県民生活行政費	254,695	220,025	34,670	90,761	0	諸収入 10,363	153,571	1 報酬	55,121	1. 消費者対策費	127,837
								3 職員手当等	9,770	(1) 消費者行政推進費	73,867
								4 共済費	21,154	(2) 消費者行政活性化推進費	53,970
								8 報償費	4,962	2. NPO等活動推進費	11,255
								9 旅費	8,014	3. 土地利用対策費	34,454
								10 交際費	150	4. 人権施策推進費	25,811
								11 需用費	7,227	5. 安全・安心なまちづくり推進費	34,116
								12 役務費	8,938	6. 県民生活諸費	21,222
								13 委託料	94,486		
								14 使用料及び賃借料	3,911		
								19 負担金、補助及び交付金	40,962		
5 文書費	107,696	119,137	△11,441	0	1,500	諸収入 6,585	99,611	1 報酬	30,674	1. 文書事務管理費	48,701
								3 職員手当等	4,009	2. 県法規発行費	5,693
								4 共済費	8,046	3. 文書館運営費	53,302
								8 報償費	1,163		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								9 旅費	3,751		
								11 需用費	12,595		
								12 役務費	6,742		
								13 委託料	35,588		
								14 使用料及び賃借料	858		
								18 備品購入費	4,151		
								19 負担金、補助及び 交付金	119		
6 会計管理費	360,337	269,055	91,282	0	0	財産収入 3,762 諸収入 2,752	353,823	1 報酬	13,575	1. 会計事務費	255,123
								3 職員手当等	2,418	2. 手数料等取扱事務費	99,010
								4 共済費	5,632	3. 物品管理費	6,204
								8 報償費	35		
								9 旅費	4,972		
								10 交際費	100		
								11 需用費	5,486		
								12 役務費	22,127		
								13 委託料	285,937		
								14 使用料及び賃借料	19,823		
								18 備品購入費	60		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								19 負担金、補助及び交付金	172		
7 財産管理費	16,578,096	9,270,618	7,307,478	0	4,131,100	使用料及び手数料 13,448 財産収入 4,659,365 諸収入 2,847	7,771,336	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 23 償還金、利子及び割引料 25 積立金 27 公課費	11,280 2,021 4,503 908 11,383 573,115 218,073 505,786 316,245 4,371,949 8,701 145,420 7,313,048 3,095,457 207	1. 県有財産管理費 2. 庁舎管理費 3. 公舎管理費 4. 庁舎等整備・補修費 5. 財政調整基金預金利子積立金 6. 減債基金預金利子積立金 7. 大規模事業基金預金利子積立金 8. 県庁舎整備基金預金利子積立金 9. 広島県平成30年7月豪雨災害復興基金預金利子積立金 10. 土地造成事業等債務処理基金積立金 11. 土地造成事業等債務処理基金預金利子積立金	7,576,972 485,148 314,828 5,105,691 1,855 90,212 742 2,006 193 3,000,000 449
8 東京事務所費	63,307	61,674	1,633	0	0	諸収入 711	62,596	1 報酬 3 職員手当等	4,599 825	1. 東京事務所運営費	63,307

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								4 共済費	1,244	
								9 旅費	4,118	
								10 交際費	100	
								11 需用費	2,409	
								12 役務費	1,097	
								13 委託料	711	
								14 使用料及び賃借料	47,845	
								19 負担金、補助及び 交付金	359	
9 事務所運営 費	530,241	571,295	△41,054	0	0	使用料及 び手数料 1,910 諸収入 4,066	524,265	1 報酬	27,881	1. 総務事務所等運営費
								3 職員手当等	4,269	
								4 共済費	8,321	
								8 報償費	776	
								9 旅費	7,617	
								11 需用費	132,835	
								12 役務費	16,693	
								13 委託料	319,857	
								14 使用料及び賃借料	10,055	
								18 備品購入費	1,290	
										530,241

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								19 負担金、補助及び 交付金	577		
								27 公課費	70		
10 恩給及び退職年金費	20,968	25,080	△ 4,112	0	0	0	20,968	6 恩給及び退職年金	20,763	1. 元県職員の恩給及び退職年金	20,968
								9 旅費	52		
								11 需用費	127		
								14 使用料及び賃借料	26		
11 福利厚生費	337,780	357,491	△19,711	0	0	財産収入 7,722 諸収入 46,708	283,350	1 報酬	12,767	1. 職員厚生費	20,273
								3 職員手当等	2,236	2. 独身寮運営費	26,360
								4 共済費	101,534	3. 衛生管理費	194,325
								8 報償費	2,852	4. 共済事業費	96,822
								9 旅費	4,023		
								11 需用費	5,345		
								12 役務費	792		
								13 委託料	102,477		
								14 使用料及び賃借料	1,094		
								18 備品購入費	5,849		
								19 負担金、補助及び 交付金	98,811		
12 国際交流費	890,103	656,002	234,101	112,890	56,900		480,209	1 報酬	13,328	1. 国際協力事業費	252,689

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
						使用料及び手数料 164,273 諸収入 75,831		3 職員手当等 317 4 共済費 4,177 8 報償費 5,640 9 旅費 38,174 11 需用費 5,600 12 役務費 3,298 13 委託料 375,393 14 使用料及び賃借料 3,591 15 工事請負費 85,422 19 負担金、補助及び交付金 355,163	2. 国際化推進事業費 163,571 (1) 地域国際化推進費 71,225 (2) 国際交流促進事業費 54,000 (3) 外国青年招致事業費 38,346 3. 国際平和拠点ひろしま構想推進事業費 241,906 4. 国連訓練調査研究所広島事務所支援事業費 109,740 5. (公財)ひろしま国際センター支援事業費 33,714 6. 国際友好交流事業費 43,481 7. 在外県人会交流事業費 5,008 8. 平和貢献構想推進事業費 2,906 9. 渡航事務費 37,088	
13 諸費	3,830,527	4,278,600	△ 448,073	0	0	使用料及び手数料 65 諸収入 19,737	3,810,725	1 報酬 4,446 3 職員手当等 797 4 共済費 1,750 9 旅費 353 11 需用費 24 12 役務費 157 23 償還金、利子及び割引料 3,823,000	1. 宗教事務費 7,527 2. 税収入払戻金及び払戻加算金 3,404,000 3. 税外収入払戻金 400,000 4. 小切手支払未済償還金 19,000	

第2款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
計	36,137,522	29,462,024	6,675,498	204,027	5,189,500	5,878,743	24,865,252				
第2項 企画費											
1 企画総務費	3,548,601	3,395,666	152,935	4,148	92,200	使用料及び手数料 65,922 諸収入 211,168	3,175,163	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	26,977 251,271 172,580 98,122 7,643 37,097 150 58,387 315,357 1,101,588 1,027,200 135,032 1,000 315,143 1,054	1. 職員給与費 2. 総合企画費 3. 経営戦略推進費 4. 地域発展戦略推進費 5. 高度情報化推進費 (1) ITひろしま推進費 (2) 地域情報化推進費 6. 行政情報化推進費 (1) 電子県庁推進費 (2) 行政事務システム化推進費 7. 文化振興対策費 (1) 地域文化振興費 (2) 文化芸術振興費 (3) 県民文化センター管理運営費 (4) 文化芸術ホール管理運営費 8. 美術館・縮景園管理運営費 (1) 管理運営費	512,794 26,715 80,216 29,383 271,481 266,006 5,475 1,723,648 827,475 896,173 444,348 180,329 23,700 183,774 56,545 460,016 423,469

第2款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
										(2)美術館活動推進費	36,547
2 研究開発費	3,845,194	3,674,470	170,724	25,867	51,100	使用料及び手数料 55,552 財産収入 72,424 諸収入 254,727	3,385,524	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び 交付金 23 償還金、利子及び 割引料 27 公課費	258,654 1,247,438 817,683 501,267 6,337 53,062 371,590 48,284 212,871 95,902 69,369 10,622 137,874 13,550 10 681	1. 職員給与費 2. 総合技術研究所管理運営費 (1)保健環境センター管理運営費 (2)工業技術センター管理運営費 (3)農業技術センター管理運営費 (4)畜産技術センター管理運営費 (5)水産海洋技術センター管理運営費 (6)林業技術センター管理運営費 3. 研究開発推進費 (1)試験研究機関研究開発費 (2)受託研究費 (3)研究開発機能強化費 4. 技術指導費	2,432,109 962,223 75,133 214,417 255,007 278,623 112,454 26,589 338,178 126,706 156,339 55,133 112,684
計	7,393,795	7,070,136	323,659	30,015	143,300	659,793	6,560,687				

第 3 項 地域振興費

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
1 地域振興総務費	1,196,543	1,105,348	91,195	299,954	0	諸収入 214	896,375	1 報酬 1,178 2 給料 350,192 3 職員手当等 244,872 4 共済費 135,941 8 報償費 46 9 旅費 1,520 10 交際費 150 11 需用費 4,417 12 役務費 3,573 13 委託料 2,690 14 使用料及び賃借料 1,971 19 負担金、補助及び交付金 449,993	1. 職員給与費 730,343 2. 地域振興諸費 15,702 3. 地籍調査費 450,498	
2 地域振興推進費	382,256	271,095	111,161	0	0	寄附金 8,850 繰入金 19,200 諸収入 107	354,099	1 報酬 589 3 職員手当等 106 4 共済費 225 8 報償費 2,047 9 旅費 19,994 11 需用費 3,638	1. 地域振興施策推進費 140,115 2. 中山間地域振興費 199,831 3. 都市圏魅力創造戦略推進事業費 42,310	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 役務費	4,967		
								13 委託料	183,075		
								14 使用料及び賃借料	1,820		
								19 負担金、補助及び交付金	165,795		
3 スポーツ推進費	1,750,382	1,424,615	325,767	25,058	490,900	使用料及び手数料 2,302 諸収入 148,231	1,083,891	1 報酬	21,976	1. スポーツ関連施策推進費	387,025
								3 職員手当等	317	2. 競技スポーツ推進事業費	415,150
								4 共済費	4,674	(1) 国民体育大会関係費	89,644
								8 報償費	7,642	(2) 成年選手強化事業費	84,544
								9 旅費	33,292	(3) ジュニア選手育成強化事業費	186,465
								11 需用費	9,854	(4) パラスポーツ推進事業費	54,497
								12 役務費	9,345	3. 体育施設管理費	948,207
								13 委託料	373,036		
								14 使用料及び賃借料	9,642		
								15 工事請負費	635,031		
								18 備品購入費	43,980		
								19 負担金、補助及び交付金	601,593		
4 交通輸送対策費	939,297	879,841	59,456	0	0	繰入金 681,807	257,490	8 報償費	1,007	1. 交通輸送対策費	52,126
										2. 生活交通確保対策費	782,654

第2款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								9 旅費	2,625	(1)生活バス路線維持対策費	585,191
								11 需用費	180	(2)航路維持対策費	183,417
								13 委託料	8,007	(3)井原線運行対策費	14,046
								14 使用料及び賃借料	76	3.交通バリアフリー推進事業費	73,334
								19 負担金、補助及び交付金	927,402	4.公共交通ネットワーク推進事業費	31,183
5 市町連絡調整費	12,721	12,790	△ 69	389	0	諸収入 973	11,359	8 報償費	127	1.行政連絡調整費	6,685
								9 旅費	3,527	2.財政連絡調整費	6,036
								11 需用費	2,687		
								12 役務費	945		
								13 委託料	2,793		
								14 使用料及び賃借料	552		
								19 負担金、補助及び交付金	2,090		
6 自治振興費	2,232,394	2,229,176	3,218	0	0	財産収入 1,138 諸収入 1,043, 206	1,188,050	1 報酬	295	1.権限移譲推進費	1,048,071
								3 職員手当等	53	2.市町村振興宝くじ収益交付金	1,041,000
								4 共済費	113	3.住民基本台帳ネットワークシステム運営費	142,185
								9 旅費	765	4.市町振興基金繰出金	1,138
								11 需用費	1,120		
								12 役務費	41,123		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 委託料	21,279		
								14 使用料及び賃借料	43,677		
								19 負担金、補助及び 交付金	2,122, 831		
								28 繰出金	1,138		
計	6,513, 593	5,922, 865	590,728	325,401	490,900	1,906, 028	3,791, 264				
第4項 徴税費											
1 税務総務費	2,636, 386	2,662, 475	△26,089	0	0	0	2,636, 386	2 給料	1,310, 716	1. 職員給与費	2,633,242
								3 職員手当等	854,755	2. 税務諸費	3,144
								4 共済費	467,771		
								11 需用費	1,711		
								13 委託料	1,407		
								14 使用料及び賃借料	17		
								19 負担金、補助及び 交付金	9		
2 賦課徴収費	6,377, 834	6,893, 218	△ 515, 384	0	0	使用料及び 手数料 10,176 諸収入 18,175	6,349, 483	1 報酬	101,993	1. 個人県民税徴収取扱費市町交付 金	4,468,903
								3 職員手当等	24,821	2. 地方消費税徴収取扱費	235,000
								4 共済費	33,511	3. 県税賦課徴収事務費	1,673,931
								8 報償費	646,299		
								9 旅費	36,636		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 需用費	51,817		
								12 役務費	174,494		
								13 委託料	449,545		
								14 使用料及び賃借料	113,961		
								18 備品購入費	306		
								19 負担金、補助及び 交付金	4,744, 397		
								27 公課費	54		
計	9,014, 220	9,555, 693	△ 541, 473	0	0	28,351	8,985, 869				
第 5 項 選挙費											
1 選挙管理委 員会費	53,395	52,288	1,107	787	0	諸収入 323	52,285	1 報酬	9,137	1. 委員報酬 委員 4 人	7,370
								2 給料	15,839	2. 職員給与費	33,555
								3 職員手当等	11,356	3. 委員会運営費	12,470
								4 共済費	7,351		
								9 旅費	1,508		
								11 需用費	1,562		
								12 役務費	44		
								13 委託料	5,668		
								14 使用料及び賃借料	226		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								19 負担金、補助及び交付金	704		
2 選挙費	3,226	2,111,247	△2,108,021	0	0	0	3,226	8 報償費 11 需用費 13 委託料	465 463 2,298	1. 選挙常時啓発費 3,226	
計	56,621	2,163,535	△2,106,914	787	0	323	55,511				
第 6 項 防災費											
1 防災総務費	1,694,072	1,131,879	562,193	0	337,700	使用料及び手数料 6,835 繰入金 318,927 諸収入 16,964	1,013,646	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	29,522 208,876 153,575 91,827 13,536 23,739 150 258,280 63,950 702,932 13,178 42,998	1. 職員給与費 2. 防災対策費 (1) 防災力向上費 (2) 防災ヘリコプター運航管理費 (3) 防災情報システム費 3. 高圧ガス・火薬類取締費 4. 総合行政通信網管理運営費 5. 総合行政通信網整備費	429,346 973,191 581,214 359,577 32,400 24,698 260,871 5,966

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 備品購入費	17,854		
								19 負担金、補助及び 交付金	73,561		
								27 公課費	94		
2 消防指導費	743,898	518,509	225,389	1,578	535,300	使用料及び 手数料 56,938 財産収入 1,220 諸収入 24,891	123,971	1 報酬	2,169	1. 消防費	56,147
								3 職員手当等	3,875	(1)一般指導費	7,817
								4 共済費	20	(2)危険物取締指導費	33,154
								8 報償費	9,669	(3)消防設備講習指導費	15,176
								9 旅費	5,182	2. 消防学校費	656,432
								11 需用費	25,227	3. 救急体制充実促進費	31,319
								12 役務費	1,082		
								13 委託料	60,454		
								14 使用料及び賃借料	1,879		
								15 工事請負費	538,147		
								18 備品購入費	4,113		
								19 負担金、補助及び 交付金	92,040		
								27 公課費	41		
計	2,437,970	1,650,388	787,582	1,578	873,000	425,775	1,137,617				
第 7 項 統計調査費											

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 統計調査総務費	266,660	259,703	6,957	183,520	0	諸収入 3,210	79,930	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	6,631 126,170 78,868 46,842 129 4,882 1,280 319 944 435 160	1. 職員給与費 2. 統計事務費	247,422 19,238
2 統計調査事業費	1,691,366	391,514	1,299,852	1,685,104	0	諸収入 1,482	4,780	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	87,374 8,428 3,036 14,859 17,734 17,296 12,424	1. 基本統計費 (1) 労働力調査費 (2) 小売物価調査費 (3) 家計調査費 (4) 人口移動調査費 (5) 教育統計調査費 (6) 経済センサス費	1,641,074 45,508 16,316 27,421 3,002 2,290 16,063

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 委託料	59,944	(7) 国勢調査費	1,530,474
								14 使用料及び賃借料	6,717	2. 経済統計費	27,033
								19 負担金、補助及び交付金	1,463,554	(1) 経済調査費	1,778
										(2) 毎月勤労統計調査費	25,255
										3. 産業統計費	14,670
										(1) 工業統計調査費	14,670
										4. 農林水産統計費	8,589
計	1,958,026	651,217	1,306,809	1,868,624	0	4,692	84,710				
第 8 項 人事委員会費											
1 委員会費	29,155	27,578	1,577	0	0	諸収入 1,086	28,069	1 報酬	9,628	1. 委員報酬 委員 3 人	8,047
								3 職員手当等	2,497	2. 公平委員会事務受託費	470
								4 共済費	647	3. 各種採用試験実施費	16,854
								8 報償費	120	4. 委員会運営費	3,784
								9 旅費	2,436		
								10 交際費	130		
								11 需用費	4,225		
								12 役務費	3,505		
								13 委託料	3,203		
								14 使用料及び賃借料	2,270		

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 備品購入費	40	
								19 負担金、補助及び交付金	454	
2 事務局費	172,224	168,163	4,061	0	0	諸収入 2,383	169,841	1 報酬	4,096	1. 職員給与費 160,278
								2 給料	76,831	2. 事務局運営費 11,946
								3 職員手当等	56,337	
								4 共済費	29,498	
								9 旅費	1,435	
								10 交際費	70	
								11 需用費	1,314	
								12 役務費	18	
								14 使用料及び賃借料	224	
								19 負担金、補助及び交付金	2,401	
計	201,379	195,741	5,638	0	0	3,469	197,910			
第 9 項 監査委員費										
1 委員費	25,975	26,027	△ 52	0	0	0	25,975	1 報酬	7,923	1. 委員報酬及び給与費 委員 4 人 24,311
								2 給料	9,120	2. 監査執行経費 1,664
								3 職員手当等	4,764	
								4 共済費	2,504	

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 報償費	40		
								9 旅費	1,088		
								10 交際費	130		
								11 需用費	89		
								14 使用料及び賃借料	277		
								18 備品購入費	40		
2 事務局費	195,255	194,222	1,033	0	0	0	195,255	1 報酬	146	1. 職員給与費	156,581
								2 給料	77,449	2. 事務局運営費	20,568
								3 職員手当等	52,204	3. 外部監査事業費	18,106
								4 共済費	26,928		
								9 旅費	1,725		
								10 交際費	70		
								11 需用費	2,334		
								12 役務費	485		
								13 委託料	33,591		
								14 使用料及び賃借料	105		
								19 負担金、補助及び 交付金	218		
計	221,230	220,249	981	0	0	0	221,230				

民 生 費

第 3 款 民生費

第 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 社会福祉総務費	68,143,474	67,599,125	544,349	394,834	0	使用料及び手数料 28,590 財産収入 11,638 寄附金 5,000 繰入金 180,115 諸収入 41,338	67,481,959	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費 23 償還金、利子及び割引料 25 積立金 27 公課費	78,953 971,385 645,590 368,581 7,704 22,181 150 15,179 12,266 457,621 24,583 950 63,895,213 562 452 1,642,004 100	1. 職員給与費 2. 社会福祉諸費 3. 民生委員費 4. 民間社会福祉活動促進費 5. 生活福祉資金貸付事業費 6. 社会福祉施設対策費 (1) 法人借入金利子補助金 (2) 社会福祉施設職員退職手当共済補助金 7. 大規模社会福祉施設等建設基金積立金 8. 障害者社会参加推進費 9. 障害者自立支援推進事業費 (1) 運営事業費 (2) 給付費負担金 10. 県立障害者施設対策費 11. 医療費等適正化推進事業費 12. 介護保険推進事業費 (1) 運営事業費	1,944,129 155,674 27,784 187,799 26,951 706,175 270 705,905 1,641,734 812,161 17,190,420 79,824 17,110,596 194,097 10,255 38,557,512 134,262

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
										(2) 給付費負担金 34,987,503 (3) 地域支援事業交付金 2,583,250 (4) 保険料軽減負担金 852,497 13. 福祉人材確保対策費 158,668 14. 福祉医療公費負担事業費 6,327,063 (1) 重度心身障害児(者)医療公費負担事業費 4,048,398 (2) 乳幼児医療公費負担事業費 1,755,310 (3) ひとり親家庭等医療公費負担事業費 523,355 15. 婦人保護指導費 47,967 16. 隣保館事業費 155,085
2 社会福祉措置費	73,052	71,625	1,427	36,525	0	0	36,527	13 委託料	73,052	1. 婦人保護施設措置費 73,052
3 身体障害者福祉費	1,000,540	1,013,738	△13,198	38,919	0	諸収入 8,078	953,543	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	21,802 3,328 8,896 168 6,087 1,102 501	1. 身体障害者福祉諸費 30,142 2. 身体障害者医療費 887,951 3. 相談指導費 25,547 4. 身体障害者施設対策費 56,900

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								13 委託料	64,416	
								14 使用料及び賃借料	570	
								18 備品購入費	569	
								19 負担金、補助及び交付金	893,101	
4 知的障害者福祉費	52,052	51,640	412	25,866	0	0	26,186	13 委託料	51,732	1. 知的障害者福祉諸費 320
								19 負担金、補助及び交付金	320	2. 相談指導費 51,732
5 老人福祉費	921,763	910,495	11,268	36,520	0	繰入金 114,354 諸収入 20,537	750,352	1 報酬	12,049	1. 長寿社会対策推進費 186,240
								3 職員手当等	1,288	2. 老人社会活動推進費 65,449
								4 共済費	4,606	3. 老人援護対策費 670,074
								8 報償費	7,280	
								9 旅費	4,423	
								11 需用費	542	
								12 役務費	153	
								13 委託料	168,542	
								14 使用料及び賃借料	2,878	
								19 負担金、補助及び交付金	720,002	
6 遺家族等援護費	62,706	38,358	24,348	22,440	0		35,559	1 報酬	19,388	1. 引揚援護費 728

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						使用料及び 手数料 112 諸収入 4,595		3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金 20 扶助費	3,475 9,353 1,246 7,767 5,104 2,879 5,941 2,111 5,003 439	2. 遺族等援護費 3. 旧軍人関係援護費 4. 援護事業推進費	29,529 31,789 660
7 国民健康保 険指導費	22,577, 740	23,000, 692	△ 422, 952	0	0	諸収入 1,031	22,576, 709	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	7,145 862 2,107 375 2,694 675 313 8,453 25	1. 国保指導諸費 2. 市町国保財政健全化対策事業費 3. 国民健康保険事業費特別会計繰 出金	22,649 8,435,912 14,119,179

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								19 負担金、補助及び 交付金 28 繰出金	8,435, 912 14,119, 179		
8 社会福祉施設費	1,970, 950	2,301, 004	△ 330, 054	145,155	101,900	繰入金 1,497, 443 諸収入 201,838	24,614	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び 交付金 22 補償、補填及び賠 償金	609 4,125 30 104,989 1,464 165,705 1,687, 860 6,168	1. 社会福祉施設整備費補助金 (1) 老人福祉施設等整備費補助金 (2) 障害者支援施設等整備費補助金 2. 大規模社会福祉施設整備費 3. 地域支え合い体制整備事業費	1,687,860 1,484,130 203,730 262,851 20,239
計	94,802, 277	94,986, 677	△ 184, 400	700,259	101,900	2,114, 669	91,885, 449				
第 2 項 児童福祉費											
1 児童福祉総務費	14,607, 419	13,502, 085	1,105, 334	1,504, 680	0	分担金及び負担金 37,268 使用料及び手数料 16,168 財産収入 50 繰入金 91,170	12,481, 956	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費	226,198 750,237 535,728 333,993 10,831 58,875	1. 職員給与費 2. 児童福祉諸費 3. 児童手当費 4. 子育て支援対策費 5. 児童虐待防止対策費 6. こども家庭センター運営費	1,521,963 70,151 6,804,969 2,991,381 211,199 348,257

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						諸収入 476,127		11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び 交付金 20 扶助費 25 積立金 27 公課費	47,523 12,414 438,837 16,333 95,590 10,938, 546 365,429 776,835 50	7. 発達障害者支援事業費 8. 障害児（者）援護対策費 9. 障害児施設給付費 10. 保育対策推進費 11. 児童施設対策費 (1)産休代替等職員費補助金 (2)広島学園運営費 (3)県立障害児施設運営費 (4)入所児童等支援事業費 12. 安心子ども基金積立金	92,005 634,245 356,177 628,143 172,144 18,722 118,064 6,998 28,360 776,785
2 児童措置費	17,530, 975	16,618, 069	912,906	1,779, 372	0	分担金及 び負担金 13,907 繰入金 517,595 諸収入 261	15,219, 840	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	1,824 327 532 104 807 839 397 3,397, 976 900	1. 児童福祉施設措置費 2. 保育所等施設型給付費等県費負 担金	3,617,521 13,913,454

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								19 負担金、補助及び 交付金 20 扶助費	14,002, 376 124,893		
3 母子福祉費	59,690	57,074	2,616	14,076	0	諸収入 14,509	31,105	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金 21 貸付金 28 繰出金	10,297 1,829 4,154 138 1,170 53 20,268 52 6,224 12,500 3,005	1. 母子福祉諸費 2. 援護対策費 (1)ひとり親家庭等自立促進費 (2)緊急援護資金貸付金	20,939 38,751 26,251 12,500
4 児童福祉施設費	1,450, 300	1,635, 422	△ 185, 122	547,678	101,800	繰入金 754,453	46,369	19 負担金、補助及び 交付金	1,450, 300	1. 児童福祉施設整備費補助金	1,450,300
5 青少年女性 対策費	133,065	131,245	1,820	2,421	0	財産収入 1,372 諸収入 2,695	126,577	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費	5,590 798 1,750 1,227	1. 青少年対策費 2. 男女共同参画推進費	22,377 110,688

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								9 旅費	3,828		
								11 需用費	4,031		
								12 役務費	985		
								13 委託料	17,741		
								14 使用料及び賃借料	49,428		
								19 負担金、補助及び 交付金	47,687		
計	33,781, 449	31,943, 895	1,837, 554	3,848, 227	101,800	1,925, 575	27,905, 847				
第 3 項 生活保護費											
1 生活保護総 務費	32,679	29,754	2,925	17,011	0	諸収入 2,511	13,157	1 報酬	11,930	1. 生活保護法施行事務費	26,110
								3 職員手当等	1,965	2. 生活保護適正化対策事業費	5,733
								4 共済費	5,130	3. 行旅病人及び死亡人取扱費	836
								8 報償費	460		
								9 旅費	5,571		
								11 需用費	776		
								12 役務費	153		
								13 委託料	5,383		
								14 使用料及び賃借料	475		
								19 負担金、補助及び 交付金	836		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
2 扶助費	350,371	358,886	△ 8,515	0	0	0	350,371	19 負担金、補助及び交付金	350,371	1. 生活保護事業費 350,371	
計	383,050	388,640	△ 5,590	17,011	0	2,511	363,528				
第 4 項 災害救助費											
1 災害救助費	648,241	2,791,589	△2,143,348	332,950	400	分担金及び負担金 323 財産収入 122 繰入金 182,469 諸収入 6,480	125,497	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費 21 貸付金 25 積立金 26 寄附金	219 1,270 846 9,848 69,163 183,421 35,077 169,580 69,629 600 108,288 300		1. 災害応急救助費 373,324 2. 災害対策費 235,389 3. 災害応急救助物資備蓄費 39,528
計	648,241	2,791,589	△2,143,348	332,950	400	189,394	125,497				

衛 生 費

第 4 款 衛生費

第 1 項 公衆衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 公衆衛生総務費	617,916	547,292	70,624	28,115	0	繰入金 48,165	541,636	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 20 扶助費	155 269,634 172,660 91,434 289 267 6 7 81,655 2 1,807	1. 職員給与費 2. 健康福祉センター運営費 3. ハンセン病対策事業費	533,728 81,858 2,330
2 結核対策費	52,705	53,536	△ 831	24,269	0	0	28,436	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	3,708 583 2,423 1,824 863 13,427	1. 結核予防対策費 2. 結核患者医療費	31,203 21,502

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								19 負担金、補助及び 交付金	8,515		
								20 扶助費	21,362		
3 予防費	3,300, 609	3,193, 125	107,484	1,563, 008	0	諸収入 10,720	1,726, 881	1 報酬	42,939	1. 感染症予防対策費	977,496
								3 職員手当等	4,533	(1) 感染症予防対策推進事業費	94,700
								4 共済費	13,576	(2) エイズ予防対策費	56,275
								8 報償費	8,398	(3) 予防接種対策費	41,222
								9 旅費	13,561	(4) 新型インフルエンザ対策費	158,496
								11 需用費	166,904	(5) 肝炎対策費	626,803
								12 役務費	28,963	2. 特定疾患対策費	2,315,795
								13 委託料	121,851	3. 歯科保健対策費	7,318
								14 使用料及び賃借料	2,470		
								19 負担金、補助及び 交付金	123,961		
								20 扶助費	2,773, 453		
4 精神保健費	3,901, 484	4,124, 212	△ 222, 728	1,935, 698	0	使用料及 び手数料 19,655 諸収入 9,021	1,937, 110	1 報酬	51,685	1. 精神保健福祉事業費	39,436
								3 職員手当等	8,048	2. 精神障害者医療費	3,675,936
								4 共済費	16,375	3. 精神病院入院者対策事業費	48,736
								8 報償費	19,061	4. 総合精神保健福祉センター運営 費	64,545
								9 旅費	11,747	5. ひきこもり対策費	13,058

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
							11 需用費	11,910	6. 自殺対策推進事業費	59,773	
							12 役務費	6,868			
							13 委託料	124,801			
							14 使用料及び賃借料	2,647			
							19 負担金、補助及び 交付金	27,057			
							20 扶助費	3,621, 247			
							27 公課費	38			
5 保健指導費	581,371	562,429	18,942	199,520	0	使用料及び 手数料 11,694 諸収入 5,199	364,958	1 報酬	5,265	1. 保健指導諸費	30,276
								3 職員手当等	367	2. 先天性代謝異常等検査費	45,677
								4 共済費	1,013	3. 未熟児養育医療費	50,880
								8 報償費	2,086	4. 身体障害児援護費	14,865
								9 旅費	2,729	5. 小児特定疾患対策費	235,860
								11 需用費	1,786	6. 不妊治療等支援事業費	203,813
								12 役務費	3,078		
								13 委託料	74,881		
								14 使用料及び賃借料	554		
								19 負担金、補助及び 交付金	75,925		
								20 扶助費	413,687		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
6 原爆等障害 対策費	10,206, 527	10,788, 892	△ 582, 365	9,593, 647	0	諸収入 7,175	605,705	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金 20 扶助費	39,716 6,250 14,817 512 32,845 6,057 24,945 794,405 941 48,087 9,237, 952	1. 原爆被爆者健康管理事業費 (1) 健康診断費 (2) 手帳交付事務費 (3) 健康管理推進事業費 2. 原爆被爆者援護事業費 (1) 援護法等関係援護事業費 (2) 法外援護事業費 3. 原爆養護ホーム運営費 4. 原爆被爆者関係施設整備費 5. 在外被爆者援護事業費 6. 放射線被曝者医療国際協力推進 事業費 7. 毒ガス障害者対策費 (1) 健康管理事業費 (2) 援護事業費 (3) 援護対策費	211,421 141,421 55,944 14,056 8,896,132 8,046,254 849,878 400,502 28,486 210,446 18,697 440,843 49,206 388,737 2,900
7 中高年保健 対策費	41,344, 137	41,090, 303	253,834	169,583	0	財産収入 241 諸収入 375	41,173, 938	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費	1,627 292 715 480	1. 健康増進事業費 2. 後期高齢者医療制度推進事業費 (1) 後期高齢者医療県負担金 (2) 後期高齢者医療財政助成事業費	37,125 41,307,012 33,979,333 7,327,679

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								9 旅費	915		
								11 需用費	37		
								12 役務費	40		
								13 委託料	814		
								14 使用料及び賃借料	93		
								19 負担金、補助及び 交付金	41,338, 883		
								25 積立金	241		
計	60,004, 749	60,359, 789	△ 355, 040	13,513, 840	0	112,245	46,378, 664				
第 2 項 環境衛生費											
1 環境衛生総 務費	292,378	302,123	△ 9,745	0	0	0	292,378	2 給料	142,537	1. 職員給与費	292,378
								3 職員手当等	99,485		
								4 共済費	50,356		
2 食品衛生指 導費	258,031	201,295	56,736	23,620	28,300	使用料及 び手数料 33,458 諸収入 6,403	166,250	1 報酬	26,867	1. 食品衛生費	191,427
								3 職員手当等	4,252	(1) 食品衛生指導対策費	159,085
								4 共済費	6,777	(2) 食中毒対策費	7,588
								8 報償費	21,100	(3) 油症患者対策費	24,754
								9 旅費	10,656	2. 乳肉水産食品衛生費	62,291
								11 需用費	25,225	3. 食品安全確保対策推進費	4,313
								12 役務費	1,451		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 委託料	120,191		
								14 使用料及び賃借料	9,408		
								15 工事請負費	31,500		
								18 備品購入費	487		
								19 負担金、補助及び 交付金	117		
3 環境衛生指 導費	2,105, 283	1,925, 152	180,131	1,895, 078	0	使用料及 び手数料 4,061 諸収入 10,077	196,067	1 報酬	55,010	1. 水道施設対策費	1,889,288
								3 職員手当等	9,693	2. 生活衛生監視指導費	40,987
								4 共済費	20,738	3. 公衆浴場対策費	3,996
								8 報償費	542	4. 動物愛護センター費	171,012
								9 旅費	14,067		
								11 需用費	24,440		
								12 役務費	2,712		
								13 委託料	51,326		
								14 使用料及び賃借料	7,007		
								18 備品購入費	1,777		
								19 負担金、補助及び 交付金	1,917, 971		
計	2,655, 692	2,428, 570	227,122	1,918, 698	28,300	53,999	654,695				
第 3 項 環境保全費											
第 4 款 衛生費											

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 環境保全総務費	824,825	827,161	△ 2,336	0	0	使用料及び手数料 7 財産収入 129,011 寄附金 18,922 繰入金 126,871 諸収入 4,772	545,242	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 25 積立金	3,999 269,448 170,106 96,321 63 1,926 1,470 273 21,796 20,614 107,120 131,689	1. 職員給与費 2. 環境保全企画費 3. 再生可能エネルギー普及促進費 (1) 地域還元型再生可能エネルギー導入事業費 (2) 公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業費 (3) 再生可能エネルギー利用促進事業費	534,601 19,797 270,427 255,087 8,000 7,340
2 生活環境対策費	253,302	230,778	22,524	87,800	0	使用料及び手数料 885 繰入金 8,165 諸収入 4,219	152,233	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	15,356 2,606 5,552 413 4,904 21,785 5,290	1. 生活環境管理費 2. 環境対策費 (1) 水質対策費 (2) 大気対策費 (3) 化学物質対策費 (4) アスベスト対策費 3. 瀬戸内海環境保全対策費	5,827 149,616 61,497 76,397 10,866 856 63,514

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 委託料	101,205	4. 環境放射能測定調査事業費	34,345
								14 使用料及び賃借料	18,601		
								18 備品購入費	29,447		
								19 負担金、補助及び交付金	48,143		
3 自然環境対策費	592,741	527,328	65,413	72,864	87,600	分担金及び負担金 1,749 使用料及び手数料 20,845 財産収入 21,958 繰入金 6,622 諸収入 788	380,315	1 報酬	7,807	1. 自然公園等施設整備・維持修繕費	265,100
								3 職員手当等	1,359	2. 公園管理費	214,893
								4 共済費	875	3. 自然環境保全対策費	17,420
								8 報償費	1,314	4. 野生生物対策費	95,328
								9 旅費	5,737	(1) 一般猟政費	28,553
								11 需用費	26,672	(2) 野生生物保護管理事業費	66,775
								12 役務費	882		
								13 委託料	291,598		
								14 使用料及び賃借料	2,360		
								15 工事請負費	191,930		
								18 備品購入費	9,261		
								19 負担金、補助及び交付金	38,436		
								22 補償、補填及び賠償金	14,485		
								27 公課費	25		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
4 循環型社会推進費	1,965,755	3,748,927	△1,783,172	81	0	使用料及び手数料 77,997 財産収入 228 繰入金 1,129,912 諸収入 10,043	747,494	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 25 積立金	62,969 10,954 24,080 2,709 19,473 21,272 8,588 137,264 17,526 119,290 727 868,792 672,111	1. 循環型社会形成推進費 (1) 循環型社会システム推進事業費 (2) リサイクル技術開発機能強化事業費 (3) びんごエコタウン推進費 (4) リサイクル施設整備等補助金 2. 廃棄物適正処理推進費 3. 生活排水処理対策費 4. 産業廃棄物抑制基金積立金	748,184 121,305 92,177 1,301 533,401 429,201 116,259 672,111
計	3,636,623	5,334,194	△1,697,571	160,745	87,600	1,562,994	1,825,284				
第 4 項 保健所費											
1 保健所費	1,878,813	1,768,459	110,354	975	0	使用料及び手数料 36,894 諸収入 16,079	1,824,865	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	67,810 880,046 537,385 317,594	1. 職員給与費 2. 保健所運営費	1,691,922 186,891

第 4 款 衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 報償費	724		
								9 旅費	24,000		
								11 需用費	13,088		
								12 役務費	10,927		
								13 委託料	6,220		
								14 使用料及び賃借料	14,541		
								18 備品購入費	6,200		
								19 負担金、補助及び 交付金	278		
計	1,878, 813	1,768, 459	110,354	975	0	52,973	1,824, 865				
第 5 項 医薬費											
1 医薬総務費	845,501	807,564	37,937	223	0	諸収入 240	845,038	2 給料	348,006	1. 職員給与費	833,001
								3 職員手当等	349,775	2. 広島県地域保健対策協議会負担 金	10,000
								4 共済費	135,220	3. 地域保健活動育成費	2,500
								19 負担金、補助及び 交付金	12,500		
2 医務費	7,523, 081	7,427, 310	95,771	3,330, 148	26,400	使用料及 び手数料 2,121 財産収入 602	2,141, 401	1 報酬	41,585	1. 医務関係費	72,941
								3 職員手当等	5,712	2. 保健医療計画推進事業費	26,559
								4 共済費	13,209	3. 医療従事者確保対策費	657,155
								8 報償費	9,099	(1) 医師確保対策関係費	649,805

第 4 款 衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						繰入金 1,785, 809 諸収入 236,600		9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び 交付金 20 扶助費 21 貸付金 25 積立金 26 寄附金	19,459 5,865 26,388 566,933 52,647 67,840 3,273, 047 4,340 469,200 2,917, 757 50,000	(2) 歯科衛生士等養成費 4. 医療施設等整備費補助金 5. 救急医療対策費 (1) 救急医療体制確保費 (2) 小児救急医療体制確保費 6. へき地医療対策費 7. 歯科診療確保対策費 8. がん対策事業費 9. 広島がん高精度放射線治療セン ター等事業費 10. 周産期医療推進費 11. 臓器移植普及推進費 12. 地域医療対策推進費 13. 地域保健医療推進機構運営費 14. ドクターヘリ運航事業費 15. 在宅医療推進事業費 16. 地域医療介護総合確保基金積立 金	7,350 1,010,621 556,879 365,399 191,480 66,224 39,905 219,206 344,942 108,926 7,985 1,078,051 119,593 271,359 25,580 2,917,155
3 看護職員確保対策費	741,289	848,108	△ 106, 819	3,974	26,100	使用料及び 手数料 33,629	119,676	1 報酬 3 職員手当等	22,678 3,093	1. 看護職員確保対策推進費 2. 県立看護専門学校費	255,108 118,279

第4款 衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						繰入金 555,552 諸収入 2,358		4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び 交付金 21 貸付金 23 償還金、利子及び 割引料	4,804 4,841 11,279 13,077 3,713 84,658 18,952 29,007 536 539,839 4,800 12	3. 看護師等養成所等補助金 4. ナースセンター事業運営費	316,682 51,220
4 薬務費	46,497	38,512	7,985	3,301	0	使用料及び 手数料 46,095 財産収入 1,675 諸収入 1,473	△ 6,047	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費	8,925 1,416 3,007 1,074 8,921 11,443	1. 薬事等許可登録事務費 2. 薬事等取締指導費 3. 麻薬覚せい剤取締指導費 4. 献血推進対策費 5. 温泉許可等指導費	29,105 2,890 8,961 5,251 290

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 役務費	1,836		
								13 委託料	5,923		
								14 使用料及び賃借料	3,418		
								19 負担金、補助及び 交付金	348		
								20 扶助費	161		
								27 公課費	25		
計	9,156, 368	9,121, 494	34,874	3,337, 646	52,500	2,666, 154	3,100, 068				
第 6 項 病院費											
1 病院整備費	858,406	860,186	△ 1,780	0	0	0	858,406	19 負担金、補助及び 交付金	856,665	1. 病院事業会計への負担金、補助 金及び出資金	858,406
								24 投資及び出資金	1,741		
2 病院運営費	1,741, 466	1,725, 344	16,122	0	0	諸収入 37,240	1,704, 226	19 負担金、補助及び 交付金	1,741, 466	1. 病院事業会計への負担金及び補 助金	1,741,466
計	2,599, 872	2,585, 530	14,342	0	0	37,240	2,562, 632				

勞 働 費

第 5 款 労働費
第 1 項 労政費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 労政総務費	142,419	134,341	8,078	0	0	0	142,419	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	71,136 45,412 25,871	1. 職員給与費 142,419
2 労働福祉費	223,873	237,937	△14,064	8,258	0	諸収入 4,056	211,559	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 17 公有財産購入費 19 負担金、補助及び 交付金	21,960 3,501 8,293 6,436 10,267 2,524 3,779 155,828 4,110 3,300 3,875	1. 勤労者福祉対策費 106,292 2. 勤労女性青少年福祉対策費 117,581
計	366,292	372,278	△ 5,986	8,258	0	4,056	353,978			

第 2 項 職業訓練費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 職業訓練総務費	957,068	1,036,145	△79,077	212,162	0	使用料及び手数料 35,907 諸収入 1,204	707,795	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	6,190 395,999 276,337 143,291 1,784 6,713 12,990 3,276 12,802 2,910 2,134 969 91,673	1. 職員給与費 2. 職業訓練推進費 3. 事業所内職業訓練推進費 4. 技能振興費	812,090 47,143 16,475 81,360
2 職業能力開発校費	1,022,002	1,136,307	△ 114,305	838,077	5,100	財産収入 445 諸収入 36,366	142,014	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費	169,680 30,795 61,631 123,644 33,517	1. 公共職業能力開発費 2. 離転職者委託訓練費 3. 障害者職業能力開発推進費 4. 高等技術専門校整備費	135,048 474,288 382,362 30,304

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								11 需用費	85,804	
								12 役務費	5,421	
								13 委託料	482,719	
								14 使用料及び賃借料	9,046	
								16 原材料費	1,158	
								18 備品購入費	18,379	
								19 負担金、補助及び 交付金	79	
								20 扶助費	129	
3 技術短期大 学校費	40,912	39,418	1,494	20,456	0	0	20,456	1 報酬	3,530	1. 管理運営費
								3 職員手当等	599	40,912
								4 共済費	13	
								9 旅費	1,945	
								11 需用費	25,575	
								12 役務費	3,258	
								13 委託料	4,593	
								14 使用料及び賃借料	415	
								19 負担金、補助及び 交付金	984	
計	2,019, 982	2,211, 870	△ 191, 888	1,070, 695	5,100	73,922	870,265			

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
第 3 項 雇用対策費											
1 雇用対策事業費	581,152	616,798	△35,646	1,748	0	諸収入 321,972	257,432	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び 交付金 21 貸付金	27,073 66,475 43,928 33,734 2,981 8,532 2,674 1,810 35,348 10,248 2,000 30,349 316,000	1. 職員給与費 2. 就業支援対策費 3. 高年齢者等雇用促進費 4. 障害者雇用促進費 5. 人材確保対策費 6. 地域雇用促進費	129,901 106,590 8,900 4,987 14,774 316,000
計	581,152	616,798	△35,646	1,748	0	321,972	257,432				
第 4 項 労働委員会費											
1 委員会費	44,936	44,894	42	0	0	0	44,936	1 報酬 8 報償費 9 旅費	39,221 169 3,552	1. 委員報酬 委員 15人 2. 委員会運営費	39,221 5,715

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								10 交際費	130	
								11 需用費	1,022	
								12 役務費	720	
								14 使用料及び賃借料	72	
								18 備品購入費	30	
								22 補償、補填及び賠償金	20	
2 事務局費	108,672	110,869	△ 2,197	0	0	0	108,672	2 給料	52,527	1. 職員給与費 107,307
								3 職員手当等	36,597	2. 事務局運営費 1,365
								4 共済費	18,183	
								9 旅費	609	
								10 交際費	70	
								11 需用費	380	
								12 役務費	184	
								14 使用料及び賃借料	74	
								19 負担金、補助及び交付金	48	
計	153,608	155,763	△ 2,155	0	0	0	153,608			

農 林 水 産 業 費

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 農業総務費	2,848,521	2,712,820	135,701	148,762	0	使用料及び手数料 263 諸収入 2,667	2,696,829	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	12,977 1,267,176 854,176 454,380 4,477 20,147 150 23,802 13,364 37,267 10,706 14,300 135,562 37	1. 職員給与費 2. 総合維持修繕費 3. 農業対策推進費 4. 農協等検査指導費 5. 食の安全・安心確保対策事業費 6. 鳥獣被害対策事業費 7. ひろしまフードフェスティバル開催事業費 8. 地産地消推進事業費	2,571,503 35,000 55,149 17,352 34,115 120,711 10,000 4,691
2 中山間地域対策費	2,282,624	2,105,881	176,743	1,515,772	0	繰入金 300,000	466,852	8 報償費 9 旅費 11 需用費	424 1,912 365	1. 中山間地域等直接支払事業費	2,282,624

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	719 486 859 2,277,859		
3 農業経営強化対策費	1,031,474	1,044,175	△12,701	542,913	0	財産収入 繰入金 3,354 諸収入 301,317	183,889	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 25 積立金	3,041 500 1,107 4,851 8,048 9,690 457 60,225 2,455 4,072 937,027 1	1. 農地集積関連対策費 2. 農地中間管理事業等基金積立金 3. 新規就農等対策費 4. 農業経営力向上対策費 5. 農地調整関係諸費 6. 農業委員会等対策費 7. ひろしま農業創生事業費 8. 農業企業化促進事業費	309,961 1 301,043 96,736 9,629 247,255 42,779 24,070
4 高付加価値型農業推進費	626,076	551,112	74,964	470,182	0	財産収入 5,002 諸収入 79,893	70,999	1 報酬	315	1. 園芸振興対策費 2. 園芸産地構造改革推進事業費	431 351,972

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 報償費	11	3. 水田営農確立事業費	198,358
								9 旅費	3,124	4. 価格安定対策費	8,545
								11 需用費	3,835	5. 6次産業化総合支援事業費	66,770
								12 役務費	313		
								13 委託料	40,416		
								14 使用料及び賃借料	1,042		
								19 負担金、補助及び 交付金	577,020		
5 農村金融対策費	11,379	12,587	△ 1,208	0	0	諸収入 513	10,866	8 報償費	138	1. 農業金融管理指導費	522
								9 旅費	304	2. 農業制度資金利子補給等事業費	10,856
								11 需用費	47	3. 農林水産振興資金特別会計繰出 金	1
								14 使用料及び賃借料	33		
								19 負担金、補助及び 交付金	10,856		
								28 繰出金	1		
6 農業技術指導費	69,826	69,727	99	34,687	0	諸収入 1,144	33,995	8 報償費	841	1. 農業技術指導活動運営費	61,162
								9 旅費	16,811	2. 植物防疫対策費	8,664
								11 需用費	23,977		
								12 役務費	3,248		
								13 委託料	4,311		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								14 使用料及び賃借料	18,818		
								18 備品購入費	899		
								19 負担金、補助及び 交付金	900		
								27 公課費	21		
7 農業技術大 学校費	303,821	293,692	10,129	10,000	0	使用料及 び手数料 5,464 財産収入 10,227 諸収入 14,865	263,265	1 報酬	35,477	1. 職員給与費	151,312
								2 給料	73,720	2. 管理運営費	52,600
								3 職員手当等	56,240	3. 教育費	99,909
								4 共済費	41,353		
								8 報償費	6,043		
								9 旅費	5,174		
								11 需用費	46,792		
								12 役務費	4,217		
								13 委託料	17,827		
								14 使用料及び賃借料	13,840		
								15 工事請負費	1,485		
								18 備品購入費	1,455		
								19 負担金、補助及び 交付金	143		
								27 公課費	55		
計	7,173, 721	6,789, 994	383,727	2,722, 316	0	724,710	3,726, 695				

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
第 2 項 畜産業費										
1 畜産総務費	708,760	712,986	△ 4,226	0	0	0	708,760	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	346,489 239,258 123,013	1. 職員給与費 708,760
2 畜産振興費	47,487	45,473	2,014	1,017	0	使用料及び手数料 9,306 財産収入 13,570 諸収入 3,680	19,914	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	1,903 5,568 15,591 3,972 5,929 7,345 6,114 1,065	1. 畜産振興対策費 4,852 2. 肉用牛生産振興対策費 41,835 3. 畜産流通改善対策費 800
3 家畜保健衛生費	135,220	449,298	△ 314,078	36,622	0	使用料及び手数料 4,566 財産収入 737 諸収入 3,643	89,652	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費	17,801 3,074 7,226 686 8,787 39,225	1. 家畜衛生対策費 71,558 2. 家畜保健衛生所費 63,662

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 役務費	2,709		
								13 委託料	11,318		
								14 使用料及び賃借料	28,155		
								18 備品購入費	16,038		
								19 負担金、補助及び 交付金	174		
								27 公課費	27		
計	891,467	1,207,757	△ 316,290	37,639	0	35,502	818,326				
第 3 項 水産業費											
1 水産業総務費	488,086	446,303	41,783	60	0	使用料及び 手数料 1,638 諸収入 113	486,275	1 報酬	601	1. 職員給与費	367,364
								2 給料	181,695	2. 漁業経営安定対策費	19,553
								3 職員手当等	121,548	3. 漁業調整費	2,732
								4 共済費	65,053	4. 漁業取締費	50,415
								8 報償費	217	5. 漁業金融対策費	48,020
								9 旅費	2,930	6. 農林水産振興資金特別会計繰出 金	2
								11 需用費	44,641		
								12 役務費	1,716		
								13 委託料	585		
								14 使用料及び賃借料	62		
								18 備品購入費	990		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								19 負担金、補助及び 交付金	68,046		
								28 繰出金	2		
2 水産業振興費	400,836	416,094	△15,258	122,907	49,000	分担金及び負担金 53,077 使用料及び手数料 7,780 財産収入 1,688 諸収入 6,100	160,284	1 報酬	747	1. 単独事業	3,000
								8 報償費	1,169	(1) 漁場基盤改良事業費	3,000
								9 旅費	5,641	2. 公共事業	223,096
								11 需用費	12,914	(1) 水産基盤整備事業費	209,427
								12 役務費	1,181	(2) 漁業経営構造改善事業費	13,669
								13 委託料	135,645	3. 水産業技術指導費	2,153
								14 使用料及び賃借料	1,110	4. 漁業環境保全対策費	2,596
								15 工事請負費	191,307	5. 栽培漁業振興対策事業費	113,249
								18 備品購入費	3,457	6. 資源管理型漁業推進費	6,993
								19 負担金、補助及び 交付金	45,165	7. 広島かき振興対策事業費	10,000
								22 補償、補填及び賠償 金	2,500	8. 水産資源増大対策事業費	39,749
3 漁業調整委員会費	33,363	34,694	△ 1,331	3,264	0	0	30,099	1 報酬	22,150	1. 書記給与費	9,553
								2 給料	4,918	2. 海区漁業調整委員会費	16,372
								3 職員手当等	2,944	(1) 委員報酬 委員 15人	15,164
								4 共済費	1,691	(2) 委員会費	1,208
								9 旅費	1,340	3. 内水面漁場管理委員会費	7,438

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								10 交際費	30	(1) 委員報酬 委員 10人	6,986
								19 負担金、補助及び交付金	290	(2) 委員会費	452
4 漁港管理費	95,748	95,678	70	0	0	使用料及び手数料 22,000	73,748	9 旅費	700	1. 漁港維持修繕費	84,164
								11 需用費	5,094	2. 県管理漁港管理費	11,584
								12 役務費	390		
								13 委託料	53,694		
								14 使用料及び賃借料	370		
								15 工事請負費	35,500		
5 漁港建設費	1,365,380	1,387,795	△22,415	784,670	317,000	分担金及び負担金 152,776	110,934	2 給料	18,118	1. 単独事業	124,206
								3 職員手当等	13,154	(1) 漁港改良費	87,914
								4 共済費	6,791	(2) 五日市漁港フィッシャリーナ整備事業費負担金	36,292
								9 旅費	2,700	2. 公共事業	1,241,174
								11 需用費	2,700	(1) 漁港改修費	506,450
								12 役務費	1,500	(2) 漁業集落環境整備費	114,124
								13 委託料	137,589	(3) 漁港海岸保全施設整備費	189,000
								14 使用料及び賃借料	1,000	(4) 港整備交付金	431,600
								15 工事請負費	852,562		
								19 負担金、補助及び交付金	329,266		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
計	2,383,413	2,380,564	2,849	910,901	366,000	245,172	861,340				
第4項 農地費											
1 農地総務費	2,427,046	2,263,107	163,939	709,244	0	分担金及び負担金 64,170 諸収入 108,664	1,544,968	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金	7,400 587,710 386,046 214,443 248 1,421 6,242 1,238 200,917 6,161 12,500 1,002,720	1. 職員給与費 2. 農業農村整備調査費 3. 三川ダム管理費 4. 農業・農村多面的機能支払事業費	1,184,449 187,705 101,431 953,461
2 農村整備事業費	3,637,032	3,594,094	42,938	1,641,885	842,000	分担金及び負担金 553,406 諸収入 92,250	507,491	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	37,620 31,192 48,183 26,721	1. 単独事業 (1) 農村基盤整備推進事業費 2. 公共事業 (1) かんがい排水事業費	548,326 548,326 2,959,130 168,550

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 報償費	564	ア 県営	157,500
								9 旅費	5,388	イ 団体営	11,050
								11 需用費	2,272	(2) 基幹水利施設補修事業費	357,105
								12 役務費	1,323	(3) 圃場整備事業費	808,080
								13 委託料	429,974	(4) 農道整備事業費	901,032
								14 使用料及び賃借料	11,463	ア 広域営農団地農道整備事業費	586,032
								15 工事請負費	2,123,207	イ 基幹農道整備事業費	315,000
								17 公有財産購入費	21,400	(5) 畑地帯総合整備事業費	184,800
								18 備品購入費	150	(6) 農業集落排水事業費	135,900
								19 負担金、補助及び交付金	834,898	(7) 基盤整備促進事業費	403,663
								22 補償、補填及び賠償金	62,500	3. 土地改良法施行関係費	22,470
								27 公課費	177	4. 受託工事費	107,106
3 農地等保全管理事業費	1,589,565	1,485,005	104,560	1,247,850	163,500	分担金及び負担金 37,590	140,625	2 給料	18,078	1. 海岸保全施設等維持補修費	108,504
								3 職員手当等	33,560	2. 公共事業	1,481,061
								4 共済費	6,126	(1) 海岸保全施設整備事業費	89,250
								9 旅費	998	(2) 地すべり対策事業費	26,250
								11 需用費	1,009	(3) 溜池等整備事業費	1,365,561
								12 役務費	29	ア 県営	1,358,275
								13 委託料	963,756	イ 団体営	7,286

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								14 使用料及び賃借料	500		
								15 工事請負費	555,700		
								17 公有財産購入費	500		
								19 負担金、補助及び 交付金	7,509		
								22 補償、補填及び賠 償金	1,800		
計	7,653, 643	7,342, 206	311,437	3,598, 979	1,005, 500	856,080	2,193, 084				
第 5 項 林業費											
1 林業総務費	2,028, 157	1,940, 029	88,128	8,273	0	諸収入 540,381	1,479, 503	2 給料	690,289	1. 職員給与費	1,393,375
								3 職員手当等	455,641	2. 緑化推進事業費	91,528
								4 共済費	247,445	3. 林業金融対策費	543,253
								9 旅費	408	4. 農林水産振興資金特別会計繰出 金	1
								11 需用費	23		
								12 役務費	22		
								13 委託料	63,176		
								14 使用料及び賃借料	50		
								15 工事請負費	25,000		
								19 負担金、補助及び 交付金	5,922		
								21 貸付金	360,000		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								23 償還金、利子及び割引料 28 繰出金	180,180 1		
2 林業振興指導費	240,335	308,045	△67,710	25,547	0	0	214,788	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	93 148 3,449 1,371 18 19,489 5,038 210,729	1. 林業活性化推進費 2. 林業技術指導費 3. 森林計画樹立費 4. 森林整備地域活動支援事業費 5. 幹線林道整備事業費負担金	387 5,721 23,539 25,544 185,144
3 森林整備費	4,029,998	4,112,460	△82,462	1,094,720	354,800	分担金及び負担金 9,888 財産収入 1,411 繰入金 1,080,730 諸収入 398	1,488,051	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	25,405 18,355 24,584 17,423 96 6,142 10,810 789	1. 単独事業 (1) 林道整備事業費 2. 公共事業 (1) 育成林整備事業費 ア 林道事業 イ 造林事業 (2) 機能回復整備事業費 ア 造林事業	45,705 45,705 1,608,470 992,680 324,931 667,749 11,690 11,690

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 委託料	153,249	(3) 森林居住環境整備事業費	604,100
								14 使用料及び賃借料	4,215	ア 林道事業	604,100
								15 工事請負費	720,060	3. 優良種苗確保事業費	14,333
								18 備品購入費	4,089	4. 森林病虫害防除事業費	3,779
								19 負担金、補助及び 交付金	1,894, 141	5. 森林獣害対策事業費	36,827
								25 積立金	995,473	6. ひろしまの森づくり事業費	996,324
								28 繰出金	155,167	7. ひろしまの森づくり基金積立金	868,267
										8. 林業・木材産業等競争力強化対 策事業費	89,116
										9. 森林経営管理推進事業費	84,804
										10. 森林環境譲与税基金積立金	127,206
										11. 県営林事業費特別会計繰出金	155,167
4 治山費	7,097, 981	3,879, 011	3,218, 970	3,134, 622	3,496, 000	0	467,359	1 報酬	13,586	1. 治山施設維持修繕費	255,434
								2 給料	31,680	2. 単独事業	324,532
								3 職員手当等	41,919	(1) 小規模崩壊地復旧事業費	324,532
								4 共済費	16,141	3. 公共事業	5,596,250
								9 旅費	2,240	(1) 山地治山事業費	1,075,850
								11 需用費	1,789	(2) 水源地域等保安林整備事業費	6,300
								12 役務費	1,395	(3) 災害関連緊急治山事業費	2,265,000
								13 委託料	302,255		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								14 使用料及び賃借料	8,089	(4) 治山激甚災害対策特別緊急事業費	2,249,100
								15 工事請負費	5,417,300	4. 直轄治山事業費負担金	895,629
								19 負担金、補助及び交付金	1,164,212	5. 保安林整備管理費	26,136
								22 補償、補填及び賠償金	97,342		
								27 公課費	33		
計	13,396,471	10,239,545	3,156,926	4,263,162	3,850,800	1,632,808	3,649,701				

商 工 費

第 7 款 商工費
第 1 項 商業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 商工総務費	1,407,113	1,325,709	81,404	0	0	諸収入 2,089	1,405,024	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金 27 公課費	8,432 655,494 445,015 243,909 738 10,163 150 16,452 17,443 1,681 7,381 238 17	1. 職員給与費 2. 商工企画費	1,338,774 68,339
2 商業振興費	965,920	976,731	△10,811	0	0	使用料及び び手数料 5,610 財産収入 33,869 諸収入 206,067	720,374	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費	2,158 332 929 828	1. 流通促進事業費 2. 産業会館運営費 3. 大阪情報センター運営費 4. 広島ブランド推進事業費	514,271 144,923 5,400 301,326

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								9 旅費	8,420	
								11 需用費	21,363	
								12 役務費	1,902	
								13 委託料	81,236	
								14 使用料及び賃借料	171,382	
								15 工事請負費	109,714	
								19 負担金、補助及び 交付金	560,056	
								21 貸付金	6,600	
								25 積立金	1,000	
3 貿易振興費	111,644	110,313	1,331	0	0	諸収入 1,782	109,862	1 報酬	9,162	1. 企業国際化支援対策費 30,209
								3 職員手当等	1,644	2. 国際ビジネス交流推進費 81,435
								4 共済費	3,675	
								8 報償費	346	
								9 旅費	14,582	
								11 需用費	204	
								12 役務費	1,196	
								13 委託料	36,073	
								14 使用料及び賃借料	523	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								19 負担金、補助及び交付金	44,239		
計	2,484,677	2,412,753	71,924	0	0	249,417	2,235,260				
第 2 項 工鉦業費											
1 中小企業振興費	42,232,335	43,249,712	△1,017,377	15,581	0	使用料及び手数料 900 繰入金 28,199 諸収入 38,831,995	3,355,660	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金 22 補償、補填及び賠償金 28 繰出金	12,766 2,149 6,649 7,579 15,233 3,365 1,322 171,642 4,506 2,952,499 38,814,000 133,575 107,050	1. 中小企業支援対策費 (1) 創業・新事業展開促進費 (2) 中小企業経営革新支援事業費 (3) 中小企業販路拡大支援事業費 (4) 地場産業振興費 (5) グループ施設等災害復旧支援事業費 2. 小規模事業対策費 3. 中小企業組織化対策費 4. 中小企業金融対策費 (1) 貸金業指導監督費 (2) 預託制度運用費 (3) 中小企業信用補完促進費 5. 中小企業支援資金特別会計繰出金	456,290 373,920 34,200 42,556 4,123 1,491 2,395,048 149,162 39,124,785 9,793 38,819,793 295,199 107,050
2 工鉦業振興費	8,213,914	9,140,080	△ 926,166	933,709	81,100	使用料及び手数料 36,521	7,151,682	1 報酬	47,694	1. 産業集積促進費 (1) 新産業集積形成促進費	324,960 187,934

第 7 款 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						諸収入 10,902		3 職員手当等	2,207	(2)ものづくり産業研究開発支援費	137,026
								4 共済費	15,141	2. イノベーション創出促進費	2,283,343
								8 報償費	3,823	(1)イノベーション人材等育成事業費	199,836
								9 旅費	59,584	(2)イノベーション環境創出促進費	2,083,507
								11 需用費	38,434	3. 知的財産活用促進費	11,823
								12 役務費	5,543	4. 産業技術振興対策費	69,937
								13 委託料	1,090,925	(1)産学協同研究推進費	26,931
								14 使用料及び賃借料	31,264	(2)産業技術交流費	43,006
								15 工事請負費	317,500	5. 企業立地対策費	5,412,906
								18 備品購入費	6,500	6. 資源・エネルギー対策費	78,298
								19 負担金、補助及び 交付金	6,565,282	7. 計量検定費	32,647
								21 貸付金	30,000		
								27 公課費	17		
計	50,446,249	52,389,792	△1,943,543	949,290	81,100	38,908,517	10,507,342				
第 3 項 観光費											
1 観光費	1,194,011	848,056	345,955	61,799	148,100	分担金及び負担金 10,461 使用料及び手数料 1,384	967,238	1 報酬	536	1. ひろしま観光立県推進費	7,439
								8 報償費	2,152	2. 観光資源魅力創生事業費	15,213
								9 旅費	11,134	3. 観光客誘致促進費	1,019,805
								11 需用費	1,055		

第 7 款 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						財産収入 4,849 諸収入 180		12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び 交付金	376 56,435 2,593 180,253 939,477	4. 「瀬戸内 海の道構想」 推進 費 151,554
計	1,194, 011	848,056	345,955	61,799	148,100	16,874	967,238			

土 木 費

第 8 款 土木費

第 1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 土木総務費	8,994,909	6,248,456	2,746,453	540	5,198,700	分担金及び負担金 50,501 使用料及び手数料 5,119 諸収入 186,059	3,553,990	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	23,686 1,272,414 881,113 471,929 6,400 4,961 150 41,412 53,843 753,935 57,658 5,139,982 30,000 11,287 246,139	1. 職員給与費 2. 総合維持修繕費 3. 県土防災対策緊急事業費 4. 土地収用関係費 5. 土木局関係争訟費 6. 土木管理諸費 7. 建設副産物リサイクル推進事業費 8. 電子調達システム推進費 9. 市町土木工事受託費	2,471,045 531,800 5,500,000 25,767 7,061 23,539 6,627 252,470 176,600
2 建設業指導監督費	68,609	82,023	△13,414	1,642	0		△ 168,006	1 報酬	5,466	1. 建設業指導監督事務費	47,909

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
						使用料及び手数料 213,455 繰入金 20,700 諸収入 818		3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金	686 1,526 58 1,579 2,413 3,151 27,577 5,439 20,714	2. 建設業人材確保対策費	20,700
3 建築指導費	953,720	805,973	147,747	109,489	0	使用料及び手数料 90,988 諸収入 548	752,695	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	3,194 206,276 131,148 73,739 494 6,413 1,616 1,700 51,971	1. 職員給与費 2. 建築物耐震化促進事業費 3. 建築基準法等施行費 4. 建築士関係指導費 5. 優良建築物等整備事業費 6. 宅地建物取引業指導費	409,677 448,497 57,296 6,479 19,914 11,857

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								14 使用料及び賃借料	5,952	
								19 負担金、補助及び交付金	471,217	
4 開発費	2,785,439	3,769,443	△ 984,004	47	1,041,900	0	1,743,492	1 報酬	31	1. 水資源調査費 4,407
								9 旅費	55	2. 水道用水供給事業出資金 1,041,900
								11 需用費	9	3. 流域下水道事業出資金 256,938
								13 委託料	4,222	4. 工業用水道事業会計負担金 1,000
								19 負担金、補助及び交付金	1,482,284	5. 土地造成事業会計負担金 548
								24 投資及び出資金	1,298,838	6. 水道用水供給事業会計負担金 12,305
										7. 流域下水道事業会計負担金 1,468,341
計	12,802,677	10,905,895	1,896,782	111,718	6,240,600	568,188	5,882,171			
第 2 項 道路橋梁費										
1 道路橋梁総務費	3,170,437	2,352,470	817,967	24,000	2,650,000	使用料及び手数料 8,782	487,655	2 給料	247,528	1. 職員給与費 487,655
								3 職員手当等	165,829	2. 道路関連施設等管理費 8,782
								4 共済費	91,415	3. 広島高速道路公社出資金・貸付金 2,650,000
								9 旅費	400	4. 市町道路事業指導監督費 24,000
								11 需用費	1,683	
								12 役務費	2,300	
								13 委託料	9,782	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								14 使用料及び賃借料	1,500		
								21 貸付金	1,325,000		
								24 投資及び出資金	1,325,000		
2 道路維持費	18,736,991	17,827,815	909,176	4,448,384	7,949,600	分担金及び負担金 8,000 使用料及び手数料 4,541	6,326,466	1 報酬	80,000	1. 職員給与費	303,129
								2 給料	418,568	2. 道路維持修繕費	9,583,594
								3 職員手当等	382,766	(1) 道路改修費	8,474,799
								4 共済費	178,744	(2) 市町交付金	1,108,795
								8 報償費	700	3. 単独事業	240,268
								9 旅費	17,100	(1) 交通安全施設費	215,818
								11 需用費	492,500	(2) 市町交付金	24,450
								12 役務費	101,000	4. 公共事業	8,610,000
								13 委託料	6,517,007	(1) 道路災害防除費	6,414,000
								14 使用料及び賃借料	49,600	(2) 除雪費	476,000
								15 工事請負費	8,612,679	(3) 交通安全施設費	1,720,000
								16 原材料費	100,000		
								17 公有財産購入費	190,000		
								18 備品購入費	266,600		
								19 負担金、補助及び交付金	1,164,627		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								22 補償、補填及び賠償金 27 公課費	162,300 2,800		
3 道路新設改良費	22,526,248	20,474,983	2,051,265	6,121,561	15,571,600	分担金及び負担金 221,394 諸収入 87,300	524,393	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金 23 償還金、利子及び割引料 27 公課費	80,000 226,082 195,872 92,439 1,000 9,500 15,000 76,000 1,726,060 75,400 9,607,033 1,199,660 400 7,710,167 1,511,235 100 300	1. 単独事業 (1) 道路改良費 (2) 道路改修計画調査費 (3) 道路改良関連事業費 (4) 市町交付金 2. 公共事業 (1) 道路改良費 (2) 道路災害関連事業費 3. 直轄国道改修費等負担金 4. 市町土木工事受託費 5. 国土土木工事受託費	2,919,781 2,666,181 170,000 1,600 82,000 12,249,500 12,155,500 94,000 7,269,667 57,300 30,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
計	44,433,676	40,655,268	3,778,408	10,593,945	26,171,200	330,017	7,338,514				
第 3 項 河川海岸費											
1 河川総務費	679,705	640,153	39,552	0	0	分担金及び負担金 71,655 諸収入 50,408	557,642	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 23 償還金、利子及び割引料 27 公課費	79,714 229,804 164,407 116,052 2,929 31,218 4,059 8,659 1,254 15,694 25,764 151	1. 職員給与費 2. ダム管理費 3. 魚切ダム水質改善対策事業費	465,698 211,165 2,842
2 河川改良費	19,864,329	13,762,102	6,102,227	4,953,920	12,564,300	分担金及び負担金 220,138 諸収入 626,147	1,499,824	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費	40,000 234,472 204,148 105,202 3,053	1. 河川維持修繕費 (1) 河道浚渫費 (2) 護岸等修繕費 (3) 市町交付金 2. 単独事業	4,736,960 3,242,000 1,430,200 64,760 1,372,756

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								9 旅費	20,000	(1)河川改良費	1,372,756
								11 需用費	80,025	3. 公共事業	10,579,813
								12 役務費	19,410	(1)河川改修費	4,646,200
								13 委託料	2,685,382	(2)都市小河川改修費	79,000
								14 使用料及び賃借料	49,827	(3)高潮対策費	388,500
								15 工事請負費	11,017,964	(4)河川情報基盤緊急整備事業	47,200
								17 公有財産購入費	756,003	(5)河川災害関連事業費	4,024,313
								18 備品購入費	5,084	(6)河川激甚災害対策特別緊急事業費	945,000
								19 負担金、補助及び交付金	3,889,456	(7)堰堤改良事業費	449,600
								22 補償、補填及び賠償金	754,188	4. 直轄河川改修費等負担金	2,586,800
								27 公課費	115	5. 市町土木工事受託費	588,000
3 砂防費	25,214,819	17,703,788	7,511,031	10,989,789	12,836,700	分担金及び負担金 277,731 諸収入 87,200	1,023,399	1 報酬	40,000	1. 砂防維持修繕費	819,000
								2 給料	229,719	(1)砂防施設維持修繕費	490,000
								3 職員手当等	198,182	(2)地すべり防止施設維持修繕費	3,500
								4 共済費	99,900	(3)急傾斜地維持修繕費	255,000
								8 報償費	225	(4)市町交付金	70,500
								9 旅費	10,004	2. 単独事業	1,190,632
								11 需用費	32,246	(1)通常砂防費	270,432
								12 役務費	66,135	(2)地すべり対策砂防費	4,800

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 委託料	4,219,526	(3) 急傾斜地崩壊対策事業費	915,400
								14 使用料及び賃借料	113,268	3. 公共事業	20,347,987
								15 工事請負費	14,969,102	(1) 通常砂防費	3,985,371
								17 公有財産購入費	1,220,294	(2) 地すべり対策砂防費	8,400
								19 負担金、補助及び交付金	3,668,563	(3) 急傾斜地崩壊対策事業費	3,697,427
								22 補償、補填及び賠償金	347,155	(4) 砂防災関連事業費	123,262
								27 公課費	500	(5) 砂防激甚災害対策特別事業費	5,985,000
										(6) 砂防関係事業調査費	123,900
										(7) 緊急砂防費	6,322,206
										(8) 緊急急傾斜地崩壊対策事業費	49,921
										(9) 土砂災害情報相互通報システム整備事業費	52,500
										4. 直轄砂防事業費負担金	2,770,000
										5. 市町土木工事受託費	87,200
4 海岸保全費	1,774,000	1,785,000	△11,000	613,500	927,300	分担金及び負担金 124,500	108,700	1 報酬	5,100	1. 海岸維持修繕費	100,000
								2 給料	18,751	(1) 海岸保全施設維持修繕費	88,000
								3 職員手当等	17,081	(2) 市町交付金	12,000
								4 共済費	8,664	2. 公共事業	1,352,000
								11 需用費	2,396	(1) 高潮対策費	168,000
								12 役務費	7,104	(2) 港湾海岸保全施設費	1,184,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 委託料	228,604	3. 直轄海岸保全施設整備費負担金	322,000
								15 工事請負費	1,122,300		
								19 負担金、補助及び 交付金	359,000		
								22 補償、補填及び賠償 金	5,000		
計	47,532,853	33,891,043	13,641,810	16,557,209	26,328,300	1,457,779	3,189,565				
第 4 項 港湾費											
1 港湾管理費	1,563,095	1,593,096	△30,001	146,533	294,100	諸収入 1,198	1,121,264	1 報酬	2,777	1. 港湾維持修繕費	961,161
								2 給料	21,606	2. 公共事業	436,000
								3 職員手当等	13,326	(1) 港湾補修費	436,000
								4 共済費	8,603	3. 港湾企画費	48,031
								8 報償費	135	4. 放置艇対策推進費	2,640
								9 旅費	5,148	5. 港湾保安対策費	115,263
								11 需用費	7,750		
								12 役務費	9,845		
								13 委託料	842,605		
								14 使用料及び賃借料	5,283		
								15 工事請負費	574,130		
								17 公有財産購入費	7,000		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								19 負担金、補助及び 交付金	64,737		
								22 補償、補填及び賠 償金	150		
2 港湾建設費	7,619, 834	7,017, 300	602,534	1,356, 800	3,164, 100	分担金及び負担金 1,703, 108 諸収入 1,267, 500	128,326	1 報酬	9,000	1. 単独事業	575,134
								2 給料	53,180	(1) 港湾改良費	575,134
								3 職員手当等	51,681	2. 公共事業	4,578,500
								4 共済費	22,726	(1) 港湾改修費	2,907,500
								8 報償費	1,000	(2) 港湾環境整備事業費	276,000
								9 旅費	3,000	(3) 港整備交付金事業費	1,395,000
								11 需用費	7,000	3. 直轄港湾改修費等負担金	1,198,700
								12 役員費	7,500	4. 市町土木工事受託費	1,267,500
								13 委託料	633,393		
								14 使用料及び賃借料	5,000		
								15 工事請負費	3,882, 654		
								17 公有財産購入費	690,000		
								19 負担金、補助及び 交付金	1,198, 700		
								22 補償、補填及び賠 償金	1,055, 000		
計	9,182, 929	8,610, 396	572,533	1,503, 333	3,458, 200	2,971, 806	1,249, 590				

第 5 項 都市計画費

第 8 款 土木費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 都市計画総務費	2,631,777	2,154,403	477,374	31,927	0	分担金及び負担金 5,794 使用料及び手数料 7,118 諸収入 752,196	1,834,742	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金	10,763 665,291 439,809 245,058 989 10,261 35,411 2,193 423,296 11,134 704,890 82,682	1. 職員給与費 2. 都市計画推進費 3. 広域公園管理費 4. 営繕企画費 5. 営繕工事等受託費 6. 全国都市緑化ひろしまフェア推進事業費 7. 市町都市計画事業指導監督費	1,325,694 51,862 296,090 26,948 747,912 151,344 31,927
2 土地区画整理費	100,000	130,000	△30,000	0	100,000	0	0	19 負担金、補助及び交付金	100,000	1. 単独事業 (1) 土地区画整理関連事業費	100,000 100,000
3 街路事業費	3,145,754	3,234,160	△88,406	1,536,643	1,156,100	分担金及び負担金 233,476	219,535	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	3,300 35,238 33,219 14,087	1. 単独事業 (1) 街路事業費 (2) 街路整備関連事業費 2. 公共事業	237,466 207,466 30,000 2,908,288

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 報償費	100	(1)街路事業費	2,908,288
								9 旅費	5,000		
								11 需用費	8,000		
								12 役務費	19,000		
								13 委託料	112,510		
								14 使用料及び賃借料	4,500		
								15 工事請負費	387,600		
								17 公有財産購入費	478,000		
								19 負担金、補助及び 交付金	850,000		
								22 補償、補填及び賠 償金	1,195, 200		
4 公園事業費	374,557	244,975	129,582	134,000	173,600	0	66,957	2 給料	4,565	1. 公園維持修繕費	71,125
								3 職員手当等	2,669	2. 単独事業	22,032
								4 共済費	1,559	(1)公園事業費	22,032
								9 旅費	1,200	3. 公共事業	281,400
								11 需用費	1,800	(1)公園事業費	281,400
								12 役務費	1,000		
								13 委託料	121,284		
								14 使用料及び賃借料	2,800		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								15 工事請負費	236,480		
								19 負担金、補助及び 交付金	1,200		
計	6,252,088	5,763,538	488,550	1,702,570	1,429,700	998,584	2,121,234				
第 6 項 住宅費											
1 住宅振興費	33,945	39,769	△ 5,824	2,150	0	0	31,795	2 給料	8,916	1. 職員給与費	17,196
								3 職員手当等	5,259	2. 住宅改良促進費	3,225
								4 共済費	3,021	3. 優良賃貸住宅供給促進事業費	169
								8 報償費	1,380	4. 民間住宅振興事業費	8,190
								9 旅費	221	5. 県営住宅事業費特別会計繰出金	5,165
								13 委託料	6,589		
								19 負担金、補助及び 交付金	3,394		
								28 繰出金	5,165		
計	33,945	39,769	△ 5,824	2,150	0	0	31,795				
第 7 項 空港費											
1 空港建設費	621,511	469,525	151,986	0	450,300	分担金及び負担金 113,872 使用料及び手数料 56,751	588	9 旅費	40	1. 直轄空港建設費負担金	562,984
								11 需用費	506	2. 空港関連施設等管理費	58,527
								12 役務費	44		
								13 委託料	55,019		

第 8 款 土木費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								14 使用料及び賃借料	418	
								15 工事請負費	2,500	
								19 負担金、補助及び 交付金	562,984	
2 航空対策費	260,161	112,810	147,351	0	0	0	260,161	9 旅費	7,221	1. 空港対策費 35,778
								11 需用費	54	2. 空港振興事業費 224,383
								12 役務費	112	
								13 委託料	35,562	
								19 負担金、補助及び 交付金	217,212	
3 地域航空対策費	435,217	529,625	△94,408	5,000	75,500	分担金及び負担金 74,737 使用料及び手数料 36,332	243,648	2 給料	9,538	1. 職員給与費 20,058
								3 職員手当等	6,885	2. 広島ヘリポート維持修繕費 10,180
								4 共済費	3,635	3. 単独事業 60,908
								9 旅費	863	(1) 広島ヘリポート整備費 60,908
								11 需用費	49	4. 公共事業 58,001
								13 委託料	141,682	(1) 広島ヘリポート整備費 58,001
								14 使用料及び賃借料	910	5. 広島ヘリポート管理費 286,070
								15 工事請負費	118,026	
								19 負担金、補助及び 交付金	153,629	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
計	1,316,889	1,111,960	204,929	5,000	525,800	281,692	504,397			

警

察

費

第 9 款 警察費

第 1 項 警察管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 公安委員会費	155,077	170,489	△15,412	0	0	使用料及び手数料 373,700 諸収入 1,144	△ 219,767	1 報酬 29,492 3 職員手当等 1,116 4 共済費 2,338 8 報償費 42 9 旅費 3,267 10 交際費 200 11 需用費 5,153 12 役務費 8,420 13 委託料 84,889 14 使用料及び賃借料 20,160	1. 公安委員会運営費 27,771 2. 運転免許行政処分実施費 97,752 3. 道路一時使用許可事務費 14,694 4. 営業等許可事務費 14,860	
2 警察本部費	54,926,700	54,057,151	869,549	157,223	479,100	使用料及び手数料 386 財産収入 10,185 諸収入 96,740	54,183,066	1 報酬 47,095 2 給料 22,603,178 3 職員手当等 22,224,600 4 共済費 8,487,243 5 災害補償費 5,416 8 報償費 108,669 9 旅費 117,380	1. 職員給与費 53,288,493 2. 運営費 1,611,803 (1) 警察運営諸費 742,903 (2) 交番・駐在所運営費 100,553 (3) 電子計算システム運営費 768,347 3. 広報活動費 20,233 4. 術科振興費 6,171	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								10 交際費	450		
								11 需用費	533,381		
								12 役務費	70,606		
								13 委託料	241,524		
								14 使用料及び賃借料	467,204		
								18 備品購入費	4,200		
								19 負担金、補助及び 交付金	12,754		
								22 補償、補填及び賠 償金	3,000		
3 装備費	1,168, 321	1,639, 463	△ 471, 142	310,508	0	諸収入 300	857,513	9 旅費	3,680	1. 警察装備費	713,290
								11 需用費	666,514	2. 被服費	235,342
								12 役務費	42,910	3. ヘリコプター維持運営費	219,689
								13 委託料	259,494		
								14 使用料及び賃借料	26,369		
								15 工事請負費	124,664		
								18 備品購入費	17,895		
								19 負担金、補助及び 交付金	671		
								22 補償、補填及び賠 償金	852		
								27 公課費	25,272		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
4 警察施設費	905,925	1,514,268	△ 608,343	0	277,700	使用料及び手数料 8,367 諸収入 371,188	248,670	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金	381 166,999 45,677 329,457 106,993 252,535 3,883	1. 財産管理費 2. 警察施設整備費	437,691 468,234
5 運転免許費	1,552,607	1,580,395	△27,788	126	0	使用料及び手数料 2,308,501 諸収入 3,277	△ 759,297	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 23 償還金、利子及び割引料	17,177 3,078 6,555 2,747 281,948 24,148 1,023,917 160,137 27,887 4,763 250	1. 免許事務費 2. 免許試験事務費	1,436,493 116,114

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
6 福利厚生費	207,171	204,165	3,006	0	0	0	207,171	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	9,147 48,330 115 891 371 143 125,782 22,221 171	1. 職員厚生費 2. 健康管理費 3. 職員宿舍建設事業費	64,078 120,872 22,221
7 恩給及び退職年金費	80,933	92,718	△11,785	0	0	0	80,933	6 恩給及び退職年金	80,933	1. 元警察職員の恩給	80,933
計	58,996,734	59,258,649	△ 261,915	467,857	756,800	3,173,788	54,598,289				
第 2 項 警察活動費											
1 一般警察活動費	1,028,307	970,734	57,573	115,962	0	諸収入 161,271	751,074	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費	260,903 46,667 99,330 11,333 34,352 100,892	1. 一般管理費 2. 災害対策費 3. 警察電話専用回線等維持費 4. 地域警察運営費	177,294 7,951 162,377 680,685

第 9 款 警察費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 役務費	229,678		
								13 委託料	13,568		
								14 使用料及び賃借料	230,706		
								18 備品購入費	722		
								19 負担金、補助及び 交付金	156		
2 刑事警察費	413,334	398,806	14,528	107,297	3,500	諸収入 3,850	298,687	1 報酬	19,891	1. 少年サポートセンター運営費	7,870
								3 職員手当等	3,565	2. 地域安全活動費	44,462
								4 共済費	7,534	(1) 防犯活動費	22,668
								8 報償費	36,937	(2) 減らそう犯罪推進事業費	21,794
								9 旅費	42,302	3. 犯罪捜査活動費	349,456
								11 需用費	60,179	4. 被害者支援推進費	11,546
								12 役務費	43,995		
								13 委託料	31,343		
								14 使用料及び賃借料	157,872		
								15 工事請負費	3,927		
								18 備品購入費	3,602		
								19 負担金、補助及び 交付金	2,187		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
3 交通指導取締費	2,917,564	2,746,662	170,902	430,057	826,200	使用料及び手数料 579,001 諸収入 240,941	841,365	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 23 償還金、利子及び割引料	16,007 2,869 6,151 1,314 8,243 272,359 242,777 603,153 33,383 1,690,584 12,395 28,029 300	1. 交通安全対策費 2. 交通安全施設整備費 3. 交通取締費	309,881 2,373,191 234,492
計	4,359,205	4,116,202	243,003	653,316	829,700	985,063	1,891,126				

教 育 費

第10款 教育費

第1項 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 教育委員会費	39,446	33,255	6,191	0	0	0	39,446	1 報酬 8,813 2 給料 10,206 3 職員手当等 12,394 4 共済費 2,643 8 報償費 1,128 9 旅費 2,249 11 需用費 44 12 役務費 449 13 委託料 149 14 使用料及び賃借料 90 19 負担金、補助及び交付金 1,281	1. 委員報酬及び給与費 教育長及び委員 6人 34,056 2. 委員会運営費 5,390	
2 事務局費	3,115,384	2,865,457	249,927	28,888	49,000	使用料及び手数料 2,379 財産収入 29 諸収入 65,958	2,969,130	1 報酬 318,825 2 給料 1,062,222 3 職員手当等 1,025,402 4 共済費 512,329 5 災害補償費 150	1. 職員給与費 2,417,509 2. 事務局運営費 652,976 3. 教育事務所費 27,631 4. 企画広報活動費 7,578 5. 文教施設管理費 9,690	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 報償費	4,310	(1) 県立学校施設等管理指導費	4,230
								9 旅費	59,016	(2) 市町立学校施設整備等事務費	5,460
								10 交際費	400		
								11 需用費	41,667		
								12 役務費	22,923		
								13 委託料	26,265		
								14 使用料及び賃借料	29,617		
								18 備品購入費	500		
								19 負担金、補助及び 交付金	11,729		
								25 積立金	29		
3 教職員人事 費	46,820	28,870	17,950	0	0	使用料及 び手数料 31,352 諸収入 10,343	5,125	1 報酬	3,010	1. 教職員人事管理費	33,935
								3 職員手当等	347	2. 教育職員免許検定費	12,885
								4 共済費	1,175		
								8 報償費	8,133		
								9 旅費	5,343		
								11 需用費	3,704		
								12 役務費	610		
								13 委託料	17,467		
								14 使用料及び賃借料	526		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								19 負担金、補助及び 交付金	5,505		
								22 補償、補填及び賠 償金	1,000		
4 教育指導費	1,195, 027	1,528, 831	△ 333, 804	82,767	0	使用料及び 手数料 148 繰入金 116,832 諸収入 28,671	966,609	1 報酬	64,111	1. 学校教育指導費	588,124
								3 職員手当等	10,155	(1) 学びの变革牽引事業費	244,651
								4 共済費	12,474	(2) 生徒指導及び道徳教育振興費	96,232
								8 報償費	37,758	(3) 教職員指導力向上対策事業費	25,250
								9 旅費	128,503	(4) 幼児教育推進費	69,172
								11 需用費	147,014	(5) 特別支援教育振興費	12,549
								12 役務費	12,195	(6) 教育振興費	117,832
								13 委託料	302,690	(7) 被災児童生徒等支援事業費	22,438
								14 使用料及び賃借料	114,929	2. 義務教育改革推進事業費	68,033
								15 工事請負費	23,992	3. 高校教育改革推進事業費	203,844
								18 備品購入費	24,807	(1) 学力向上対策事業費	51,235
								19 負担金、補助及び 交付金	276,467	(2) 職業能力育成推進事業費	18,718
								23 償還金、利子及び 割引料	39,932	(3) 魅力ある高校づくり推進事業費	6,800
										(4) 広島みらい創生高等学校整備運 営事業費	127,091
										4. 教育情報化推進事業費	158,008
										5. 国際化教育推進事業費	76,002

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
										6. 教育センター費 58,904
										7. 同和奨学金（既貸付決定分） 42,112
5 恩給及び退職年金費	68,729	92,551	△23,822	0	0	0	68,729	6 恩給及び退職年金	68,729	1. 元教育職員の恩給及び退職年金 68,729
6 福利厚生費	384,842	405,224	△20,382	0	14,400	財産収入 60,087 諸収入 8,403	301,952	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金	890 185 91,034 2,805 2,693 17,781 564 146,820 2,148 24,000 95,922	1. 教職員健康管理費 231,855 2. 教職員公舎管理費 62,326 3. 公立学校共済組合事務費交付金 90,661
7 私学振興費	25,063, 156	22,838, 628	2,224, 528	8,721, 013	96,800	使用料及び手数料 10 諸収入 20,928	16,224, 405	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費	28,657 3,950 11,333 25	1. 私学振興補助金 24,906,595 2. 私学振興諸費 37,621 3. 私立学校施設耐震化整備費補助金 118,940

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								9 旅費	7,268		
								11 需用費	1,109		
								12 役務費	340		
								13 委託料	2,200		
								14 使用料及び賃借料	357		
								19 負担金、補助及び 交付金	24,660, 202		
								20 扶助費	332,489		
								25 積立金	15,226		
計	29,913, 404	27,792, 816	2,120, 588	8,832, 668	160,200	345,140	20,575, 396				
第 2 項 小学校費											
1 教職員費	55,938, 968	57,009, 916	△1,070, 948	13,079, 162	1,213, 000	諸収入 82,390	41,564, 416	1 報酬	795,430	1. 教職員給与費	54,521,764
								2 給料	25,961, 294	2. 非常勤講師報酬等	1,144,163
								3 職員手当等	19,932, 069	3. 教職員等旅費	273,041
								4 共済費	8,949, 733		
								9 旅費	300,442		
計	55,938, 968	57,009, 916	△1,070, 948	13,079, 162	1,213, 000	82,390	41,564, 416				
第 3 項 中学校費											
1 教職員費	33,404, 817	33,337, 095	67,722	7,541, 751	904,000	諸収入 90,470	24,868, 596	1 報酬	826,940	1. 教職員給与費	31,994,869
										2. 非常勤講師報酬等	1,217,489

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								2 給料	14,400,612	3. 教職員等旅費	192,459
								3 職員手当等	12,740,500		
								4 共済費	5,200,232		
								9 旅費	236,533		
計	33,404,817	33,337,095	67,722	7,541,751	904,000	90,470	24,868,596				
第 4 項 高等学校費											
1 高等学校総務費	39,932,710	39,665,957	266,753	37,287	1,063,000	使用料及び手数料 4,703,212 諸収入 103,621	34,025,590	1 報酬	1,475,504	1. 教職員給与費	37,658,138
								2 給料	16,985,458	2. 非常勤講師報酬等	2,015,291
								3 職員手当等	15,370,915	3. 教職員等旅費	225,473
								4 共済費	5,747,388	4. 高等学校入学者学力検査費	33,808
								8 報償費	11,015		
								9 旅費	317,179		
								11 需用費	22,440		
								12 役務費	83		
								13 委託料	2,256		
								14 使用料及び賃借料	472		
2 高等学校管理費	11,864,101	13,067,569	△1,203,468	4,952,682	2,359,100	使用料及び手数料 12,367 財産収入 114,201	4,328,677	1 報酬	39,863	1. 学校運営費	2,707,356
								3 職員手当等	8,879	2. 定時制通信制教育等修学奨励費	20,907
								4 共済費	13,428		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						繰入金 44,699 諸収入 52,375		8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び 交付金 20 扶助費 21 貸付金 23 償還金、利子及び 割引料 25 積立金 27 公課費	9,081 27,830 1,801, 584 126,381 971,427 713,456 2,566, 817 6,993 162,331 4,713, 930 642,484 14,784 1,478 42,532 823	3. 広島叡智学園中学校・高等学校 整備費 4. 三次中学校・高等学校整備費 5. 学校改修整備費 6. 学校維持修繕費 7. 専門教育施設等整備費 8. 教育振興基金積立金 9. 就学支援金 10. 奨学給付金	272,623 125,455 1,846,517 969,057 582,621 41,533 4,659,871 638,161
計	51,796, 811	52,733, 526	△ 936, 715	4,989, 969	3,422, 100	5,030, 475	38,354, 267				
第 5 項 特別支援学校費											
1 特別支援学 校費	16,587, 222	16,318, 126	269,096	2,178, 119	772,900	使用料及 び手数料 110	13,561, 457	1 報酬	350,744	1. 教職員給与費 2. 非常勤講師報酬等	13,269,486 539,052

第 10 款 教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						財産収入 3,228		2 給料	6,303,195	3. 教職員等旅費	64,945
						繰入金 13,800		3 職員手当等	4,922,583	4. 学校運営費	693,705
						諸収入 57,608		4 共済費	2,220,526	5. 通学対策費	727,608
								8 報償費	3,107	6. 就学奨励費	405,506
								9 旅費	87,669	7. 学校改修整備費	521,210
								11 需用費	340,765	8. 学校維持修繕費	287,900
								12 役務費	25,178	9. 専門教育施設等整備費	77,501
								13 委託料	1,084,921	10. 教育振興基金積立金	309
								14 使用料及び賃借料	152,189		
								15 工事請負費	667,318		
								16 原材料費	3,356		
								18 備品購入費	29,793		
								19 負担金、補助及び 交付金	3,851		
								20 扶助費	391,419		
								25 積立金	309		
								27 公課費	299		
計	16,587,222	16,318,126	269,096	2,178,119	772,900	74,746	13,561,457				
第 6 項 大学費											

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 大学費	5,410,561	8,495,469	△3,084,908	0	793,900	0	4,616,661	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び 交付金	206 58 2,310 1,279 196 8,410 916 391,200 5,005,986	1. 運営費交付金 2. 高等教育機能向上等推進費 3. 施設整備費	4,560,545 12,569 837,447
計	5,410,561	8,495,469	△3,084,908	0	793,900	0	4,616,661				
第 7 項 社会教育費											
1 社会教育総務費	823,150	793,953	29,197	30,609	0	財産収入 221 諸収入 3,352	788,968	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費	4,904 341,006 233,553 121,589 4,272 5,362 9,503	1. 職員給与費 2. 生涯学習振興費 3. 成人教育費 4. 青少年教育費 5. 文化振興費	693,854 4,314 2,500 114,419 8,063

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	1,179 27,489 6,124 2,715 469 64,985	
2 文化財保護費	171,162	117,724	53,438	4,754	0	諸収入 397	166,011	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	1,840 319 839 930 1,295 15,608 1,827 148,504	1. 埋蔵文化財保護費 22,658 2. 文化財保存事業費補助金 148,504
3 文化施設費	354,452	388,349	△33,897	4,835	4,800	使用料及び手数料 14,765 財産収入 1,033 繰入金 2,500	270,951	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費	37,137 6,727 13,797 1,519	1. 図書館費 170,761 2. 歴史民俗資料館費 54,937 3. 歴史博物館費 128,754

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						諸収入 55,568		9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び 交付金	10,590 95,228 12,971 157,415 12,447 5,403 981 237		
4 人権教育推進費	3,478	3,169	309	2,670	0	0	808	8 報償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料	334 1,156 38 1,950	1. 人権教育推進費 3,478	
計	1,352,242	1,303,195	49,047	42,868	4,800	77,836	1,226,738				
第 8 項 保健体育費											
1 保健体育総務費	374,156	372,828	1,328	275	0	諸収入 238,905	134,976	1 報酬 3 職員手当等 8 報償費 9 旅費	3,458 674 14,550 27,197	1. 学校保健体育費 (1) 学校保健管理指導費 (2) 学校安全管理指導費 (3) 学校体育指導費	368,731 70,711 255,932 42,088

第 10 款 教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 需用費	608	2. 学校給食振興費	5,425
								12 役務費	503		
								13 委託料	61,340		
								14 使用料及び賃借料	5,018		
								18 備品購入費	250		
								19 負担金、補助及び 交付金	260,558		
2 体育振興費	7,028	9,007	△ 1,979	5,751	0	0	1,277	8 報償費	3,492	1. 学校体育推進事業費	7,028
								9 旅費	773		
								12 役務費	1,460		
								14 使用料及び賃借料	26		
								19 負担金、補助及び 交付金	1,277		
計	381,184	381,835	△ 651	6,026	0	238,905	136,253				

災 害 復 旧 費

第11款 災害復旧費

第1項 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 農林水産施設災害復旧費	17,015,803	11,658,986	5,356,817	15,223,304	1,093,400	0	699,099	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	1,824 5,342 57,271 2,754 3,515 23,082 21,336 663,773 3,569 1,179,858 15,050,979 2,500	1. 単独事業 (1) 過年発生災害農林水産施設復旧費 2. 公共事業 (1) 過年発生災害農業施設復旧費 (2) 現年発生災害農業施設復旧費 (3) 現年発生災害水産施設復旧費 (4) 過年発生災害林道復旧費 (5) 現年発生災害林道復旧費 (6) 過年発生災害治山施設復旧費 (7) 現年発生災害治山施設復旧費	996,900 996,900 16,018,903 12,863,375 1,739,500 100,000 788,478 390,000 127,050 10,500
計	17,015,803	11,658,986	5,356,817	15,223,304	1,093,400	0	699,099				
第2項 土木施設災害復旧費											
1 土木施設災害復旧費	25,785,684	44,368,479	△18,582,795	16,656,892	9,094,400	0	34,392	2 給料	297,770	1. 単独事業 (1) 現年発生災害土木施設復旧費	100,000 100,000

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								3 職員手当等	248,178	2. 公共事業	25,685,684
								4 共済費	110,781	(1) 過年発生災害土木施設復旧費	23,042,014
								9 旅費	2,000	(2) 現年発生災害土木施設復旧費	2,630,000
								11 需用費	2,000	(3) 市町事業指導監督費	13,670
								12 役務費	1,000		
								13 委託料	171,597		
								14 使用料及び賃借料	1,000		
								15 工事請負費	24,839,358		
								17 公有財産購入費	56,000		
								22 補償、補填及び賠償金	56,000		
計	25,785,684	44,368,479	△ 18,582,795	16,656,892	9,094,400	0	34,392				
第 3 項 公共施設災害復旧費											
1 公共施設災害復旧費	155,792	62,232	93,560	50,268	105,100	0	424	9 旅費	423	1. 単独事業	53,527
								11 需用費	450	(1) 現年発生災害公共施設復旧費	10,000
								12 役務費	67	(2) 過年発生災害公園施設復旧費	33,527
								13 委託料	500	(3) 現年発生災害公園施設復旧費	10,000
								14 使用料及び賃借料	133	2. 公共事業	102,265
								15 工事請負費	154,219	(1) 過年発生災害公園施設復旧費	102,265

第 11 款 災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
計	155,792	62,232	93,560	50,268	105,100	0	424			
第 4 項 教育施設災害復旧費										
1 教育施設災害復旧費	91,097	20,000	71,097	57,397	33,400	0	300	9 旅費	320	1. 単独事業 5,000
								13 委託料	600	(1) 現年発生災害教育施設復旧費 5,000
								15 工事請負費	90,177	2. 公共事業 86,097
										(1) 過年発生災害教育施設復旧費 71,097
										(2) 現年発生災害教育施設復旧費 15,000
計	91,097	20,000	71,097	57,397	33,400	0	300			

公 債 費

第12款 公債費

第1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
1 元金	125,810,784	130,670,155	△4,859,371	0	0	繰入金 6,628,112 諸収入 3,268,338	115,914,334	28 繰出金	125,810,784	1. 公債管理特別会計繰出金 125,810,784
2 利子	16,579,648	19,459,238	△2,879,590	0	0	財産収入 3,751 繰入金 871,888 諸収入 354,079	15,349,930	23 償還金、利子及び 割引料 28 繰出金	30,000 16,549,648	1. 一時借入金等利子 30,000 2. 公債管理特別会計繰出金 16,549,648
3 公債諸費	797,734	885,000	△87,266	0	0	繰入金 3,110	794,624	12 役務費 19 負担金、補助及び 交付金 28 繰出金	330,472 200 467,062	1. 県債取扱事務費 797,734
計	143,188,166	151,014,393	△7,826,227	0	0	11,129,278	132,058,888			

諸 支 出 金

第13款 諸支出金

第1項 地方消費税清算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 地方消費税清算金	79,574,000	61,438,000	18,136,000	0	0	0	79,574,000	23 償還金、利子及び割引料	79,574,000	1. 地方消費税清算金 79,574,000
計	79,574,000	61,438,000	18,136,000	0	0	0	79,574,000			
第2項 個人県民税所得割交付金										
1 分離課税所得割交付金	233,000	229,000	4,000	0	0	0	233,000	19 負担金、補助及び交付金	233,000	1. 分離課税所得割指定市交付金 233,000
計	233,000	229,000	4,000	0	0	0	233,000			
第3項 利子割交付金										
1 利子割交付金	449,000	918,000	△ 469,000	0	0	0	449,000	19 負担金、補助及び交付金	449,000	1. 利子割市町交付金 449,000
計	449,000	918,000	△ 469,000	0	0	0	449,000			
第4項 配当割交付金										
1 配当割交付金	1,832,000	2,034,000	△ 202,000	0	0	0	1,832,000	19 負担金、補助及び交付金	1,832,000	1. 配当割市町交付金 1,832,000
計	1,832,000	2,034,000	△ 202,000	0	0	0	1,832,000			
第5項 株式等譲渡所得割交付金										
1 株式等譲渡所得割交付金	923,000	1,681,000	△ 758,000	0	0	0	923,000	19 負担金、補助及び交付金	923,000	1. 株式等譲渡所得割市町交付金 923,000
計	923,000	1,681,000	△ 758,000	0	0	0	923,000			

第13款 諸支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
第 6 項 法人事業税交付金											
1 法人事業税交付金	3,882,000	0	3,882,000	0	0	0	3,882,000	19 負担金、補助及び交付金	3,882,000	1. 法人事業税市町交付金	3,882,000
計	3,882,000	0	3,882,000	0	0	0	3,882,000				
第 7 項 地方消費税交付金											
1 地方消費税交付金	65,155,000	52,644,000	12,511,000	0	0	0	65,155,000	19 負担金、補助及び交付金	65,155,000	1. 地方消費税市町交付金	65,155,000
計	65,155,000	52,644,000	12,511,000	0	0	0	65,155,000				
第 8 項 ゴルフ場利用税交付金											
1 ゴルフ場利用税交付金	485,000	485,000	0	0	0	0	485,000	19 負担金、補助及び交付金	485,000	1. ゴルフ場所在市町交付金	485,000
計	485,000	485,000	0	0	0	0	485,000				
第 9 項 自動車取得税交付金											
1 自動車取得税交付金	94	1,928,000	△1,927,906	0	0	0	94	19 負担金、補助及び交付金	94	1. 自動車取得税市町交付金	94
計	94	1,928,000	△1,927,906	0	0	0	94				
第 10 項 環境性能割交付金											
1 環境性能割交付金	1,393,000	672,000	721,000	0	0	0	1,393,000	19 負担金、補助及び交付金	1,393,000	1. 環境性能割市町交付金	1,393,000
計	1,393,000	672,000	721,000	0	0	0	1,393,000				
第 11 項 軽油引取税交付金											

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
1 軽油引取税 交付金	5,877, 000	6,197, 000	△ 320, 000	0	0	0	5,877, 000	19 負担金、補助及び 交付金	5,877, 000	1. 軽油引取税指定市交付金 5,877,000
計	5,877, 000	6,197, 000	△ 320, 000	0	0	0	5,877, 000			
第12項 利子割精算金										
1 利子割精算 金	29	30	△ 1	0	0	0	29	23 償還金、利子及び 割引料	29	1. 利子割精算金 29
計	29	30	△ 1	0	0	0	29			

予 備 費

第14款 予備費

第1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 予備費	400,000	400,000	0	0	0	0	400,000			
計	400,000	400,000	0	0	0	0	400,000			

一般財源充当額明細書

(単位：千円)

款	一般財源充当額	説	明
1 県税	339,316,130		
2 地方消費税清算金	128,482,000		
3 地方譲与税	52,532,206		
4 地方特例交付金	1,459,000		
5 地方交付税	172,754,000		
6 交通安全対策特別交付金	600,000		
7 分担金及び負担金	1,481,292	農林水産業費分担金	342,358
		民生費負担金	4,371
		農林水産業費負担金	521,760
		土木費負担金	612,803
8 使用料及び手数料	1,274,574	総務使用料	3,301
		農林水産使用料	248
		土木使用料	1,269,412
		総務手数料	290
		民生手数料	12
		衛生手数料	3
		土木手数料	1,308
9 国庫支出金	4,429,286	災害復旧費国庫負担金	4,429,286

(単位：千円)

款	一般財源充当額	説明
10 財産収入	296,788	財産貸付収入 200,934 利子及び配当金 41,690 公有財産売却収入 54,164
12 繰入金	9,084,946	特別会計繰入金 184,946 基金繰入金 8,900,000
13 繰越金	1	
14 諸収入	7,178,193	延滞金 327,408 加算金 64,111 過料等 11,545 県預金利子 2,905 貸付金元利収入 227 宝くじ収入 3,452,285 利子割精算金収入 1 違約金及び延納利息 98 雑入 3,319,613
15 県債	47,069,100	災害復旧債 2,395,100 臨時財政対策債 44,674,000
計	765,957,516	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	3	-	42,852	18,698 (3.40)	3,214	-	-	64,764	8,617	73,381	
	議 員	64	695,278	-	285,640 (3.40)	-	-	-	980,918	90,947	1,071,865	
	その他	69	122,820	19,326	8,434 (3.40)	1,450	-	100	152,130	5,147	157,277	
	計	136	818,098	62,178	312,772	4,664	-	100	1,197,812	104,711	1,302,523	
前年度	長 等	3	-	42,852	18,409 (3.35)	3,172	-	-	64,433	8,606	73,039	
	議 員	64	695,278	-	281,439 (3.35)	-	-	-	976,717	99,518	1,076,235	
	その他	69	123,944	19,326	8,303 (3.35)	1,431	-	316	153,320	5,142	158,462	
	計	136	819,222	62,178	308,151	4,603	-	316	1,194,470	113,266	1,307,736	

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
比 較	長 等	0	-	0	289	42	-	-	331	11	342	
	議 員	0	0	-	4,201	-	-	-	4,201	△ 8,571	△ 4,370	
	その他	0	△ 1,124	0	131	19	-	△ 216	△ 1,190	5	△ 1,185	
	計	0	△ 1,124	0	4,621	61	-	△ 216	3,342	△ 8,555	△ 5,213	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2,986) 25,518	6,728,473	106,986,007	92,442,920	206,157,400	39,178,693	245,336,093	
前 年 度	(589) 25,498	0	105,296,335	91,701,616	196,997,951	39,317,231	236,315,182	
比 較	(2,397) 20	6,728,473	1,689,672	741,304	9,159,449	△ 138,538	9,020,911	

備 考 () 内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,630,546	2,682,465	△ 51,919	管理職員特別勤務手当	28,968	29,970	△ 1,002
地域手当	4,542,910	5,793,709	△ 1,250,799	住居手当	1,773,527	1,662,010	111,517
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	45,952,906	44,312,738	1,640,168	義務教育等教員特別手当	880,107	894,792	△ 14,685
通勤手当	3,631,671	3,566,144	65,527	退職手当	23,081,393	22,570,768	510,625
単身赴任手当	144,552	148,272	△ 3,720	災害派遣手当	44,922	95,641	△ 50,719
時間外勤務手当	4,237,002	4,201,869	35,133				
初任給調整手当	126,447	121,843	4,604				
特殊勤務手当	1,478,251	1,514,626	△ 36,375				
宿日直手当	686,689	689,537	△ 2,848				
休日勤務手当	1,245,714	1,473,545	△ 227,831				
夜間勤務手当	454,825	453,918	907				
寒冷地手当	28	86	△ 58				
特地勤務手当	3,907	3,287	620				
へき地手当	24,252	12,547	11,705				
産業教育手当	79,000	79,056	△ 56				
定時制通信教育手当	61,915	61,959	△ 44				
管理職手当	1,333,388	1,332,834	554				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(654) 25,518	-	106,986,007	91,287,093	198,273,100	37,316,776	235,589,876	
前 年 度	(589) 25,498	-	105,296,335	91,701,616	196,997,951	39,317,231	236,315,182	
比 較	(65) 20	-	1,689,672	△ 414,523	1,275,149	△ 2,000,455	△ 725,306	

備 考 () 内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,630,546	2,682,465	△ 51,919	管理職員特別勤務手当	28,968	29,970	△ 1,002
地域手当	4,542,910	5,793,709	△ 1,250,799	住居手当	1,773,527	1,662,010	111,517
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	44,797,079	44,312,738	484,341	義務教育等教員特別手当	880,107	894,792	△ 14,685
通勤手当	3,631,671	3,566,144	65,527	退職手当	23,081,393	22,570,768	510,625
単身赴任手当	144,552	148,272	△ 3,720	災害派遣手当	44,922	95,641	△ 50,719
時間外勤務手当	4,237,002	4,201,869	35,133				
初任給調整手当	126,447	121,843	4,604				
特殊勤務手当	1,478,251	1,514,626	△ 36,375				
宿日直手当	686,689	689,537	△ 2,848				
休日勤務手当	1,245,714	1,473,545	△ 227,831				
夜間勤務手当	454,825	453,918	907				
寒冷地手当	28	86	△ 58				
特地勤務手当	3,907	3,287	620				
へき地手当	24,252	12,547	11,705				
産業教育手当	79,000	79,056	△ 56				
定時制通信教育手当	61,915	61,959	△ 44				
管理職手当	1,333,388	1,332,834	554				

イ 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2,332	6,728,473	-	1,155,827	7,884,300	1,861,917	9,746,217	
前 年 度	0	0	-	0	0	0	0	
比 較	2,332	6,728,473	-	1,155,827	7,884,300	1,861,917	9,746,217	

備 考 職員手当の内訳は期末手当のみである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,689,672	1 給与改定に伴う増減分	1,486,184		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.11% 給与改定実施時期 31.4.1 本年度 給与改定率 1.30% 給与改定実施時期 2.4.1
		2 昇給に伴う増加分	1,561,592		
		3 その他の増減分	△1,358,104	新陳代謝等に係る減少分 △1,442,344 欠損補充及び定数増減分 84,240	採用・退職の状況 元年度退職者数（見込） 1,379人 2年度採用等数（見込） 1,399人
職員手当	△414,523	1 地域手当の増減分	△1,250,799	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 67,081 支給割合の改定分 △1,317,880	
		2 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	484,341	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 484,341	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.50 給与改定前 4.45

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
		3 特殊勤務手当の増減分	△36,375		
		4 退職手当の増減分	510,625	対象人員 本年度 1,776人 前年度 1,347人	
		5 その他の増減分	△122,315	扶養手当 △51,919 通勤手当 65,527 時間外勤務手当 35,133 夜間勤務手当 907 管理職手当 554 住居手当 111,517 その他 △284,034	

備 考 職員手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
2年4月1日 現在	平均給料月額	341,528	369,667	450,189	320,864	327,366	375,206	357,415	339,489
	平均給与月額	390,692	423,708	771,400	371,663	360,955	427,079	399,081	381,884
	平均年齢(歳)	44.3	44.5	43.0	41.5	42.7	44.8	42.7	40.1
31年4月1日 現在	平均給料月額	342,580	367,279	450,088	319,267	342,209	373,167	356,411	328,361
	平均給与月額	395,758	425,204	776,699	374,443	384,874	430,119	402,516	373,023
	平均年齢(歳)	45.2	44.2	43.0	40.8	45.0	45.6	43.5	39.1

備考 行政職には、特定任期付職員を含む。

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
高校卒		155,100	155,900	-	156,500	171,100	166,300	166,300	176,700
大学卒		188,800	205,600	274,600	194,800	218,200	210,900	210,900	-

(国の制度)

(単位：円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
高校卒		150,600	150,800	-	151,000	165,300	-	-	173,400
大学卒		182,200	198,200	249,800	188,400	212,600	-	-	211,400

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区分	行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		高等学校 等教育職		小学校及び中 学校等教育職		公安職			
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比		
2 年 4 月 1 日 現 在	9 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	0.6
	8 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	0.7
	7 級	13	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	229	4.5
	6 級	54	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	263	5.1
	5 級	220	3.9	6	2.2	-	-	6	3.1	-	-	-	-	-	-	-	774	15.1
	4 級	649	11.4	48	18.0	7	38.9	17	8.7	9	11.0	99	2.0	473	5.1	1,606	31.2	
	3 級	2,730	48.1	137	51.3	4	22.2	71	36.4	32	39.0	145	2.9	509	5.5	1,086	21.1	
	特2級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99	2.0	72	0.8	-	-	
	2 級	(194) 855	(100.0) 15.1	(13) 74	(100.0) 27.7	-	-	(3) 35	(100.0) 18.0	(6) 12	(100.0) 14.6	(151) 4,309	(99.3) 87.4	(234) 7,992	(100.0) 86.8	-	722	14.0
	1 級	1,148	20.3	2	0.8	7	38.9	66	33.8	29	35.4	(1) 280	(0.7) 5.7	164	1.8	397	7.7	
計	(194) 5,669	(100.0) 100.0	(13) 267	(100.0) 100.0	18	100.0	(3) 195	(100.0) 100.0	(6) 82	(100.0) 100.0	(152) 4,932	(100.0) 100.0	(234) 9,210	(100.0) 100.0	(52) 5,145	(100.0) 100.0		

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		研 究 職		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)		高 等 学 校 等 教 育 職		小 学 校 及 び 中 学 校 等 教 育 職		公 安 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
31 年 4 月 1 日 現 在	9 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	0.6
	8 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	0.8
	7 級	12	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	219	4.3
	6 級	55	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	239	4.6
	5 級	217	3.9	6	2.2	-	-	4	2.1	-	-	-	-	-	-	766	14.9
	4 級	633	11.3	47	17.6	6	35.3	20	10.3	9	12.7	99	2.0	491	5.3	1,602	31.1
	3 級	2,892	51.4	142	53.2	4	23.5	76	39.2	35	49.3	147	3.0	511	5.5	1,086	21.1
	特2級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99	2.0	94	1.0	-	-
	2 級	(181) 753	(100.0) 13.4	(11) 71	(100.0) 26.6	1	5.9	29	14.9	6	8.4	(137) 4,338	(98.6) 87.6	(191) 7,988	(100.0) 86.5	730	14.2
	1 級	1,055	18.8	1	0.4	6	35.3	65	33.5	21	29.6	(2) 267	(1.4) 5.4	153	1.7	432	8.4
	計	(181) 5,617	(100.0) 100.0	(11) 267	(100.0) 100.0	17	100.0	194	100.0	71	100.0	(139) 4,950	(100.0) 100.0	(191) 9,237	(100.0) 100.0	(57) 5,145	(100.0) 100.0

備 考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。
行政職には、特定任期付職員を含む。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級
行 政 職	-	-	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	-	主 任	主 事
研 究 職	-	-	-	-	セ ン タ ー 長	総 括 研 究 員	主 任 研 究 員	-	研 学 研 究 員	技 師
医 療 職 (一)	-	-	-	-	-	局 医 長 医 監	所 医 長 医 監	-	課 主 長 査	技 師
医 療 職 (二)	-	-	-	-	所 長	次 課 長	係 主 長	長 査	主 任	技 師
医 療 職 (三)	-	-	-	-	-	課 長	係 主 長	長 査	主 任	技 師
高 等 学 校 高 等 教 育 職	-	-	-	-	-	校 長	教 頭	主 幹 教 諭 指 導 教 諭	教 養 護 教 諭 栄 養 教 諭	助 教 諭 養 護 助 教 諭
小 学 校 及 び 中 学 校 等 教 育 職	-	-	-	-	-	校 長	教 頭	主 幹 教 諭 指 導 教 諭	教 養 護 教 諭 栄 養 教 諭	助 教 諭 養 護 助 教 諭
公 安 職	部 長	部 課 長	課 次 長 課 長 補 佐	課 長 補 佐 課 長 補 佐	課 長 補 佐 課 長 補 佐	係 主 長 巡 査 長	主 査 長 任 査 長	-	巡 査 長 査	巡 査

備 考 31年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳				
			一般行政職関係	警察職	小・中学校教育職	高等学校教育職	
本 年 度	職 員 数 (A)	25,518	6,231	5,145	9,210	4,932	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	451	110	194	109	38	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	226	71	26	95	34
		2号給	212	30	164	14	4
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	13	9	4	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	1.8	1.8	3.8	1.2	0.8		
前 年 度	職 員 数 (A)	25,498	6,166	5,145	9,237	4,950	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	749	316	255	127	51	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	395	206	29	110	50
		2号給	342	102	222	17	1
		3号給	1	1	0	0	0
		4号給	11	7	4	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	2.9	5.1	5.0	1.4	1.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.075	2.075	0.35	4.50		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.05	2.05	0.35	4.45		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(—)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝棒給の月額＋地域手当＋加算額
	2.25	2.25	—	4.5		

備 考 () 内は、再任用職員分を外書きしたものである。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市等	広島県内その他	東京都	大阪府	県外その他	(医師)
支給率	6.2	3.2	18.7	14.7	13.7	16
支給対象職員数(人)	7,557	17,908	28	4	3	18
国の指定基準に基づく支給率	10(広島市)	0	20	16	15	16

備考 広島市等とは、広島市、府中町を示し、県外その他とは、東京都府中市、愛知県名古屋市、福岡県福岡市を示すものである。

府中町における国の指定基準に基づく支給率は6%、三原市、東広島市、廿日市市、海田町、坂町における国の指定基準に基づく支給率は3%である。

福岡県福岡市における支給率は8.7%、国の指定基準に基づく支給率は10%である。

ケ その他の手当					
区分	国の制度との異同	差異の内容	区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	行政職給料表5級以上であるもの(以下「特定管理職員」という。)には、扶養親族である子が3人以上いる場合の3人目以降の子についてのみ手当を支給する。	宿日直手当	同じ	
			休日勤務手当	異なる	時間外勤務手当に同じ
			夜間勤務手当	〃	時間外勤務手当に同じ
			寒冷地手当	〃	制度なし。令和2年度末まで、従前の制度により支給されていた職員への特例あり。
通勤手当	〃	(県) (国) [交通機関] 最高 98,000円 最高 55,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 [交通用具] 自動車最高 最高 31,600円 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円 無	特地勤務手当	〃	[級別区分による支給割合] (県) 1級地2/100 2級地4/100 3級地 6/100 (国) 1級地4/100 2級地8/100 3級地12/100
			へき地手当	国は該当なし	
			産業教育手当	〃	
単身赴任手当	同じ		定時制通信教育手当	〃	
時間外勤務手当	異なる	[1時間当たりの単価の算出方法] (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週	管理職手当	同じ	
			管理職員特別勤務手当	異なる	[管理職区分による支給額] (県) 3種8,000円 4種6,000円 5種4,000円 (国) 3種8,500円 4種7,000円 5種6,000円
			住居手当	〃	(県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 [減額した職員への経過措置対象] 1,000円超減額 2,000円超減額 特定管理職員には、手当を支給しない。
初任給調整手当	〃	獣医師に対する手当 (県) (国) 有 無 最高 10,000円 (採用日から5年間)	義務教育等教員特別手当	国は該当なし	
			災害派遣手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		支 出 (見込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	県 債	そ の 他	
1 令和2年度における地方債の共同発行によって生じる連帯債務（共同発行市場公募地方債）	元金1,206,000,000千円及びこれに対する利子相当額			令和2年度～ 令和12年度					
2 広報紙・テレビ広報番組制作等委託事業	107,001			3	107,001	0	0	0	107,001
3 地方機関庁舎耐震化等整備事業	293,785			3	293,785	0	264,400	0	29,385
4 広島県立総合体育館施設修繕事業	55,755			3	55,755	0	41,800	0	13,955
5 広島県総合グラウンド改修事業	184,810			3	184,810	0	138,600	0	46,210
6 廃棄物排出抑制・リサイクル関連研究開発費助成事業	40,000			3～4	40,000	0	0	40,000	0
7 廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費助成事業	300,000			3	300,000	0	0	300,000	0
8 生活排水処理対策推進事業	17,966			6～42	17,966	0	0	0	17,966
9 私学振興資金の融資に対する利子補給 (年1.0%以内)	14,242			3～11	14,242	0	0	0	14,242
10 県立医療型障害児入所施設整備事業	4,971,454			3～5	4,971,454	0	4,474,200	497,254	0
11 東部こども家庭センター一時保護所増改築事業	42,212			3	42,212	0	0	42,212	0

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	県 債	そ の 他	
12 広島県医師育成奨学金事業	288,000			2~8	288,000	0	0	0	288,000
13 離転職者委託訓練事業	81,464			3	81,464	81,464	0	0	0
14 障害者就職支援事業	291			3	291	291	0	0	0
15 奨学金返済支援事業	28,380			3~4	28,380	0	0	0	28,380
16 ひろしまブランド推進事業	9,600			3~4	9,600	0	0	0	9,600
17 創業・新事業展開等支援事業	15,000			3	15,000	0	0	0	15,000
18 広島県信用保証協会の損失補償	199,000			2.4.1~ 18.7.31	199,000	0	0	0	199,000
19 広島県信用保証協会の無担保スピード保証融資に対する損失補償	82,000			2.4.1~ 13.7.31	82,000	0	0	0	82,000
20 広島県中小企業共済協同組合に対する共済金の貸付	300,000			2	300,000	0	0	0	300,000
21 医療関連産業クラスター形成事業	15,000			3	15,000	0	0	0	15,000
22 イノベーション人材等育成・確保支援事業	123,900			3~7	123,900	0	0	0	123,900
23 企業立地促進対策事業	1,228,540			3~10	1,228,540	0	0	0	1,228,540
24 農業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.65%以内)	34,498			3~18	34,498	0	0	0	34,498
25 農業振興資金の融資に対する利子補給 (年1.517%以内)	5,575			3~12	5,575	0	0	0	5,575

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
26 農業経営改善促進資金の融資に対する 利子補給 (年1.875%以内)	189			3～6	189	0	0	0	189
27 漁業近代化資金の融資に対する利 子補給 (年1.65%以内)	112,077			3～23	112,077	0	0	0	112,077
28 漁業振興資金の融資に対する利子 補給 (年1.925%以内)	4,368			3～13	4,368	0	0	0	4,368
29 リース漁船等導入事業に係る漁業 近代化資金の融資に対する利子補 給 (年1.1%以内)	18,757			3～23	18,757	0	0	0	18,757
30 沖美外2地区基幹水利施設補修事 業	396,000			3	396,000	169,420	46,600	174,670	5,310
31 東高屋外5地区圃場整備事業	660,000			3	660,000	359,750	137,900	147,000	15,350
32 芸北3期地区広域営農団地農道整 備事業	2,700,000			3～5	2,700,000	1,350,000	972,000	270,000	108,000
33 安芸灘2期地区基幹農道整備事業	500,000			3	500,000	250,000	67,500	175,000	7,500
34 大崎東地区畑地帯総合整備事業	90,000			3	90,000	49,500	10,500	22,950	7,050
35 農地海岸維持管理業務委託事業	600			2～3	600	0	0	0	600
36 大水口池外6地区溜池等整備事業	730,000			3	730,000	401,500	234,300	67,790	26,410

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	県 債	そ の 他	
37 森林整備活性化資金に係る造林資金及び林業経営安定資金の融資に対する利子補給 (年1.3%以内)	1,890			3~32	1,890	0	0	0	1,890
38 前境外7地区治山激甚災害対策特別緊急事業	160,000			3	160,000	88,000	64,800	0	7,200
39 漁港維持管理業務委託事業	4,400			2~3	4,400	0	0	0	4,400
40 広島県土地開発公社が行う公共用地先行取得事業に要する経費	830,000			3~6	830,000	0	0	0	830,000
41 建設技術者等緊急雇用助成事業	11,100			3	11,100	0	0	0	11,100
42 「地方道路公社法」第28条の規定による広島高速道路公社に対する債務保証	16,089,280			2~22					
43 一般国道186号道路災害防除事業	300,000			3~4	300,000	165,000	121,500	0	13,500
44 一般国道487号道路災害防除事業	102,000			3	102,000	56,100	41,300	0	4,600
45 主要地方道東広島向原線道路災害防除事業	170,000			3	170,000	93,500	68,800	0	7,700
46 一般国道432号道路改良事業	50,000			3	50,000	22,500	24,700	0	2,800
47 主要地方道吉田豊栄線道路改良事業	2,200,000			3~4	2,200,000	1,210,000	891,000	0	99,000
48 主要地方道呉平谷線道路改良事業	200,000			3	200,000	100,000	90,000	0	10,000
49 主要地方道鞆松永線道路改良事業	150,000			3	150,000	82,500	60,700	0	6,800
50 主要地方道福山沼隈線道路改良事業	300,000			3	300,000	165,000	121,500	0	13,500

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支出（見込）額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	県 債	そ の 他	
51 主要地方道志和インター線道路改良事業	110,000			3	110,000	60,500	44,500	0	5,000
52 一般県道広島海田線道路改良事業	300,000			3	300,000	135,000	148,500	0	16,500
53 一般県道津之郷山守線道路改良事業	1,870,000			3～5	1,870,000	1,028,500	757,200	0	84,300
54 道路事業（単独）	1,700,000			3	1,700,000	0	1,377,000	170,000	153,000
55 道路巡視業務委託事業	540,000			2～4	540,000	0	0	0	540,000
56 道路維持管理業務委託事業	755,000			3～4	755,000	0	0	0	755,000
57 一級河川福川河川改修費	250,000			3～4	250,000	125,000	112,500	0	12,500
58 二級河川堺川河川改修費	200,000			3	200,000	100,000	90,000	0	10,000
59 二級河川岡ノ下川河川改修費	100,000			3	100,000	50,000	45,000	0	5,000
60 二級河川手城川河川改修費	81,200			3	81,200	40,600	36,500	0	4,100
61 一級河川京橋川高潮対策事業	100,000			3	100,000	50,000	45,000	0	5,000
62 一級河川猿猴川高潮対策事業	100,000			3	100,000	50,000	45,000	0	5,000
63 一級河川三篠川河川災害関連事業	3,110,000			3～4	3,110,000	1,555,000	1,399,500	0	155,500
64 二級河川沼田川河川激甚災害対策特別緊急事業	600,000			3	600,000	300,000	270,000	0	30,000
65 河川事業（単独）	500,000			3	500,000	0	450,000	0	50,000
66 河道浚渫事業	300,000			3	300,000	0	300,000	0	0
67 護岸等修繕事業	170,000			3	170,000	0	0	0	170,000
68 河川維持管理業務委託事業	50,000			3～4	50,000	0	0	0	50,000
69 砂防激甚災害対策特別事業	1,575,000			3	1,575,000	825,000	675,000	0	75,000
70 砂防事業（単独）	250,000			3	250,000	0	250,000	0	0
71 砂防維持管理業務委託事業	8,000			3～4	8,000	0	0	0	8,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
72 海岸維持管理業務委託事業	20,000			3	20,000	0	0	0	20,000
73 国際拠点港湾広島港修築事業	1,583,000			3	1,583,000	550,000	495,000	432,866	105,134
74 重要港湾尾道糸崎港修築事業	300,000			3	300,000	0	150,000	100,000	50,000
75 みなとの賑わいづくり事業	312,000			3~4	312,000	120,000	105,400	75,000	11,600
76 小用港港整備交付金事業	153,000			3	153,000	58,800	51,700	36,750	5,750
77 港湾事業（単独）	390,000			3	390,000	0	186,800	119,600	83,600
78 港湾維持管理業務委託事業	111,000			2~3	111,000	0	0	0	111,000
79 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に要する経費	1,500,000			3~6	1,500,000	825,000	517,200	100,000	57,800
80 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に対する債務保証	1,500,000			2~6					
81 広島市東部地区連続立体交差事業	21,000,000			3~12	21,000,000	11,550,000	5,984,000	2,797,000	669,000
82 青崎畝線街路事業	1,100,000			3~4	1,100,000	605,000	379,500	73,333	42,167
83 栗柄広谷線街路事業	50,000			3	50,000	27,500	20,300	0	2,200
84 街路事業（単独）	200,000			3	200,000	0	162,000	20,000	18,000
85 広島県立みよし公園設備改修事業	52,500			3	52,500	25,000	24,700	0	2,800
86 建築基準法等施行費	7,160			3	7,160	0	0	7,160	0
87 土木施設災害復旧事業	1,000,000			3	1,000,000	667,000	333,000	0	0
88 交番・駐在所整備事業	114,711			3	114,711	0	86,000	0	28,711
89 広島南警察署整備事業	117,783			3	117,783	0	105,900	0	11,883

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
90 放置違法駐車対策事業	541,278			3～5	541,278	0	0	541,278	0
91 広島叡智学園中学校・高等学校整備事業	405,093			3	405,093	46,833	284,600	0	73,660
92 県立学校施設整備事業	1,683,258			3	1,683,258	0	1,480,100	0	203,158
93 県立特別支援学校通学対策事業	201,920			2～7	201,920	0	0	0	201,920

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 地方債の共同発行によって生じる 連帯債務（共同発行市場公募地方 債）	元金及びこれに 対する利子相当 額 平成22年度 1,560,000,000 平成23年度 1,476,000,000 平成24年度 1,455,000,000 平成25年度 1,457,000,000 平成26年度 1,414,000,000 平成27年度 1,421,000,000 平成28年度 1,204,000,000 平成29年度 1,206,000,000 平成30年度 1,207,000,000	平成22年度～ 令和元年度		令和2年度～ 令和11年度					

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	令和元年度 1,237,000,000									
2 県庁舎耐震化等整備事業	平成30年度 4,226,516	元	1,595,825	2～3	2,630,691	0	2,595,900	0	34,791	
3 地方機関庁舎耐震化等整備事業	平成30年度 816,161	元	460,624	2～3	355,537	0	309,700	0	45,837	
	令和元年度 1,509,235			2～3	1,509,235	0	1,364,800	0	144,435	
4 県庁舎リフレッシュ事業	平成30年度 2,269,314	元	856,782	2～3	1,412,532	0	1,138,700	0	273,832	
5 文書管理システム更新事業	令和元年度 187,440	元		2～7	187,440	0	0	0	187,440	
6 電子申請推進事業	平成30年度 32,392	元	6,432	2～5	25,960	0	0	0	25,960	
7 公共施設予約システム運営事業	平成30年度 4,473	元	889	2～5	3,584	0	0	0	3,584	
8 行政LAN・WAN運営事業	平成30年度 68,050	元	13,610	2～5	54,440	0	0	0	54,440	
9 税務システム効率化事業	平成29年度 1,819,776	30～元	1,214,491	2～6	605,285	0	0	0	605,285	
	平成30年度 337,213	元	67,313	2～5	269,900	0	0	0	269,900	
10 自動車税及び個人事業税納税通知 書作成等業務委託事業	令和元年度 67,491	元		2～4	67,491	0	0	0	67,491	

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	県 債	そ の 他	
11 広島県人口移動統計調査委託事業	令和元年度 8,598			2～3	8,598	0	0	0	8,598
12 広島県鉱工業生産動態統計調査	令和元年度 3,934			2～3	3,934	0	0	0	3,934
13 広島県立広島国際協力センター管理委託事業	平成30年度 833,727	30～元	166,203	2～5	667,524	0	0	6,604	660,920
14 広島県立総合体育館管理委託事業	平成30年度 828,379	30～元	165,215	2～5	663,164	0	0	57,788	605,376
15 広島県民文化センター管理委託事業	平成29年度 351,748	29～元	140,000	2～4	211,748	0	0	0	211,748
16 広島県立美術館・広島県縮景園管理委託事業	平成28年度 1,320,355	28～元	781,097	2～3	539,258	0	0	130,880	408,378
17 県有施設太陽光発電導入事業	平成26年度 99,450	27～元	20,886	2～16	78,564	0	0	78,564	0
18 野呂山公園施設管理委託事業	平成30年度 24,404	30～元	4,860	2～5	19,544	0	0	0	19,544
19 帝釈公園施設管理委託事業	平成30年度 10,753	30～元	2,141	2～5	8,612	0	0	0	8,612
20 牛小屋高原公園施設管理委託事業	平成29年度 41,059	29～元	16,296	2～4	24,763	0	0	0	24,763
21 広島県立中央森林公園管理委託事業(公園センター等地区)	平成30年度 267,602	30～元	53,258	2～5	214,344	0	0	0	214,344

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
22 広島県立中央森林公園管理委託事業（フォレストヒルズガーデン地区）	平成30年度 244,267	30～元	48,607	2～5	195,660	0	0	0	195,660
23 廃棄物排出抑制・リサイクル関連研究開発費助成事業	令和元年度 60,000			2～3	60,000	0	0	60,000	0
24 生活排水処理対策推進事業	平成14年度 54,010	20～元	21,495	2～14	32,515	0	0	0	32,515
	平成15年度 74,624	21～元	19,664	2～15	54,960	0	0	0	54,960
	平成16年度 58,754	22～元	18,564	2～16	40,190	0	0	0	40,190
	平成17年度 38,414	23～元	9,340	2～17	29,074	0	0	0	29,074
	平成18年度 41,559	24～元	7,823	2～18	33,736	0	0	0	33,736
	平成19年度 35,317	25～元	8,480	2～19	26,837	0	0	0	26,837
	平成20年度 26,751	26～元	5,009	2～20	21,742	0	0	0	21,742
	平成21年度 27,601	27～元	2,600	2～21	25,001	0	0	0	25,001
	平成22年度 32,521	28～元	2,432	2～22	30,089	0	0	0	30,089

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成23年度 28,531	29～元	867	2～23	27,664	0	0	0	27,664
	平成24年度 29,370	30～元	1,737	2～24	27,633	0	0	0	27,633
	平成25年度 27,414	元	672	2～25	26,742	0	0	0	26,742
	平成26年度 25,071	30～元	802	2～26	24,269	0	0	0	24,269
	平成27年度 21,404	元	395	2～37	21,009	0	0	0	21,009
	平成28年度 20,935			2～38	20,935	0	0	0	20,935
	平成29年度 19,507			3～39	19,507	0	0	0	19,507
	平成30年度 19,565			4～40	19,565	0	0	0	19,565
	令和元年度 19,436			5～41	19,436	0	0	0	19,436
25 私学振興資金の融資に対する利子 補給 (年1.0%以内)	平成24年度 21,963	25～元	18,159	2～3	3,804	0	0	0	3,804
	平成26年度 43,127	27～元	20,144	2～5	22,983	0	0	0	22,983
	平成27年度 2,727	28～元	1,605	2～5	1,122	0	0	0	1,122

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成28年度 14,134	29～元	2,303	2～6	11,831	0	0	0	11,831
	平成30年度 64,040	元	17,986	2～9	46,054	0	0	0	46,054
	令和元年度 12,804			2～10	12,804	0	0	0	12,804
26 平成26年8月豪雨に伴う災害による被災世帯に対する生活福祉資金の貸付に関する利子補給（年0.75%）	平成26年度 1,700	27～元	1,190	2～4	510	0	0	0	510
27 平成30年7月豪雨に伴う災害による被災世帯に対する生活福祉資金の貸付に関する利子補給（年0.75%）	平成30年度 3,122	元	397	2～8	2,725	0	0	0	2,725
28 広島県立障害者リハビリテーションセンター管理委託事業	平成27年度 1,623,868	27～元	648,664	2～7	975,204	0	0	0	975,204
29 平成26年8月豪雨に伴う災害による被災世帯主に対する災害援護資金の貸付に関する利子補給（年1.5%）	平成26年度 16,746	30～元	7,776	2～6	8,970	0	0	0	8,970
30 平成30年7月豪雨に伴う災害による被災世帯主に対する災害援護資金の貸付に関する利子補給（年1.5%）	平成30年度 22,967			4～10	22,967	0	0	0	22,967

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
31 広島県医師育成奨学金事業	平成27年度 288,000	27～元	192,000	2～3	96,000	0	0	0	96,000
	平成28年度 288,000	28～元	144,000	2～4	144,000	0	0	0	144,000
	平成29年度 288,000	29～元	96,000	2～5	192,000	0	0	0	192,000
	平成30年度 288,000	30～元	48,000	2～6	240,000	0	0	0	240,000
	令和元年度 288,000	元		2～7	288,000	0	0	0	288,000
32 広島県立広島がん高精度放射線治療センター管理委託事業	平成30年度 37,342	30～元	7,414	2～5	29,928	0	0	0	29,928
33 離転職者委託訓練事業	平成30年度 343,067	元	255,507	2～3	87,560	87,560	0	0	0
	令和元年度 339,194			2～4	339,194	339,194	0	0	0
34 奨学金返済支援事業	令和元年度 12,348			2～3	12,348	0	0	0	12,348
35 広島ブランドショップ運営事業	平成28年度 825,403	29～元	512,319	2～3	313,084	0	0	121,126	191,958
36 ひろしまブランド推進事業	令和元年度 14,400			2～3	14,400	0	0	0	14,400
37 広島県信用保証協会の損失補償	平成21年度 333,000	21～元	99,021	2.4.1～ 2.7.31	233,979	0	0	0	233,979

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成22年度 254,000	22～元	64,816	2.4.1～ 3.7.31	189,184	0	0	0	189,184
	平成23年度 235,000	23～元	101,826	2.4.1～ 4.7.31	133,174	0	0	0	133,174
	平成24年度 171,000	24～元	31,441	2.4.1～ 5.7.31	139,559	0	0	0	139,559
	平成25年度 204,000	25～元	46,079	2.4.1～ 6.7.31	157,921	0	0	0	157,921
	平成26年度 204,000	26～元	38,899	2.4.1～ 7.7.31	165,101	0	0	0	165,101
	平成27年度 219,000	27～元	31,255	2.4.1～ 8.7.31	187,745	0	0	0	187,745
	平成28年度 219,000	28～元	29,853	2.4.1～ 14.7.31	189,147	0	0	0	189,147
	平成29年度 214,000	29～元	15,150	2.4.1～ 15.7.31	198,850	0	0	0	198,850
	平成30年度 377,000	30～元	377,000	2.4.1～ 16.7.31	354,818	0	0	0	354,818
	令和元年度 182,000	元		2.4.1～ 17.7.31	182,000	0	0	0	182,000
38 広島県信用保証協会の無担保スピード保証融資に対する損失補償	平成22年度 264,000	22～元	43,191	2.4.1～ 2.7.31	220,809	0	0	0	220,809
	平成23年度 222,000	23～元	34,768	2.4.1～ 3.7.31	187,232	0	0	0	187,232

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成24年度 237,000	24～元	33,894	2.4.1～ 4.7.31	203,106	0	0	0	203,106
	平成25年度 245,000	25～元	25,133	2.4.1～ 5.7.31	219,867	0	0	0	219,867
	平成26年度 246,000	26～元	13,658	2.4.1～ 6.7.31	232,342	0	0	0	232,342
	平成27年度 245,000	27～元	7,353	2.4.1～ 7.7.31	237,647	0	0	0	237,647
	平成28年度 241,000	28～元	3,756	2.4.1～ 8.7.31	237,244	0	0	0	237,244
	平成29年度 241,000	29～元	11,318	2.4.1～ 9.7.31	229,682	0	0	0	229,682
	平成30年度 242,000	30～元		2.4.1～ 10.7.31	242,000	0	0	0	242,000
	令和元年度 242,000	元		2.4.1～ 11.7.31	242,000	0	0	0	242,000
39 財団法人ひろしま産業振興機構の 損失補償	平成20年度 305,000	20～元	8,202	2	296,798	0	0	0	296,798
	平成21年度 225,000	21～元	5,130	2～3	219,870	0	0	0	219,870
	平成22年度 40,000	22～元		2～4					
40 公益財団法人ひろしま産業振興機 構の損失補償	平成23年度 40,000	23～元	2,574	2～5	37,426	0	0	0	37,426

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成24年度 40,000	24～元		2～6					
	平成25年度 40,000	25～元		2～7					
	平成26年度 40,000	26～元		2～8					
41 イノベーション人材等育成・確保 支援事業	平成28年度 96,400	29～元	90,400	2～3	6,000	0	0	0	6,000
	平成29年度 98,400	30～元	81,400	2～4	17,000	0	0	0	17,000
	平成30年度 134,200	元	93,800	2～5	40,400	0	0	0	40,400
	令和元年度 102,300			2～6	102,300	0	0	0	102,300
42 広島県立産業技術交流センター等 管理委託事業	平成28年度 433,560	28～元	260,136	2～3	173,424	0	0	2,846	170,578
43 企業立地促進対策事業	平成29年度 1,300,000	30～元	800,000	2～3	500,000	0	0	0	500,000
	平成30年度 635,287	元	300,000	2～6	335,287	0	0	0	335,287
	令和元年度 7,448,747			2～5	7,448,747	0	0	0	7,448,747

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
44 農業近代化資金の融資に対する利 子補給 (年1.65%以内)	平成17年度	18～元	150,163	2～17	655,759	0	0	0	655,759
	141,775								
	平成18年度								
	72,347								
	平成19年度								
	71,649								
	平成20年度								
	93,613								
	平成21年度								
	54,688								
	平成22年度								
	40,855								
	平成23年度								
	42,415								
平成24年度									
31,385									
平成25年度									
32,110									
平成26年度									
19,975									
平成27年度									
17,181									
平成28年度									
13,889									

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成29年度 22,665								
	平成30年度 111,064								
	令和元年度 40,311								
45 農業振興資金の融資に対する利子 補給 (年3.2%以内)	平成 7年度 472,361	8～元	1,342,080	2～20	3,109,556	0	0	2,258	3,107,298
	平成 8年度 344,329								
	平成 9年度 509,576								
	平成10年度 501,797								
	平成11年度 420,354								
	平成12年度 398,614								
	平成13年度 399,459								
	平成14年度 248,304								
	平成15年度 180,195								

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	平成16年度 187,160									
	平成17年度 151,613									
	平成18年度 98,034									
	平成19年度 90,423									
	平成20年度 151,584									
	平成21年度 94,554									
	平成22年度 79,971									
	平成23年度 20,022									
	平成24年度 20,154									
	平成25年度 10,993									
	平成26年度 12,562									
	平成27年度 5,577									

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	平成28年度 5,575 平成29年度 5,577 平成30年度 37,271 令和元年度 5,577									
46 農業経営改善促進資金の融資に対する 利子補給 (年1.875%以内)	平成28年度 501 平成30年度 189	29～元	122	2～4	568	0	0	0	568	
47 畜産経営体質強化支援資金の融資 に対する利子補給 (年0.12%以内)	平成30年度 6,518	元	320	2～25	6,198	0	0	0	6,198	
48 漁業近代化資金の融資に対する利 子補給 (年3.85%以内)	平成14年度 102,999 平成17年度 79,443 平成18年度 65,910 平成19年度 65,484	15～元	215,245	2～22	1,027,982	0	0	0	1,027,982	

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	平成20年度									
	63,379									
	平成21年度									
	61,919									
	平成22年度									
	58,785									
	平成23年度									
	58,684									
	平成24年度									
	58,668									
	平成25年度									
	58,708									
	平成26年度									
	55,063									
	平成27年度									
	56,447									
	平成28年度									
	105,663									
	平成29年度									
	70,549									
	平成30年度									
	154,669									
	令和元年度									
	126,857									

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
49 漁業振興資金の融資に対する利子補給 (年1.925%以内)	令和元年度 4,362			2～12	4,362	0	0	0	4,362
50 かき養殖経営安定緊急対策資金の融資に対する利子補給 (年1.075%以内)	平成27年度 18,469	28～元	4,375	2～3	14,094	0	0	0	14,094
51 リース漁船導入事業に係る漁業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.1%以内)	平成29年度 49,266 平成30年度 8,433 令和元年度 11,034	30～元	3,316	2～22	65,417	0	0	0	65,417
52 五日市漁港フィッシャリーナ整備事業	平成14年度 534,688	15～元	455,208	2～3	79,480	0	0	39,740	39,740
53 鍋石外4地区圃場整備事業	令和元年度 625,000			2～3	625,000	348,750	126,000	136,250	14,000
54 広島県緑化センター・広島県立広島緑化植物公園管理委託事業	平成28年度 305,880	28～元	181,176	2～3	124,704	0	0	0	124,704
55 森林整備活性化資金に係る造林資金及び林業経営安定資金の融資に対する利子補給 (年1.3%以内)	平成6年度 17,919 平成7年度 89,963 平成8年度 81,345	7～元	358,126	2～31	842,807	0	0	0	842,807

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成 9年度								
	82,008								
	平成10年度								
	81,138								
	平成11年度								
	48,875								
	平成12年度								
	44,730								
	平成13年度								
	48,853								
	平成14年度								
	78,258								
	平成15年度								
	75,612								
	平成16年度								
	38,726								
	平成17年度								
	37,999								
	平成18年度								
	212,658								
	平成19年度								
	137,535								
	平成20年度								
	30,240								

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成21年度 25,688								
	平成22年度 25,968								
	平成23年度 16,670								
	平成24年度 6,454								
	平成25年度 2,656								
	平成26年度 2,656								
	平成27年度 3,239								
	平成28年度 3,753								
	平成29年度 3,292								
	平成30年度 2,603								
	令和元年度 2,095								
56 幹線林道整備事業費負担金	平成20年度 5,421,616	21～元	4,608,139	2～10	813,477	0	0	0	813,477

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
57 広島県土地開発公社が行う公共用地先行取得事業に要する経費	平成29年度 840,000	30～元	420,000	2～3	420,000	0	0	0	420,000
	平成30年度 830,000	元	207,500	2～4	622,500	0	0	0	622,500
	令和元年度 830,000			2～5	830,000	0	0	0	830,000
58 広島県建設事業・公共土木事務管理総合システム更新事業	令和元年度 654,800	元		2～8	654,800	0	0	0	654,800
59 広島県宮鞆町鍛冶駐車場管理委託事業	平成30年度 45,175	30～元	8,795	2～5	36,380	0	0	36,380	0
60 「地方道路公社法」第28条の規定による広島高速道路公社に対する債務保証	平成12年度 6,721,000	12～元		2					
	平成13年度 8,736,000	13～元		2～3					
	平成14年度 9,166,000	14～元		2～4					
	平成15年度 11,315,000	15～元		2～5					
	平成16年度 12,532,000	16～元		2～6					
	平成17年度 9,763,000	17～元		2～7					
	平成18年度 9,762,000	18～元		2～8					

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成19年度 17,503,111	19～元		2～9					
	平成20年度 15,237,030	20～元		2～10					
	平成21年度 16,842,860	21～元		2～11					
	平成22年度 12,009,400	22～元		2～12					
	平成23年度 10,548,640	23～元		2～13					
	平成24年度 9,294,358	24～元		2～14					
	平成25年度 9,354,164	25～元		2～15					
	平成26年度 6,542,426	26～元		2～16					
	平成27年度 7,740,750	27～元		2～17					
	平成28年度 8,787,130	28～元		2～18					
	平成29年度 15,985,690	29～元		2～19					
	平成30年度 15,429,900	30～元		2～20					

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	令和元年度 17,425,050	元		2～21						
61 一般国道375号道路改良事業	平成30年度 2,950,000	元	400,000	2～3	2,550,000	1,402,500	1,032,700	0	114,800	
62 主要地方道吉田豊栄線道路改良事業	平成30年度 4,650,000	元	1,500,000	2～3	3,150,000	1,732,500	1,275,700	0	141,800	
63 道路巡視業務委託事業	令和元年度 358,000	元		2～3	358,000	0	0	0	358,000	
64 道路維持管理業務委託事業	令和元年度 149,000			2～3	149,000	0	0	0	149,000	
65 一級河川福川河川改修費	令和元年度 520,000			2～4	520,000	260,000	234,000	0	26,000	
66 二級河川手城川河川改修費	令和元年度 1,212,000			2～3	1,212,000	606,000	545,400	0	60,600	
67 一級河川京橋川高潮対策事業	令和元年度 400,000			2～3	400,000	200,000	180,000	0	20,000	
68 一級河川猿猴川高潮対策事業	令和元年度 250,000			2～3	250,000	125,000	112,500	0	12,500	
69 河川維持管理業務委託事業	令和元年度 47,000			2～3	47,000	0	0	0	47,000	
70 砂防維持管理業務委託事業	令和元年度 8,000			2～3	8,000	0	0	0	8,000	

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
71 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に要する経費	平成29年度 1,500,000	30～元	750,000	2～3	750,000	412,500	258,600	50,000	28,900
	平成30年度 1,500,000	元	375,000	2～4	1,125,000	618,750	387,900	75,000	43,350
	令和元年度 1,500,000			2～5	1,500,000	825,000	517,200	100,000	57,800
72 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に対する債務保証	平成28年度 1,500,000	28～元		2					
	平成29年度 1,500,000	29～元		2～3					
	平成30年度 1,500,000	30～元		2～4					
	令和元年度 1,500,000	元		2～5					
73 広島市東部地区連続立体交差事業	令和元年度 1,560,000			2～4	1,560,000	858,000	444,600	208,000	49,400
74 優良賃貸住宅供給促進事業費	平成14年度 157,890	15～元	151,110	2～4	6,780	0	0	0	6,780
75 広島ヘリポート管理委託事業	令和元年度 701,130	元		2～6	701,130	0	0	438,282	262,848
76 警察学校・機動隊移転整備事業	平成18年度 2,296,240	19～元	1,955,071	2～9	341,169	0	0	0	341,169
77 (仮称) 広島県東部運転免許センター整備事業	平成19年度 3,230,061	20～元	2,510,768	2～11	719,293	0	0	0	719,293

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
78 広島南警察署整備事業	平成30年度 23,853	元	1,731	2～5	22,122	0	0	0	22,122
79 広島叡智学園中学校・高等学校整備事業	平成30年度 1,863,007	元	1,581,346	2～6	281,661	0	0	0	281,661
80 可部高等学校移転整備事業	平成17年度 3,286,400	18～元	2,165,317	2～9	1,121,083	0	0	0	1,121,083
81 県立特別支援学校通学対策事業	平成29年度 3,862,279	29～元	1,212,904	2～4	2,649,375	0	0	0	2,649,375
	令和元年度 459,725			2～6	459,725	0	0	0	459,725
82 監査充実強化事業	令和元年度 31,470			2～3	31,470	0	0	0	31,470

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,252,499,675	1,237,013,920	157,377,100	109,006,817	1,285,384,203
(1) 総 務	24,057,254	25,534,222	6,648,900	689,636	31,493,486
(2) 民 生	13,880,645	14,986,894	485,400	534,554	14,937,740
(3) 衛 生	6,460,410	6,257,566	279,300	426,674	6,110,192
(4) 労 働	524,357	379,685	5,100	55,564	329,221
(5) 農 林 水 産 業	103,588,419	98,496,095	11,756,100	8,181,668	102,070,527
(6) 商 工	6,514,562	6,682,786	1,554,500	326,787	7,910,499
(7) 土 木	990,892,825	972,627,726	126,841,300	91,758,258	1,007,710,768
(8) 警 察	20,015,972	20,937,407	2,195,500	1,885,789	21,247,118
(9) 教 育	86,565,231	91,111,539	7,611,000	5,147,887	93,574,652
2 災 害 復 旧 債	9,402,669	15,816,747	23,418,700	737,836	38,497,611
(1) 農 林 水 産	382,110	634,339	1,673,200	11,443	2,296,096
(2) 土 木	8,361,083	14,367,634	21,495,700	702,585	35,160,749
(3) 公 共 施 設	172,146	313,062	209,700	5,070	517,692
(4) 教 育	247,630	259,712	40,100	18,738	281,074

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
(5) そ の 他	239,700	242,000	0	0	242,000
3 そ の 他	1,038,640,486	1,064,254,021	110,051,000	90,723,131	1,083,581,890
(1) 減 税 補 填 債	30,240,200	29,120,500	1,549,000	3,267,700	27,401,800
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	6,255,000	6,255,000	0	0	6,255,000
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	894,993,151	919,704,174	92,685,000	73,527,626	938,861,548
(4) 退 職 手 当 債	84,504,551	86,989,947	13,039,000	10,254,605	89,774,342
(5) 減 収 補 填 債	22,647,584	22,184,400	2,778,000	3,673,200	21,289,200
合 計	2,300,542,830	2,317,084,688	290,846,800	200,467,784	2,407,463,704
(うち基金への積立分を除いた残高)	(2,053,449,160)	(2,047,626,838)			(2,117,274,374)

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費等に係る起債を含む。

特 別 会 計

令和 2 年度広島県証紙等特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 証紙収入	25,000	230,780	△	205,780
2 証紙代金収納計器収入	2,851,130	4,140,000	△	1,288,870
歳入合計	2,876,130	4,370,780	△	1,494,650

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 証紙繰出金	25,000	230,780	△ 205,780	0	0	24,999	1
2 証紙代金収納計器繰出金	2,851,130	4,140,000	△ 1,288,870	0	0	2,851,129	1
歳 出 合 計	2,876,130	4,370,780	△ 1,494,650	0	0	2,876,128	2

2 歳 入

第 1 款 証紙収入

第 1 項 証紙収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 狩猟税	24,999	25,000	△	1	狩猟税相当収入	24,999
計	24,999	25,000	△	1		
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1	205,780	△	205,779	前年度繰越金	1
計	1	205,780	△	205,779		

第 2 款 証紙代金収納計器収入

第 1 項 証紙代金収納計器収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 自動車税及び自動車取得税	2,851,129	4,139,999	△ 1,288,870	証紙代金収納計器収入	2,851,129	
計	2,851,129	4,139,999	△ 1,288,870			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

3 歳 出

第 1 款 証紙繰出金

第 1 項 証紙繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 狩猟税	25,000	230,780	△ 205,780	0	0	証紙収入 24,999	繰越金 1	28 繰出金	25,000	1. 他会計へ繰出 25,000
計	25,000	230,780	△ 205,780	0	0	24,999	1			

第 2 款 証紙代金収納計器繰出金

第 1 項 証紙代金収納計器繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 自動車税及び自動車取得税	2,851,130	4,140,000	△1,288,870	0	0	証紙収納計器収入 2,851,129	繰越金 1	28 繰出金	2,851,130	1. 他会計へ繰出 2,851,130
計	2,851,130	4,140,000	△1,288,870	0	0	2,851,129	1			

令和 2 年度広島県管理事務費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 管理事務費収入	600,048	577,908	22,140
歳入合計	600,048	577,908	22,140

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 管理事務費	600,048	577,908	22,140	0	0	600,047	1
歳 出 合 計	600,048	577,908	22,140	0	0	600,047	1

2 歳 入

第 1 款 管理事務費収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			
第 2 項 諸収入						
1 雑入	600,047	577,907	22,140	用品収入	397,786	
				通信収入	202,261	
計	600,047	577,907	22,140			

3 歳 出

第 1 款 管理事務費

第 1 項 用品調達費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 購買費	397,787	375,336	22,451	0	0	諸収入 397,786	繰越金 1	11 需用費	397,787	1. 用品調達費 397,787
計	397,787	375,336	22,451	0	0	397,786	1			
第 2 項 通信管理費										
1 通信費	202,261	202,572	△ 311	0	0	諸収入 202,261	0	11 需用費 12 役務費	369 201,892	1. 通信管理費 202,261
計	202,261	202,572	△ 311	0	0	202,261	0			

令和 2 年度広島県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債管理収入	282,575,350	279,424,995	3,150,355
歳入合計	282,575,350	279,424,995	3,150,355

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 公債管理費	282,575,350	279,424,995	3,150,355	0	95,700,000	186,875,350	0
歳 出 合 計	282,575,350	279,424,995	3,150,355	0	95,700,000	186,875,350	0

2 歳 入

第 1 款 公債管理収入

第 1 項 財産収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	759,057	754,911	4,146	利子及び配当金	759,057	
計	759,057	754,911	4,146			
第 2 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	142,827,494	150,596,667	△ 7,769,173	一般会計繰入金	142,827,494	
2 特別会計繰入金	988,799	1,178,417	△ 189,618	県営住宅事業費特別会計繰入金	988,799	
3 基金繰入金	42,300,000	41,195,000	1,105,000	減債基金繰入金	42,300,000	
計	186,116,293	192,970,084	△ 6,853,791			
第 3 項 県債						
1 県債	95,700,000	85,700,000	10,000,000	一般会計借換債 県営住宅事業費特別会計借換債	95,257,000 443,000	
計	95,700,000	85,700,000	10,000,000			

令和 2 年度広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子・父子・寡婦福祉資金収入	532,390	544,406	△ 12,016
歳入合計	532,390	544,406	△ 12,016

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 母子・父子・寡婦福祉資金	532,390	544,406	△ 12,016	0	0	196,632	335,758
歳 出 合 計	532,390	544,406	△ 12,016	0	0	196,632	335,758

2 歳 入

第 1 款 母子・父子・寡婦福祉資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	3,005	2,823	182	一般会計繰入金	3,005	
計	3,005	2,823	182			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	335,758	342,562	△ 6,804	前年度繰越金	335,758	
計	335,758	342,562	△ 6,804			
第 3 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	192,944	198,359	△ 5,415	貸付金元利収入	192,944	
2 雑入	683	662	21	違約金及び延納利息	500	
				雑入	183	
計	193,627	199,021	△ 5,394			

3 歳 出

第 1 款 母子・父子・寡婦福祉資金

第 1 項 母子・父子・寡婦福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 母子・父子・寡婦福祉費	532,390	544,406	△12,016	0	0	繰入金 3,005 諸収入 193,627	繰越金 335,758	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 21 貸付金 23 償還金、利子及び割引料	280 231 285 2,445 284,987 244,162	1. 貸付金 2. 調査費 3. 元金償還金	284,987 3,291 244,112
計	532,390	544,406	△12,016	0	0	196,632	335,758				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,302,721	1,117,705	0	244,112	873,593
(1) 民 生	1,302,721	1,117,705	0	244,112	873,593
合 計	1,302,721	1,117,705	0	244,112	873,593

令和 2 年度広島県国民健康保険事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険事業費収入	237,750,975	244,258,286	△ 6,507,311
歳入合計	237,750,975	244,258,286	△ 6,507,311

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 国民健康保険事業費	237,750,975	244,258,286	△ 6,507,311	63,758,809	0	171,243,424	2,748,742
歳 出 合 計	237,750,975	244,258,286	△ 6,507,311	63,758,809	0	171,243,424	2,748,742

2 歳 入

第 1 款 国民健康保険事業費収入

第 1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	69,435,322	76,586,792	△ 7,151,470	事業費納付金	69,435,244	
				国民健康保険財政安定化 基金負担金	78	
計	69,435,322	76,586,792	△ 7,151,470			
第 2 項 国庫支出金						
1 国庫負担金	44,528,199	46,758,236	△ 2,230,037	療養給付費等負担金	42,469,384	
				高額医療費負担金	1,599,506	
				特別高額医療共同事業費 負担金	98,125	
				特定健康診査等負担金	361,106	
				国民健康保険財政安定化 基金負担金	78	
2 国庫補助金	19,230,610	19,810,421	△ 579,811	調整交付金	17,107,157	
				保険者努力支援交付金	2,123,453	
計	63,758,809	66,568,657	△ 2,809,848			
第 3 項 療養給付費等交付金						
1 療養給付費等交付 金	1,078	160,989	△ 159,911	療養給付費等交付金	1,078	
計	1,078	160,989	△ 159,911			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
第 4 項 前期高齢者交付金						
1 前期高齢者交付金	87,452,831	86,072,354	1,380,477	前期高齢者交付金	87,452,831	
計	87,452,831	86,072,354	1,380,477			
第 5 項 共同事業交付金						
1 共同事業交付金	209,487	197,052	12,435	特別高額医療共同事業交付金	209,487	
計	209,487	197,052	12,435			
第 6 項 財産収入						
1 財産運用収入	318	265	53	利子及び配当金	318	
計	318	265	53			
第 7 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	14,119,179	14,656,393	△ 537,214	一般会計繰入金	14,119,179	
2 基金繰入金	25,209	15,784	9,425	国民健康保険財政安定化基金繰入金	25,209	
計	14,144,388	14,672,177	△ 527,789			
第 8 項 繰越金						
1 繰越金	2,748,742	0	2,748,742	前年度繰越金	2,748,742	
計	2,748,742	0	2,748,742			

3 歳 出

第 1 款 国民健康保険事業費

第 1 項 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 総務管理費	5,755	4,661	1,094	0	0	繰入金 5,755	0	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金、補助及び 交付金	466 293 4 4,792 200	1. 一般管理費 5,555 2. 国民健康保険団体連合会負担金 200
2 運営協議会 費	1,839	1,841	△ 2	0	0	繰入金 1,839	0	1 報酬 9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料	577 961 251 50	1. 運営協議会費 1,839
計	7,594	6,502	1,092	0	0	7,594	0			
第 2 項 国民健康保険運営費										
1 国民健康保 険運営費	237,172, 861	0	237,172, 861	63,738, 731	0	分担金及 び負担金 69,435, 244 療養給付 費等交付 金 1,078	繰越金 2,198, 775	19 負担金、補助及び 交付金	237,172, 861	1. 保険給付費等交付金普通交付金 190,056,338 2. 保険給付費等交付金特別交付金 5,212,394 (1) 特別調整交付金 1,057,200 (2) 保険者努力支援交付金 1,072,229 (3) 県繰入金交付金 2,360,753

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						前期高齢者交付金 87,452,831 共同事業交付金 209,487 繰入金 14,136,715			(4) 特定健康診査等負担金 722,212 3. 後期高齢者支援金 31,779,767 4. 後期高齢者関係事務費拠出金 2,190 5. 前期高齢者納付金 40,332 6. 前期高齢者関係事務費拠出金 1,966 7. 介護納付金 9,869,968 8. 病床転換助成関係事務費拠出金 186 9. 特別高額医療共同事業事業費拠出金 209,487 10. 特別高額医療共同事業事務費拠出金 233	
計	237,172,861	0	237,172,861	63,738,731	0	171,235,355	2,198,775			
第 3 項 保健事業費										
1 保健事業費	20,000	20,000	0	20,000	0	0	0	13 委託料	20,000	1. 保健事業費 20,000
計	20,000	20,000	0	20,000	0	0	0			
第 4 項 基金積立金										
1 基金積立金	553	265	288	78	0	分担金及び負担金 78 財産収入 318 繰入金 79	0	25 積立金	553	1. 国民健康保険財政安定化基金積立金 553

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
計	553	265	288	78	0	475	0				
第 5 項 諸支出金											
1 償還金及び還付加算金	549,967	0	549,967	0	0	0	繰越金 549,967	23 償還金、利子及び割引料	549,967	1. 療養給付費等交付金償還金	549,967
計	549,967	0	549,967	0	0	0	549,967				
廃 項 保険給付費等交付金											
保険給付費等交付金	0	200,584,361	△ 200,584,361	0	0	0	0				
計	0	200,584,361	△ 200,584,361	0	0	0	0				
廃 項 後期高齢者支援金等											
後期高齢者支援金等	0	32,634,824	△ 32,634,824	0	0	0	0				
計	0	32,634,824	△ 32,634,824	0	0	0	0				
廃 項 前期高齢者納付金等											
前期高齢者納付金等	0	106,844	△ 106,844	0	0	0	0				
計	0	106,844	△ 106,844	0	0	0	0				
廃 項 介護納付金											

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
介護納付金	0	10,708,013	△ 10,708,013	0	0	0	0			
計	0	10,708,013	△ 10,708,013	0	0	0	0			
廃 項 病床転換支援金等										
病床転換支援金等	0	193	△ 193	0	0	0	0			
計	0	193	△ 193	0	0	0	0			
廃 項 共同事業拠出金										
共同事業拠出金	0	197,284	△ 197,284	0	0	0	0			
計	0	197,284	△ 197,284	0	0	0	0			

令和 2 年度広島県中小企業支援資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業支援資金収入	1,034,744	1,145,905	△ 111,161
歳入合計	1,034,744	1,145,905	△ 111,161

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 中小企業支援資金	1,034,744	1,145,905	△ 111,161	0	344,000	676,482	14,262
歳 出 合 計	1,034,744	1,145,905	△ 111,161	0	344,000	676,482	14,262

2 歳 入

第 1 款 中小企業支援資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	107,050	23,623	83,427	一般会計繰入金	107,050	
計	107,050	23,623	83,427			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	14,262	15,637	△ 1,375	前年度繰越金	14,262	
計	14,262	15,637	△ 1,375			
第 3 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	568,432	1,105,645	△ 537,213	貸付金元利収入	568,432	
2 雑入	1,000	1,000	0	違約金及び延納利息	999	
				雑入	1	
計	569,432	1,106,645	△ 537,213			
第 4 項 県債						
1 県債	344,000	0	344,000	商工債	344,000	
計	344,000	0	344,000			

3 歳 出

第 1 款 中小企業支援資金

第 1 項 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 高度化資金貸付金	451,049	23,622	427,427	0	344,000	繰入金 107,049	0	21 貸付金	451,049	1. 高度化資金貸付金 451,049	
計	451,049	23,622	427,427	0	344,000	107,049	0				
第 2 項 諸支出金											
1 諸費	9,589	10,259	△ 670	0	0	繰入金 1 諸収入 1,000	繰越金 8,588	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 22 補償、補填及び賠償金 23 償還金、利子及び割引料	2,750 1,095 214 516 1,500 3,514	1. 貸付事務費 2. 国庫補助金返還金	6,075 3,514
2 公債費	388,394	748,687	△ 360,293	0	0	諸収入 388,394	0	23 償還金、利子及び割引料	388,394	1. 元金 2. 利子	354,493 33,901
3 繰出金	185,712	363,337	△ 177,625	0	0	諸収入 180,038	繰越金 5,674	28 繰出金	185,712	1. 一般会計への繰出金	185,712
計	583,695	1,122,283	△ 538,588	0	0	569,433	14,262				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	11,706,434	11,202,446	344,000	354,493	11,191,953
(1) 商 工	11,706,434	11,202,446	344,000	354,493	11,191,953
合 計	11,706,434	11,202,446	344,000	354,493	11,191,953

令和 2 年度広島県農林水産振興資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 農業改良資金収入	6,514	10,021	△	3,507
2 林業・木材産業改善資金収入	1,573	1,591	△	18
3 沿岸漁業改善資金収入	2,008	2,803	△	795
歳入合計	10,095	14,415	△	4,320

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 農業改良資金	6,514	10,021	△ 3,507	0	0	97	6,417
2 林業・木材産業改善資金	1,573	1,591	△ 18	0	0	2	1,571
3 沿岸漁業改善資金	2,008	2,803	△ 795	0	0	514	1,494
歳 出 合 計	10,095	14,415	△ 4,320	0	0	613	9,482

2 歳 入

第 1 款 農業改良資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1	1	0	一般会計繰入金	1	
計	1	1	0			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	6,417	7,250	△ 833	前年度繰越金	6,417	
計	6,417	7,250	△ 833			
第 3 項 諸収入						
1 雑入	96	96	0	違約金及び延納利息	96	
貸付金元利収入	0	2,674	△ 2,674			
計	96	2,770	△ 2,674			

第 2 款 林業・木材産業改善資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1	1	0	一般会計繰入金	1	
計	1	1	0			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1,571	1,589	△ 18	前年度繰越金	1,571	
計	1,571	1,589	△ 18			
第 3 項 諸収入						
1 雑入	1	1	0	違約金及び延納利息	1	
計	1	1	0			

第 3 款 沿岸漁業改善資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2	2	0	一般会計繰入金	2	
計	2	2	0			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1,494	1,439	55	前年度繰越金	1,494	
計	1,494	1,439	55			
第 3 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	511	1,361	△ 850	貸付金元利収入	511	
2 雑入	1	1	0	違約金及び延納利息	1	
計	512	1,362	△ 850			

3 歳 出

第 1 款 農業改良資金

第 1 項 農業改良資金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 業務管理費	6,514	10,021	△ 3,507	0	0	繰入金 1 諸収入 96	繰越金 6,417	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 23 償還金、利子及び 割引料 28 繰出金	978 164 43 579 653 317 2,520 1,260	1. 管理指導費 2. 貸付業務委託金 3. 元金償還金 (1) 政府貸付金償還金 4. 一般会計への繰出金	2,081 653 2,520 2,520 1,260
計	6,514	10,021	△ 3,507	0	0	97	6,417				

第 2 款 林業・木材産業改善資金

第 1 項 林業・木材産業改善資金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 業務管理費	1,573	1,591	△ 18	0	0	繰入金 1 諸収入 1	繰越金 1,571	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 28 繰出金	522 164 13 846 4 22 2	1. 管理指導費 2. 貸付業務委託金 3. 一般会計への繰出金	1,567 4 2
計	1,573	1,591	△ 18	0	0	2	1,571				

第 3 款 沿岸漁業改善資金

第 1 項 沿岸漁業改善資金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 業務管理費	2,008	2,803	△ 795	0	0	繰入金 2 諸収入 512	繰越金 1,494	8 報償費 9 旅費 12 役務費 13 委託料 23 償還金、利子及び 割引料 28 繰出金	105 567 798 25 342 171	1. 管理指導費 2. 貸付業務委託金 3. 元金償還金 (1) 国庫補助金返還金 4. 一般会計への繰出金	1,470 25 342 342 171
計	2,008	2,803	△ 795	0	0	514	1,494				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	9,528	6,760	0	2,520	4,240
(1) 農 林 水 産	9,528	6,760	0	2,520	4,240
合 計	9,528	6,760	0	2,520	4,240

令和 2 年度広島県県営林事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営林事業費収入	550,752	591,842	△ 41,090
歳入合計	550,752	591,842	△ 41,090

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 県営林事業費	550,752	591,842	△ 41,090	14,465	0	506,708	29,579
歳 出 合 計	550,752	591,842	△ 41,090	14,465	0	506,708	29,579

2 歳 入

第 1 款 県営林事業費収入

第 1 項 国庫支出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	14,465	44,380	△ 29,915	造林事業費負担金	14,465	
計	14,465	44,380	△ 29,915			
第 2 項 財産収入						
1 財産運用収入	1,063	1,063	0	利子及び配当金	1	
				土地貸付料	1,062	
2 財産売払収入	347,689	346,845	844	公有財産売払収入	347,689	
計	348,752	347,908	844			
第 3 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	155,167	158,130	△ 2,963	一般会計繰入金	155,167	
計	155,167	158,130	△ 2,963			
第 4 項 繰越金						
1 繰越金	29,579	38,635	△ 9,056	前年度繰越金	29,579	
計	29,579	38,635	△ 9,056			
第 5 項 諸収入						
1 雑入	2,789	2,789	0	雑入	2,789	
計	2,789	2,789	0			

3 歳 出

第 1 款 県営林事業費

第 1 項 県営林事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 経営事業費	383,610	422,829	△39,219	14,465	0	財産収入 336,777 諸収入 2,789	繰越金 29,579	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び 交付金 23 償還金、利子及び 割引料 25 積立金 27 公課費	248 9,336 5,470 3,140 778 421 2,999 288,049 300 1,500 58,655 1 12,713	1. 職員給与費 2. 木材生産事業費 3. 保育管理費	17,946 292,139 73,525
2 管理事業費	167,142	169,013	△ 1,871	0	0	財産収入 11,975 繰入金 155,167	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	4,399 3,027 1,547	1. 職員給与費 2. 償還金及び賦課金	8,973 158,169

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								19 負担金、補助及び 交付金	289	
								23 償還金、利子及び 割引料	157,880	
計	550,752	591,842	△41,090	14,465	0	506,708	29,579			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3	-	13,735	8,497	22,232	4,687	26,919	
前 年 度	3	-	13,469	8,539	22,008	4,791	26,799	
比 較	0	-	266	△ 42	224	△ 104	120	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	0	378	△ 378				
地域手当	852	1,023	△ 171				
期末・勤勉手当	6,018	6,049	△ 31				
通勤手当	896	501	395				
時間外勤務手当	395	390	5				
住居手当	336	198	138				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	266	1 給与改定に伴う増減分	190		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.11% 給与改定実施時期 31.4.1 本年度 給与改定率 1.30% 給与改定実施時期 2.4.1
		2 昇給に伴う増加分	198		
		3 その他の増減分	△122		
職員手当	△42	1 地域手当の増減分	△171	給料及び扶養手当の増減に伴う 減少分 △6 支給割合の改定分 △165	
		2 期末・勤勉手当の増減分	△31	給料、扶養手当及び地域手当の 増減等に伴う減少分 △117 その他 86	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.50 給与改定前 4.45
		3 その他の増減分	160		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
2年4月1日現在	平均給料月額	321,121		
	平均給与月額	384,465		
	平均年齢(歳)	39.0		
31年4月1日現在	平均給料月額	323,100		
	平均給与月額	396,690		
	平均年齢(歳)	40.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		150,600	
大	学	卒	188,800		182,200	

ウ 級別職員数の状況

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
2 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	2	66.7
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
31 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	2	66.7
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事 主 査	主 査	任 主	事 主

備 考 31年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.075	2.075	0.35	4.50	有	一般会計に同じ
前 年 度	2.05	2.05	0.35	4.45	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.25	2.25	—	4.50	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	広島市
支給率	6.2 %
支給対象職員数	3 人
国の指定基準に基づく 支給率	10 %

ク その他の手当						
区分	国の制度との異同	差異の内容		区分	国の制度との異同	差異の内容
通勤手当	異なる	(県) 〔交通機関〕 最高 98,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 〔交通用具〕 自動車最高 55,100円 自転車等最高 11,000円 〔駐車料金〕 最高 3,000円	(国) 最高 55,000円 最高 31,600円 無	時間外勤務手当 住居手当	異なる 〃	〔1時間当たりの単価の算出方法〕 (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週－7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週 (県) (国) 〔手当の支給対象となる家賃額の下限〕 14,000円 16,000円 〔減額した職員への経過措置対象〕 1,000円超減額 2,000円超減額 特定管理職員には、手当を支給しない。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,430,195	1,312,171	0	119,551	1,192,620
(1) 農 林 水 産	1,430,195	1,312,171	0	119,551	1,192,620
合 計	1,430,195	1,312,171	0	119,551	1,192,620

令和 2 年度広島県港湾特別整備事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 港湾特別整備事業収入	12,105,574	13,193,971	△	1,088,397
歳入合計	12,105,574	13,193,971	△	1,088,397

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 港湾特別整備事業費	12,105,574	13,193,971	△ 1,088,397	0	6,888,800	5,216,773	1
歳 出 合 計	12,105,574	13,193,971	△ 1,088,397	0	6,888,800	5,216,773	1

2 歳 入						
第 1 款 港湾特別整備事業収入						
第 1 項 分担金及び負担金 (単位：千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	224,033	160,642	63,391	港湾施設費負担金	206,677	
				漁港施設費負担金	17,356	
計	224,033	160,642	63,391			
第 2 項 使用料及び手数料						
1 使用料	2,579,630	2,586,987	△ 7,357	港湾使用料	2,579,630	
計	2,579,630	2,586,987	△ 7,357			
第 3 項 財産収入						
1 財産貸付収入	491,023	470,362	20,661	土地貸付料	172,615	
				建物貸付料	8,208	
				港湾施設貸付料	310,200	
2 利子及び配当金	500	377	123	基金運用収入	500	
3 財産売払収入	205,549	175,000	30,549	土地売払収入	205,549	
計	697,072	645,739	51,333			
第 4 項 繰入金						
1 基金繰入金	1,676,534	2,559,565	△ 883,031	港湾整備事業基金繰入金	1,676,534	
他会計繰入金	0	933	△ 933			
計	1,676,534	2,560,498	△ 883,964			
第 5 項 繰越金						

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			
第 6 項 諸収入						
1 雑入	39,504	39,504	0	雑入	39,504	
計	39,504	39,504	0			
第 7 項 県債						
1 県債	6,888,800	7,200,600	△ 311,800	土木債	6,888,800	
計	6,888,800	7,200,600	△ 311,800			

3 歳 出

第 1 款 港湾特別整備事業費

第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 公債費	6,755,264	8,043,631	△1,288,367	0	3,640,000	分担金及び負担金 111,641 使用料及び手数料 749,798 財産収入 577,290 繰入金 1,676,534	繰越金 1	23 償還金、利子及び割引料	6,755,264	1. 広島港整備事業 2. 福山港整備事業 3. 尾道糸崎港整備事業 4. 地方港湾整備事業	5,356,343 530,657 435,449 432,815
計	6,755,264	8,043,631	△1,288,367	0	3,640,000	3,115,263	1				
第 2 項 広島港費											
1 基本施設運営費	490,333	477,179	13,154	0	0	分担金及び負担金 7,230 使用料及び手数料 443,599 諸収入 39,504	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	2,218 1,109 730 220 32,830 2,380 414,444 13,110	1. 広島港基本施設運営費 (1) 職員給与費 (2) 運営費	490,333 4,057 486,276

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								19 負担金、補助及び 交付金 23 償還金、利子及び 割引料 27 公課費	23,183 100 9		
2 機能施設運 営費	333,672	330,979	2,693	0	0	使用料及 び手数料 276,450 財産収入 57,222	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び 交付金 27 公課費	2,549 1,270 1,013 2,904 43,095 436 144,173 71,904 5,256 61,058 14	1. 広島港機能施設運営費 (1) 職員給与費 (2) 運営費 2. 広島港港湾振興事業費	327,237 4,832 322,405 6,435
3 共同施設運 営費	444,927	417,682	27,245	0	0	分担金及 び負担金 9,500 使用料及 び手数料 435,427	0	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	30 51,245 675 120,701 3,507	1. 広島港共同施設運営費	444,927

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								15 工事請負費	8,000	
								19 負担金、補助及び 交付金	260,751	
								27 公課費	18	
4 荷捌施設整備費	2,768,800	3,150,000	△ 381,200	0	2,703,800	分担金及び負担金 65,000	0	12 役務費	51,500	1. 臨海土地造成事業費 2,508,800
								13 委託料	225,900	2. 荷役機械整備事業費 260,000
								15 工事請負費	2,375,000	
								19 負担金、補助及び 交付金	69,000	
								23 償還金、利子及び 割引料	47,400	
計	4,037,732	4,375,840	△ 338,108	0	2,703,800	1,333,932	0			
第 3 項 福山港費										
1 基本施設運営費	57,511	56,299	1,212	0	0	分担金及び負担金 5,849 使用料及び手数料 51,662	0	2 給料	2,793	1. 福山港基本施設運営費 57,511
								3 職員手当等	1,818	(1) 職員給与費 5,592
								4 共済費	981	(2) 運営費 51,919
								9 旅費	287	
								11 需用費	3,200	
								12 役務費	63	
								13 委託料	30,806	
								19 負担金、補助及び 交付金	17,547	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								27 公課費	16		
2 機能施設運営費	134,930	128,746	6,184	0	0	分担金及び負担金 49 使用料及び手数料 134,881	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	1,967 923 557 112 22,061 212 89,408 240 19,450	1. 福山港機能施設運営費 (1) 職員給与費 (2) 運営費 2. 備後地域重要港湾振興事業費	118,190 3,447 114,743 16,740
3 荷捌施設整備費	410,000	100,000	310,000	0	410,000	0	0	13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費	10,000 190,000 210,000	1. ふ頭用地造成事業費	410,000
計	602,441	285,045	317,396	0	410,000	192,441	0				
第 4 項 尾道糸崎港費											
1 基本施設運営費	23,681	23,681	0	0	0	分担金及び負担金 7,408 使用料及び手数料 16,273	0	9 旅費 11 需用費 13 委託料	100 1,000 356	1. 尾道糸崎港基本施設運営費	23,681

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								19 負担金、補助及び交付金	22,225	
2 機能施設運営費	31,941	35,751	△ 3,810	0	0	使用料及び手数料 31,941	0	13 委託料 19 負担金、補助及び交付金	31,791 150	1. 尾道糸崎港機能施設運営費 31,941
計	55,622	59,432	△ 3,810	0	0	55,622	0			
第 5 項 地方港湾費										
1 荷捌施設整備費	135,000	164,000	△29,000	0	135,000	0	0	19 負担金、補助及び交付金	135,000	1. 上屋建設事業費 135,000
計	135,000	164,000	△29,000	0	135,000	0	0			
第 6 項 諸支出金										
1 基金積立金	357,568	101,242	256,326	0	0	使用料及び手数料 295,008 財産収入 62,560	0	25 積立金	357,568	1. 港湾整備事業基金積立金 357,568
2 消費税	144,591	151,041	△ 6,450	0	0	使用料及び手数料 144,591	0	27 公課費	144,591	1. 消費税納付額 144,591
計	502,159	252,283	249,876	0	0	502,159	0			
第 7 項 漁港費										
1 利用調整施設運営費	17,356	13,740	3,616	0	0	分担金及び負担金 17,356	0	13 委託料	1,972	1. 利用調整施設運営費 17,356

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								19 負担金、補助及び 交付金	15,384	
計	17,356	13,740	3,616	0	0	17,356	0			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4	-	9,527	5,120	14,647	3,281	17,928	
前 年 度	4	-	9,492	5,198	14,690	3,060	17,750	
比 較	0	-	35	△ 78	△ 43	221	178	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
地域手当	530	626	△ 96				
期末・勤勉手当	3,773	3,752	21				
通勤手当	204	227	△ 23				
時間外勤務手当	277	269	8				
住居手当	336	324	12				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	35	1 給与改定に伴う増減分	131		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.11% 給与改定実施時期 31.4.1 本年度 給与改定率 1.30% 給与改定実施時期 2.4.1
		2 昇給に伴う増加分	137		
		3 その他の増減分	△233	職員の異動等に伴う減少分 △233	
職員手当	△78	1 地域手当の増減分	△96	給料及び扶養手当の増減に伴う増加分 20 支給割合の改定分 △116	
		2 期末・勤勉手当の増減分	21	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 21	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.50 給与改定前 4.45
		3 その他の増減分	△3		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
2年4月1日現在	平均給料月額	191,077		
	平均給与月額	210,781		
	平均年齢(歳)	23.0		
31年4月1日現在	平均給料月額	197,450		
	平均給与月額	221,932		
	平均年齢(歳)	24.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		150,600	
大	学	卒	188,800		182,200	

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
2 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	4	100.0
	計	4	100.0

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
31 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	4	100.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事 主 査	主 査	任 主	事 主

備 考 31年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.075	2.075	0.35	4.50	有	一般会計に同じ
前 年 度	2.05	2.05	0.35	4.45	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.25	2.25	—	4.50	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市	広島県内その他
支給率	6.2	3.2
支給対象職員数(人)	3	1
国の指定基準に基づく 支給率	10	0

ク その他の手当						
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	異なる	(県) 〔交通機関〕 最高 98,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 〔交通用具〕 自動車最高 55,100円 自転車等最高 11,000円 〔駐車料金〕 最高 3,000円	(国) 最高 55,000円 最高 31,600円 無	時 間 外 勤 務 手 当 住 居 手 当	異なる 〃	〔1時間当たりの単価の算出方法〕 (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週 (県) (国) 〔手当の支給対象となる家賃額の下限〕 14,000円 16,000円 〔減額した職員への経過措置対象〕 1,000円超減額 2,000円超減額 特定管理職員には、手当を支給しない。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 巖島港宮島口地区上屋建設事業	271,100			令和3年度～ 令和4年度	271,100	0	271,100	0	0

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 一般港湾施設管理委託事業	平成30年度 3,281,162	平成30年度～ 令和元年度	651,446	令和2年度～ 令和5年度	2,629,716	0	0	2,629,716	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	73,583,498	72,486,936	7,927,800	6,225,771	74,188,965
(1) 土 木	73,583,498	72,486,936	7,927,800	6,225,771	74,188,965
合 計	73,583,498	72,486,936	7,927,800	6,225,771	74,188,965

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。

令和 2 年度広島県県営住宅事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営住宅事業収入	5,040,609	5,039,675	934
歳入合計	5,040,609	5,039,675	934

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 県営住宅事業費	4,048,700	3,858,148	190,552	661,759	863,000	2,503,934	20,007
2 公債費	991,909	1,181,527	△ 189,618	0	0	991,909	0
歳 出 合 計	5,040,609	5,039,675	934	661,759	863,000	3,495,843	20,007

2 歳 入

第 1 款 県営住宅事業収入

第 1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	40	405	△ 365	災害救助費負担金	40	
計	40	405	△ 365			
第 2 項 使用料及び手数料						
1 使用料	3,141,158	3,196,733	△ 55,575	住宅使用料	3,119,044	
				施設使用料	22,114	
2 手数料	462	492	△ 30	住宅管理手数料	462	
計	3,141,620	3,197,225	△ 55,605			
第 3 項 国庫支出金						
1 国庫負担金	661,759	615,466	46,293	住宅建設費負担金	661,759	
計	661,759	615,466	46,293			
第 4 項 財産収入						
1 財産貸付収入	2,474	2,684	△ 210	建物貸付料	2,474	
計	2,474	2,684	△ 210			
第 5 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	5,165	9,347	△ 4,182	一般会計繰入金	5,165	
2 基金繰入金	344,170	375,099	△ 30,929	減債基金繰入金	344,170	
計	349,335	384,446	△ 35,111			
第 6 項 繰越金						

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 繰越金	20,007	19,933	74	前年度繰越金	20,007	
計	20,007	19,933	74			
第 7 項 諸収入						
1 雑入	2,374	2,916	△ 542	雑入	2,374	
計	2,374	2,916	△ 542			
第 8 項 県債						
1 県債	863,000	816,600	46,400	土木債	863,000	
計	863,000	816,600	46,400			

3 歳 出

第 1 款 県営住宅事業費

第 1 項 県営住宅事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 住宅管理費	2,155,284	2,097,575	57,709	0	0	分担金及び負担金 40 使用料及び手数料 2,130,389 財産収入 2,474 諸収入 2,374	繰越金 20,007	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金 23 償還金、利子及び割引料 27 公課費	103 145,687 91,456 51,545 800 1,218 5,758 36,000 1,489,067 54,753 256,817 100 1,973 20,007	1. 職員給与費 2. 住宅維持管理費	288,688 1,866,596
2 住宅建設費	1,893,416	1,760,573	132,843	661,759	863,000	使用料及び手数料 368,657	0	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	3,610 21,230 14,940	1. 住宅改修費 2. 住宅建設費	149,519 1,743,897

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								4 共済費	8,689	
								8 報償費	1,400	
								9 旅費	3,230	
								11 需用費	8,800	
								12 役務費	1,310	
								13 委託料	214,577	
								14 使用料及び賃借料	3,263	
								15 工事請負費	1,578,283	
								19 負担金、補助及び 交付金	600	
								22 補償、補填及び賠 償金	33,484	
計	4,048,700	3,858,148	190,552	661,759	863,000	2,503,934	20,007			

第 2 款 公債費

第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 元金	858,283	1,026,323	△ 168,040	0	0	使用料及び手数料 509,326 繰入金 348,957	0	28 繰出金	858,283	1. 公債管理特別会計繰出金 858,283
2 利子	128,669	149,347	△20,678	0	0	使用料及び手数料 128,291 繰入金 378	0	28 繰出金	128,669	1. 公債管理特別会計繰出金 128,669
3 公債諸費	4,957	5,857	△ 900	0	0	使用料及び手数料 4,957	0	28 繰出金	4,957	1. 一般会計繰出金 3,110 2. 公債管理特別会計繰出金 1,847
計	991,909	1,181,527	△ 189,618	0	0	991,909	0			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	44	-	166,917	104,296	271,213	58,884	330,097	
前 年 度	44	-	165,637	107,160	272,797	58,806	331,603	
比 較	0	-	1,280	△ 2,864	△ 1,584	78	△ 1,506	

職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	4,482	4,542	△ 60				
地域手当	10,190	11,835	△ 1,645				
期末・勤勉手当	72,917	72,617	300				
通勤手当	6,822	9,438	△ 2,616				
時間外勤務手当	5,175	5,074	101				
管理職手当	1,620	1,620	0				
住居手当	3,090	2,034	1,056				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,280	1 給与改定に伴う増減分	2,290		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.11% 給与改定実施時期 31.4.1 本年度 給与改定率 1.30% 給与改定実施時期 2.4.1
		2 昇給に伴う増加分	2,402		
		3 その他の増減分	△3,412	職員の異動等に伴う減少分 △3,412	
職員手当	△2,864	1 地域手当の増減分	△1,645	給料及び扶養手当の増減に伴う増加分 437 支給割合の改定分 △2,082	
		2 期末・勤勉手当の増減分	300	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 300	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.50 給与改定前 4.45
		3 その他の増減分	△1,519		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
2年4月1日現在	平均給料月額	316,502		
	平均給与月額	365,077		
	平均年齢(歳)	39.0		
31年4月1日現在	平均給料月額	314,797		
	平均給与月額	368,247		
	平均年齢(歳)	39.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		150,600	
大	学	卒	188,800		182,200	

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
2 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	1	2.2
	5級	1	2.2
	4級	3	6.8
	3級	18	41.0
	2級	6	13.7
	1級	15	34.1
	計	44	100.0

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
31 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	1	2.2
	4級	3	6.8
	3級	21	47.7
	2級	6	13.7
	1級	13	29.6
	計	44	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事 主 査	主 査	任 主	事 主

備 考 31年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	44	44		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	44	44		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.075	2.075	0.35	4.50	有	一般会計に同じ
前 年 度	2.05	2.05	0.35	4.45	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.25	2.25	—	4.50	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市	広島県内その他
支給率	6.2	3.2
支給対象職員数(人)	38	6
国の指定基準に基づく 支給率	10	0

ク その他の手当					
区分	国の制度との異同	差異の内容	区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	特定管理職員には、扶養親族である子が3人以上いる場合の3人目以降の子についてのみ手当を支給する。	時間外勤務手当	異なる	[1時間当たりの単価の算出方法] (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週
通勤手当	〃	(県) (国) [交通機関] 最高 98,000円 最高 55,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 [交通用具] 自動車最高 最高 31,600円 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円 無	管理職手当	同じ	(県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 [減額した職員への経過措置対象] 1,000円超減額 2,000円超減額 特定管理職員には、手当を支給しない。
			住居手当	異なる	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 県営住宅管理システム開発運用業務	58,350			令和3年度～ 令和8年度	58,350	0	0	58,350	0
2 住宅改修事業	69,380			3	69,380	0	0	69,380	0
3 住宅建設事業	1,301,999			3～4	1,301,999	534,820	697,700	69,479	0

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 県営平成ヶ浜住宅等管理委託事業	平成30年度 45,783	平成30年度～ 令和元年度	6,489	令和2年度～ 令和7年度	39,294	0	0	39,294	0
2 県営住宅等管理委託事業	令和元年度 7,333,721	元		2～6	7,333,721	0	0	7,333,721	0
3 住宅建設事業	令和元年度 1,530,605			2～3	1,530,605	610,486	796,300	123,819	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	13,048,799	12,725,756	1,306,000	1,247,703	12,784,053
(1) 土 木	13,048,799	12,725,756	1,306,000	1,247,703	12,784,053
合 計	13,048,799	12,725,756	1,306,000	1,247,703	12,784,053

令和 2 年度広島県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 高等学校等奨学金収入	425,042	262,629	162,413
歳入合計	425,042	262,629	162,413

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 高等学校等奨学金	425,042	262,629	162,413	0	0	313,229	111,813
歳 出 合 計	425,042	262,629	162,413	0	0	313,229	111,813

2 歳 入

第 1 款 高等学校等奨学金収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	111,813	2,623	109,190	前年度繰越金	111,813	
計	111,813	2,623	109,190			
第 2 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	309,253	257,247	52,006	貸出金償還金	309,253	
2 雑入	3,976	2,759	1,217	雑入	3,976	
計	313,229	260,006	53,223			

3 歳 出

第 1 款 高等学校等奨学金

第 1 項 高等学校等奨学金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 高等学校等奨学金	425,042	262,629	162,413	0	0	諸収入 313,229	繰越金 111,813	1 報酬 20,152 3 職員手当等 3,612 4 共済費 8,120 9 旅費 2,559 11 需用費 713 12 役務費 7,931 13 委託料 10,710 19 負担金、補助及び 交付金 59,500 21 貸付金 310,352 23 償還金、利子及び 割引料 1,393	1. 貸付金 310,352 2. 給付金 59,500 3. 事務費 53,797 4. 国庫補助金返還金 1,393	
計	425,042	262,629	162,413	0	0	313,229	111,813			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11	20,152	-	3,612	23,764	8,120	31,884	
前 年 度	0	0	-	0	0	0	0	
比 較	11	20,152	-	3,612	23,764	8,120	31,884	

備 考 職員手当の内訳は期末手当のみである。

企 業 会 計

令和 2年度広島県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 病院事業収益			27,620,374	26,740,120	880,254	
	1 医業収益		25,479,518	24,606,266	873,252	
		1 入院収益	17,684,976	17,549,096	135,880	
		2 外来収益	7,089,422	6,362,201	727,221	
		3 その他医業収益	705,120	694,969	10,151	
	2 医業外収益		2,110,856	2,103,854	7,002	
		1 受取利息配当金	400	400	0	
		2 他会計補助金	849,529	839,760	9,769	
		3 補助金	43,819	53,057	△ 9,238	
		4 負担金交付金	581,615	562,854	18,761	
		5 長期前受金戻入	469,626	481,621	△ 11,995	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
		6 その他医業外収益	165,867	166,162	△ 295	
	3 特別利益		30,000	30,000	0	
		1 その他特別利益	30,000	30,000	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 病院事業費用			27,558,259	26,268,876	1,289,383	
	1 医業費用		27,041,141	25,697,966	1,343,175	
		1 給与費	13,305,532	13,145,133	160,399	
		2 材料費	8,594,589	7,645,314	949,275	
		3 経費	3,557,162	3,355,099	202,063	
		4 減価償却費	1,411,751	1,381,364	30,387	
		5 資産減耗費	23,839	19,135	4,704	
		6 研究研修費	148,268	151,921	△ 3,653	
	2 医業外費用		482,118	535,910	△ 53,792	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	278,686	327,146	△ 48,460	
		2 長期前払消費税償却	62,817	63,669	△ 852	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
		3 負担金	94,541	104,798	△ 10,257	
		4 消費税及び地方消費税	45,074	39,297	5,777	
		5 雑損失	1,000	1,000	0	
	3 特別損失		35,000	35,000	0	
		1 過年度損益修正損	5,000	5,000	0	
		2 その他特別損失	30,000	30,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的収入			1,931,034	1,747,314	183,720	
	1 企業債		1,044,500	869,000	175,500	
		1 企業債	1,044,500	869,000	175,500	
	2 出資金		1,741	3,607	△ 1,866	
		1 一般会計出資金	1,741	3,607	△ 1,866	
	3 負担金		856,665	856,579	86	
		1 一般会計負担金	856,665	856,579	86	
	4 その他雑収益		28,128	18,128	10,000	
		1 その他雑収益	28,128	18,128	10,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的支出			3,722,596	3,546,252	176,344	
	1 建設改良費		1,098,496	906,347	192,149	
		1 資産購入費	780,549	671,274	109,275	
		2 建設工事費	317,947	235,073	82,874	
	2 企業債償還金		2,498,185	2,446,653	51,532	
		1 企業債償還金	2,498,185	2,446,653	51,532	
	3 他会計からの長期 借入金償還金		125,915	193,252	△ 67,337	
		1 介護保険財政安定化基 金長期借入金償還金	125,915	193,252	△ 67,337	

令和2年度広島県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	61,449,000
	減価償却費	1,411,751,000
	固定資産除却費	9,112,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,000,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	12,757,000
	長期前受金戻入額	△ 469,626,000
	受取利息及び受取配当金	△ 400,000
	支払利息	278,686,000
	長期前払消費税償却	62,817,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 171,661,000
	未払金の増減額(△は減少)	248,553,000
	貯蔵品の増減額(△は増加)	12,239,000
	預り金の増減額(△は減少)	<u>5,999,000</u>
	小計	1,466,676,000
	利息及び配当金の受取額	400,000
	利息の支払額	<u>△ 278,686,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,188,390,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,063,510,000
	未収金の増減額(△は増加)	6,750,000

一般会計からの繰入金による収入	856,665,000
投資活動に係るその他の収入	<u>25,571,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,524,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	5,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 5,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,044,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,498,185,000
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の返済による支出	△ 125,915,000
一般会計からの出資による収入	<u>1,741,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,577,859,000

資金減少額	△ 563,993,000
資金期首残高	<u>1,541,930,849</u>
資金期末残高	<u><u>977,937,849</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(342) 1,589	680,739	4,918,902	—	5,582,399	11,182,040	2,066,852	13,248,892
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(342) 1,589	680,739	4,918,902	—	5,582,399	11,182,040	2,066,852	13,248,892
前 年 度	損益勘定支弁職員	326	(16) 1,254	786,308	4,838,101	7,782	5,410,941	11,043,132	2,049,621	13,092,753
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	326	(16) 1,254	786,308	4,838,101	7,782	5,410,941	11,043,132	2,049,621	13,092,753
比 較	損益勘定支弁職員	△ 325	(326) 335	△ 105,569	80,801	△ 7,782	171,458	138,908	17,231	156,139
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	△ 325	(326) 335	△ 105,569	80,801	△ 7,782	171,458	138,908	17,231	156,139

備 考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	97,355	93,294	4,061				
地域手当	459,613	450,281	9,332				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,276,112	2,094,512	181,600				
通勤手当	81,683	81,429	254				
単身赴任手当	357	370	△ 13				
時間外勤務手当	1,007,821	1,073,805	△ 65,984				
初任給調整手当	490,388	489,092	1,296				
特殊勤務手当	194,424	192,044	2,380				
宿日直手当	124,241	120,212	4,029				
休日勤務手当	75,193	45,891	29,302				
夜間勤務手当	101,896	99,898	1,998				
管理職手当	16,680	15,510	1,170				
管理職員特別勤務手当	130	332	△ 202				
住居手当	137,506	140,271	△ 2,765				
退職手当	519,000	514,000	5,000				

ア 会計年度任用職員以外の職員										(単位：千円)
区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(14) 1,261	330	4,918,902	—	5,460,572	10,379,804	1,937,963	12,317,767
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(16) 1,261	330	4,918,902	—	5,460,572	10,379,804	1,937,963	12,317,767
前 年 度	損益勘定支弁職員	326	(16) 1,254	786,308	4,838,101	7,782	5,410,941	11,043,132	2,049,621	13,092,753
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	326	(16) 1,254	786,308	4,838,101	7,782	5,410,941	11,043,132	2,049,621	13,092,753
比 較	損益勘定支弁職員	△ 325	(△ 2) 7	△ 785,978	80,801	△ 7,782	49,631	△ 663,328	△ 111,658	△ 774,986
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	△ 325	(△ 2) 7	△ 785,978	80,801	△ 7,782	49,631	△ 663,328	△ 111,658	△ 774,986
備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。										

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	97,355	93,294	4,061				
地域手当	459,613	450,281	9,332				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,154,285	2,094,512	59,773				
通勤手当	81,683	81,429	254				
単身赴任手当	357	370	△ 13				
時間外勤務手当	1,007,821	1,073,805	△ 65,984				
初任給調整手当	490,388	489,092	1,296				
特殊勤務手当	194,424	192,044	2,380				
宿日直手当	124,241	120,212	4,029				
休日勤務手当	75,193	45,891	29,302				
夜間勤務手当	101,896	99,898	1,998				
管理職手当	16,680	15,510	1,170				
管理職員特別勤務手当	130	332	△ 202				
住居手当	137,506	140,271	△ 2,765				
退職手当	519,000	514,000	5,000				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	328	680,409	—	121,827	802,236	128,889	931,125
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	328	680,409	—	121,827	802,236	128,889	931,125
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	0	0	—	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	0	0	—	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	—	328	680,409	—	121,827	802,236	128,889	931,125
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	328	680,409	—	121,827	802,236	128,889	931,125

備 考 手当の内訳は期末手当のみである。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	80,801	1 給与改定に伴う増減分	5,322		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.11% 給与改定実施時期 31.4.1 本年度 給与改定率 1.30% 給与改定実施時期 2.4.1
		2 昇給に伴う増加分	69,674		
		3 その他の増減分	5,805	新陳代謝等に係る減少分 △26,527 欠員補助及び定数増減分 32,332	採用・退職の状況 元年度退職者数（見込） 67人 2年度採用等数（見込） 74人
手 当	49,631	1 地域手当の増減分	9,332	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 58,740 支給割合の改定分 △49,408	
		2 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	59,773	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 57,780 その他 1,993	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.50 給与改定前 4.45
		3 特殊勤務手当の増減分	2,380		
		4 退職手当の増減分	5,000	対象人員 本年度 41人 前年度 39人	

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
		5 その他の増減分	△26,854		
備考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。					

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
2 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	331,972	478,222	303,845	310,159
	平 均 給 与 月 額	375,253	790,380	347,761	346,489
	平 均 年 齢 (歳)	42.0	44.0	37.1	37.1
31 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	335,100	478,402	300,659	302,535
	平 均 給 与 月 額	386,339	788,042	347,735	341,923
	平 均 年 齢 (歳)	43.0	44.0	37.0	37.0

備 考 医療職(一)には、指定職職員を含む。

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
高 校 卒		155,100	-	156,500	171,100
大 学 卒		188,800	274,600	194,800	218,200

一般会計の制度

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
高 校 卒		155,100	-	156,500	171,100
大 学 卒		188,800	274,600	194,800	218,200

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
2 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0	-	-	-	-	-	-
	6級	2	2.7	-	-	-	-	-	-
	5級	4	5.4	-	-	1	0.5	2	0.2
	4級	8	10.8	68	34.9	8	4.3	35	4.4
	3級	29	39.2	56	28.7	51	27.1	246	30.6
	2級	13	17.6	28	14.4	(3)	(100.0)	(11)	(100.0)
	1級	18	24.3	43	21.0	60	31.9	275	34.2
	計	74	100.0	195	100.0	68	36.2	246	30.6
					(3)	(100.0)	(11)	(100.0)	
					188	100.0	804	100.0	

(単位：人，%)

区 分		行 政 職		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
31 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0	-	-	-	-	-	-
	6級	2	2.8	-	-	-	-	-	-
	5級	3	4.2	-	-	1	0.5	2	0.2
	4級	9	12.5	68	34.7	8	4.4	36	4.5
	3級	31	43.0	61	31.1	49	26.8	228	28.4
	2級	(1)	(100.0)			(4)	(100.0)	(11)	(100.0)
		11	15.3	20	10.2	61	33.3	257	32.0
	1級	16	22.2	47	24.0	64	35.0	280	34.9
	計	(1)	(100.0)			(4)	(100.0)	(11)	(100.0)
	72	100.0	196	100.0	183	100.0	803	100.0	

備 考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。
医療職 (一) には、指定職職員を含む。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	-	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事
医 療 職 (一)	-	-	-	副 院 長 病 院 長 主 任 部 長	主 任 部 長 部 長	副 部 長	医 長 医 員
医 療 職 (二)	-	-	部 長	副 部 長	副 技 師 長	主 任	技 師
医 療 職 (三)	-	-	副 院 長 部 長	副 看 護 部 長 看 護 師 長	副 看 護 師 長 看 護 専 門 員	主 任	技 師

備 考 31年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳				
			行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,261	74	195	188	804	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	73	2	0	7	64	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	71	0	0	7	64
		2号給	2	2	0	0	0
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		5.8	2.7	0.0	3.7	8.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	1,254	72	196	183	803	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	134	6	0	12	116	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	85	3	0	0	82
		2号給	49	3	0	12	34
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		10.7	8.3	0.0	6.6	14.4	

備 考 医療職(一)には、指定職職員を含む。

オ 特殊勤務手当

(単位：%，円)

区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳			
		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	3.4	0.0	0.8	0.3	5.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (2 年 4 月 1 日 現 在)	52.8	0.0	57.9	7.8	66.6
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	24,334	0	12,740	3,557	27,474
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間看護業務等従事職員の特殊勤務手当		救急医療業務従事職員の特殊勤務手当		
	放射線取扱作業従事職員の特殊勤務手当		分べん業務従事職員の特殊勤務手当		
	精神病患者診療業務等従事職員の特殊勤務手当		診療応援業務従事職員の特殊勤務手当		

カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.35	4.50		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.05	2.05	0.35	4.45		
一般会計の制度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額+地域手当+加算額
	2.075	2.075	0.35	4.50		

備 考 () 内は、再任用職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
単 身 赴 任 手 当	〃				
時 間 外 勤 務 手 当	〃				
初 任 給 調 整 手 当	〃				
宿 日 直 手 当	〃				
休 日 勤 務 手 当	〃				
夜 間 勤 務 手 当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

令和2年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	1,980,969,353	
	イ 建 物	37,726,740,180	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>26,562,694,828</u>	11,164,045,352
	ウ 構 築 物	559,631,223	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>497,578,223</u>	62,053,000
	エ 器 械 備 品	12,348,655,037	
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,276,104,143</u>	3,072,550,894
	オ 車 両	15,764,016	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>14,128,325</u>	1,635,691
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>25,686,432</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,306,940,722
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	3,318,500	
	イ その他無形固定資産	<u>8,025,600</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		11,344,100
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税	<u>440,125,617</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>440,125,617</u>
	固 定 資 産 合 計		16,758,410,439

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	977,937,849
(2)	未		収		金	4,372,426,927
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 33,082,000</u>
(3)	貯		蔵		品	218,016,269
(4)	前	払		費	用	7,500
(5)	そ	の	他	流	動	資
					産	<u>75,000,000</u>
	流	動	資	産	合	計
						<u>5,610,305,545</u>
	資	産	合	計		<u>22,368,715,984</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業		債	8,672,093,328
(2)	引		当		金	
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
						5,661,814,918
	イ	修	繕	引		当
						金
						<u>218,003,530</u>
		引	当	金	合	計
						<u>5,879,818,448</u>
	固	定	負	債	合	計
						14,551,911,776
4	流	動	負	債		
(1)	企		業		債	2,618,789,905
(2)	他	会	計	借	入	金
						122,018,616
(3)	未		払		金	3,451,348,260
(4)	前		受		金	536,960
(5)	引		当		金	

ア	賞	与	引	当	金	<u>566,625,000</u>							
	引	当	金	合	計		566,625,000						
(6)	そ	の	他	流	動	負	債	<u>205,308,977</u>					
	流	動	負	債	合	計		6,964,627,718					
5	繰	延	収	益									
(1)	長	期	前	受	金		5,671,776,327						
(2)	長	期	前	受	金	収	益	化	累	計	額	<u>3,604,857,636</u>	
	繰	延	収	益	合	計			<u>2,066,918,691</u>				
	負	債	合	計					23,583,458,185				
資 本 の 部													
6	資	本	金										
(1)	資	本	金										
	ア	固	有	資	本	金		170,769,582					
	イ	繰	入	資	本	金		28,464,218,187					
	ウ	組	入	資	本	金		<u>389,861,364</u>					
	資	本	金	合	計					29,024,849,133			
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	ア	受	贈	財	産	評	価	額	134,878,428				
	イ	寄	附	金				43,861,107					
	ウ	補	助	金				119,668,387					
	エ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	<u>386,347,299</u>			
	資	本	剰	余	金	合	計			684,755,221			

(2)	利	益	剰	余	金			
ア	当	年	度	未	処	理	欠	損
								金
							<u>30,924,346,555</u>	
	利	益	剰	余	金	合		計
							<u>△ 30,924,346,555</u>	
	剰	余	金	合	計			<u>△ 30,239,591,334</u>
	資	本	合	計				<u>△ 1,214,742,201</u>
	負	債	資	本	合	計		<u>22,368,715,984</u>

令和元年度広島県病院事業会計予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日)

(単位：円)

1	医	業	収	益										
(1)	入	院	収	益	17,544,836,000									
(2)	外	来	収	益	6,339,816,000									
(3)	そ	の	他	医	業	収								
					<u>669,929,000</u>	24,554,581,000								
2	医	業	費	用										
(1)	給	与	費		13,183,705,000									
(2)	材	料	費		7,007,200,000									
(3)	経		費		3,088,888,000									
(4)	減	価	償	却	費	1,381,364,000								
(5)	資	産	減	耗	費	19,061,000								
(6)	研	究	研	修	費	<u>141,811,000</u>	<u>24,822,029,000</u>							
	医	業	損	失		267,448,000								
3	医	業	外	収	益									
(1)	受	取	利	息	配	当								
					金	400,000								
(2)	他	会	計	補	助	金	839,760,000							
(3)	補		助			金	53,057,000							
(4)	負	担	金	交	付	金	562,854,000							
(5)	長	期	前	受	金	戻	入	481,621,000						
(6)	そ	の	他	医	業	外	収							
							益	<u>147,666,000</u>	2,085,358,000					
4	医	業	外	費	用									
(1)	支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	327,146,000
(2)	長	期	前	払	消	費	税	償	却	63,669,000				

(3)	負	担	金	100,626,000		
(4)	雑	損	失	<u>896,602,000</u>	<u>1,388,043,000</u>	
	経	常	利			429,867,000
	益					
5	特	別	利			
	益					
(1)	そ	の	他	<u>30,000,000</u>		
	特	別	利			
	益					
6	特	別	損			
	失					
(1)	過	年	度	5,000,000		
	損	益	修			
	正	損				
(2)	そ	の	他	<u>29,998,000</u>	<u>34,998,000</u>	<u>△ 4,998,000</u>
	特	別	損			
	失					
	当	年	度			424,869,000
	純	利	益			
	前	年	度			31,410,664,555
	繰	越	欠			
	損	金				
	当	年	度			<u>30,985,795,555</u>
	未	処	理			
	欠	損	金			

令和元年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		1,980,969,353
	イ 建 物	37,439,342,369	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>25,915,782,828</u>	11,523,559,541
	ウ 構 築 物	559,631,223	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>493,504,223</u>	66,127,000
	エ 器 械 備 品	11,821,305,037	
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>8,690,500,143</u>	3,130,804,894
	オ 車 両	15,764,016	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>13,387,325</u>	2,376,691
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>24,042,243</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,727,879,722
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		3,318,500
	イ その他無形固定資産		<u>9,317,600</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		12,636,100
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		<u>406,301,617</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		406,301,617
	固 定 資 産 合 計		17,146,817,439

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	1,541,930,849
(2)	未		収		金	4,207,514,927
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 33,082,000</u>
(3)	貯		蔵		品	230,255,269
(4)	前	払		費	用	7,500
(5)	そ	の	他	流	動	資
					産	<u>75,000,000</u>
	流	動	資	産	合	計
					資	産
					合	計
						<u>6,021,626,545</u>
						<u>23,168,443,984</u>

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業		債	10,132,993,328
(2)	他	会	計	借	入	金
						121,719,460
(3)	引		当		金	
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
						5,656,814,918
	イ	修	繕	引	当	金
						<u>218,003,530</u>
						引
						当
						金
						合
						計
						<u>5,874,818,448</u>
						固
						定
						負
						債
						合
						計
						16,129,531,236
4	流	動	負	債		
(1)	企		業		債	2,611,574,905
(2)	他	会	計	借	入	金
						126,214,156
(3)	未		払		金	3,171,032,260
(4)	前		受		金	536,960

(5)	引当金		
	ア 賞与引当金	<u>553,868,000</u>	
	引当金合計		553,868,000
(6)	その他流動負債		<u>199,309,977</u>
	流動負債合計		6,662,536,258
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		4,789,540,327
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>3,135,231,636</u>
	繰延収益合計		<u>1,654,308,691</u>
	負債合計		24,446,376,185
資本の部			
6	資本金		
(1)	資本金		
	ア 固有資本金		170,769,582
	イ 繰入資本金		28,462,477,187
	ウ 組入資本金		<u>389,861,364</u>
	資本金合計		29,023,108,133
7	剰余金		
(1)	資本金剰余金		
	ア 受贈財産評価額	134,878,428	
	イ 寄附金	43,861,107	
	ウ 補助金	119,668,387	
	エ その他資本剰余金	<u>386,347,299</u>	

資 本 剰 余 金 合 計		684,755,221	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>30,985,795,555</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 30,985,795,555</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 30,301,040,334</u>
資 本 合 計			<u>△ 1,277,932,201</u>
負 債 資 本 合 計			<u>23,168,443,984</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から47年

構築物 10年から20年

器械備品 5年から8年

車両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

電気ガス供給施設利用権 15年

電気通信施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政状況に応じた回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 令和2年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 4,005,929千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 519,000千円は、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 574,289千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

3 令和元年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 4,560,368千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 514,000千円は、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 561,532千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、広島県病院事業の設置等に関する条例第3条第2項に基づき、経営の基本たる「県立広島病院」及び「県立安芸津病院」の2病院とする。

(2) 報告セグメントの医業収益等

ア 当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：円）

区 分	県立広島病院	県立安芸津病院	合 計
医業収益	23,768,695,000	1,650,109,000	25,418,804,000
医業費用	23,890,474,000	2,021,335,000	25,911,809,000
医業損益	△ 121,779,000	△ 371,226,000	△ 493,005,000
経常損益	198,895,000	△ 132,449,000	66,446,000
セグメント資産	20,834,568,294	1,534,147,690	22,368,715,984
セグメント負債	22,196,440,756	1,387,017,429	23,583,458,185
その他項目			
他会計繰入金	1,408,976,000	332,490,000	1,741,466,000
減価償却費	1,306,712,000	105,039,000	1,411,751,000
特別利益	30,000,000	0	30,000,000
特別損失	34,680,000	318,000	34,998,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	921,101,000	77,531,000	998,632,000

イ 前年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：円）

区 分	県立広島病院	県立安芸津病院	合 計
医業収益	22,860,022,000	1,694,559,000	24,554,581,000
医業費用	22,832,606,000	1,989,423,000	24,822,029,000
医業損益	27,416,000	△ 294,864,000	△ 267,448,000
経常損益	492,454,000	△ 62,587,000	429,867,000
セグメント資産	21,498,525,492	1,669,918,492	23,168,443,984
セグメント負債	23,054,613,954	1,391,762,231	24,446,376,185
その他項目			
他会計繰入金	1,402,652,000	322,692,000	1,725,344,000

(単位：円)

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
減価償却費	1,282,605,000	98,759,000	1,381,364,000
特別利益	30,000,000	0	30,000,000
特別損失	34,658,000	340,000	34,998,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	749,579,000	74,372,000	823,951,000

5 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年度の地方公営企業会計基準変更前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 2年度広島県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 工業用水道事業収益			3,075,311	2,979,632	95,679	
	1 営業収益		2,917,982	2,783,180	134,802	
		1 給水収益	2,172,605	2,055,405	117,200	
		2 その他営業収益	745,377	727,775	17,602	
	2 営業外収益		157,329	196,452	△ 39,123	
		1 受取利息及び配当金	396	399	△ 3	
		2 負担金	1,000	1,260	△ 260	
		3 長期前受金戻入	108,081	104,245	3,836	
		4 雑収益	19,151	19,291	△ 140	
		5 消費税及び地方消費税還付金	28,701	71,257	△ 42,556	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考	
1 工業用水道事業費用			2,935,566	2,937,139	△ 1,573		
	1 営業費用		2,810,564	2,779,590	30,974		
		1 取水、貯水及び導水費	802,429	812,716	△ 10,287		
		2 浄水費	335,847	314,041	21,806		
		3 配水費	185,490	215,512	△ 30,022		
		4 総係費	725,393	699,935	25,458		
		5 減価償却費	738,174	731,815	6,359		
		6 資産減耗費	23,231	5,571	17,660		
		2 営業外費用		121,002	145,479	△ 24,477	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	121,001	136,362	△ 15,361	
			2 雑支出	1	9,117	△ 9,116	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
	3 予備費		4,000	4,000	0	
		1 予備費	4,000	4,000	0	
	特別損失		0	8,070	△ 8,070	
		その他特別損失	0	8,070	△ 8,070	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的收入			1, 522, 777	2, 219, 594	△ 696, 817	
	1 企業債		1, 190, 900	1, 507, 400	△ 316, 500	
		1 企業債	1, 190, 900	1, 507, 400	△ 316, 500	
	2 工事負担金		203, 780	127, 048	76, 732	
		1 工事負担金	203, 780	127, 048	76, 732	
	3 受託金		128, 096	510, 315	△ 382, 219	
		1 工事受託金	128, 096	510, 315	△ 382, 219	
	4 関連収入		1	1	0	
		1 雑収入	1	1	0	
	補助金		0	74, 830	△ 74, 830	
		国庫補助金	0	74, 830	△ 74, 830	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的支出			2,398,473	2,956,260	△ 557,787	
	1 建設改良費		1,774,380	2,357,710	△ 583,330	
		1 資産購入費	552	1,695	△ 1,143	
		2 建設工事費	1,773,828	2,356,015	△ 582,187	
	2 企業債償還金		590,293	564,750	25,543	
		1 企業債償還金	590,293	564,750	25,543	
	3 他会計からの長期 借入金償還金		33,800	33,800	0	
		1 一般会計長期借入金償 還金	33,800	33,800	0	

令和 2年度広島県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	8,613,000
	減価償却費	738,174,000
	固定資産除却費	23,231,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,606,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 469,000
	長期前受金戻入額	△ 108,081,000
	受取利息及び受取配当金	△ 396,000
	支払利息	121,001,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 7,449,047
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 55,646,964</u>
	小計	734,582,989
	利息及び配当金の受取額	396,000
	利息の支払額	<u>△ 121,001,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	613,977,989
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,613,026,000
	工事負担金による収入	185,253,000
	工事受託金による収入	<u>116,450,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,311,323,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		800,000,000
一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		1,190,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	590,293,000
他会計からの借入金の償還による支出	△	<u>33,800,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		566,807,000
資金減少額	△	130,538,011
資金期首残高		<u>3,442,798,066</u>
資金期末残高		<u><u>3,312,260,055</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(4)						
		—	24	4,800	100,447	91,523	196,770	36,764	233,534
	資本勘定支弁職員	—	(0)						
		—	4	—	17,817	13,480	31,297	6,219	37,516
	合 計	—	(4)						
		—	28	4,800	118,264	105,003	228,067	42,983	271,050
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(2)						
		—	24	0	101,947	93,635	195,582	36,935	232,517
	資本勘定支弁職員	—	(0)						
		—	4	—	17,592	12,729	30,321	6,065	36,386
	合 計	—	(2)						
		—	28	0	119,539	106,364	225,903	43,000	268,903
比 較	損益勘定支弁職員	—	(2)						
		—	0	4,800	△ 1,500	△ 2,112	1,188	△ 171	1,017
	資本勘定支弁職員	—	(0)						
		—	0	—	225	751	976	154	1,130
	合 計	—	(2)						
		—	0	4,800	△ 1,275	△ 1,361	2,164	△ 17	2,147

備 考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	4,002	3,936	66				
地域手当	7,549	8,959	△ 1,410				
期末・勤勉手当	54,710	54,900	△ 190				
通勤手当	5,571	5,023	548				
時間外勤務手当	14,195	13,735	460				
特殊勤務手当	135	144	△ 9				
休日勤務手当	379	381	△ 2				
管理職手当	1,320	1,800	△ 480				
管理職員特別勤務手当	30	57	△ 27				
住居手当	1,506	1,536	△ 30				
退職手当	15,606	15,893	△ 287				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(2) 24	—	100,447	90,809	191,256	35,740	226,996
	資本勘定支弁職員	—	(0) 4	—	17,817	13,480	31,297	6,219	37,516
	合 計	—	(2) 28	—	118,264	104,289	222,553	41,959	264,512
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(2) 24	—	101,947	93,635	195,582	36,935	232,517
	資本勘定支弁職員	—	(0) 4	—	17,592	12,729	30,321	6,065	36,386
	合 計	—	(2) 28	—	119,539	106,364	225,903	43,000	268,903
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0) 0	—△	1,500	△ 2,826	△ 4,326	△ 1,195	△ 5,521
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	—	225	751	976	154	1,130
	合 計	—	(0) 0	—△	1,275	△ 2,075	△ 3,350	△ 1,041	△ 4,391

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	4,002	3,936	66				
地域手当	7,549	8,959	△ 1,410				
期末・勤勉手当	53,996	54,900	△ 904				
通勤手当	5,571	5,023	548				
時間外勤務手当	14,195	13,735	460				
特殊勤務手当	135	144	△ 9				
休日勤務手当	379	381	△ 2				
管理職手当	1,320	1,800	△ 480				
管理職員特別勤務手当	30	57	△ 27				
住居手当	1,506	1,536	△ 30				
退職手当	15,606	15,893	△ 287				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	4,800	—	714	5,514	1,024	6,538
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	4,800	—	714	5,514	1,024	6,538
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	0	0	—	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	0	0	—	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	—	2	4,800	—	714	5,514	1,024	6,538
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	4,800	—	714	5,514	1,024	6,538

備 考 手当の内訳は期末手当のみである。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△1,275	1 給与改定に伴う増減分	1,644		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.11% 給与改定実施時期 31.4.1 本年度 給与改定率 1.30% 給与改定実施時期 2.4.1
		2 昇給に伴う増加分	1,678		
		3 その他の増減分	△4,597	新陳代謝等に係る減少分 △4,597	職員数の状況 元年度職員数 28人 2年度職員数(見込) 28人
手 当	△2,075	1 地域手当の増減分	△1,410	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 93 支給割合の改定分 △1,503	
		2 期末・勤勉手当の増減分	△904	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う減少分 △1,089 その他 185	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.50 給与改定前 4.45
		3 特殊勤務手当の増減分	△9		
		4 退職手当の増減分	△287		

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
		5 その他の増減分	535		

備 考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
2年4月1日現在	平均給料月額	334,966		
	平均給与月額	387,340		
	平均年齢(歳)	43.6		
31年4月1日現在	平均給料月額	347,875		
	平均給与月額	403,681		
	平均年齢(歳)	45.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		155,100	
大	学	卒	188,800		188,800	

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
2 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	1	3.6
	5 級	0	0.0
	4 級	1	3.6
	3 級	16	57.1
	2 級	(2)	(50.0)
	1 級	4	14.3
	計	(2)	(50.0)
	6	21.4	
	(4)	(100.0)	
	28	100.0	

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
31 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	1	3.6
	5 級	0	0.0
	4 級	2	7.1
	3 級	16	57.2
	2 級	(2) 6	(100.0) 21.4
	1 級	3	10.7
	計	(2) 28	(100.0) 100.0

備 考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事 主 査	主 査	任 主	事 主

備 考 31年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	28	28		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	28	28		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	1	1	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		3.6	3.6		

オ 特殊勤務手当			(単位：％，円)
区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳	
		行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1		0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (2 年 4 月 1 日 現 在)	50.0		50.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	750		750
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	深所作業等従事職員の特殊勤務手当		塩素取扱作業等従事職員の特殊勤務手当

カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.35	4.50		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.05	2.05	0.35	4.45		
一般会計の制度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.075	2.075	0.35	4.50		

備 考 ()内は、再任用職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	給 水 収 益	そ の 他
1 太田川東部工業用水道事業	1,854,841	—	—	令和 3年度～ 令和 5年度	1,854,841	787,300	0	0	1,067,541
2 沼田川工業用水道事業	255,000	—	—	3	255,000	54,200	0	0	200,800

(過年度議決分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	給 水 収 益	そ の 他
1 沼田川工業用水道管理委託事業	令和元年度 1,568,610	令和元年度		令和2年度～ 令和4年度	1,568,610	0	0	1,568,610	0

令和 2年度広島県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		1,564,231,444
	イ 建 物	1,237,844,063	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>755,810,959</u>	482,033,104
	ウ 構 築 物	25,188,632,924	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>13,006,188,879</u>	12,182,444,045
	エ 機 械 及 び 装 置	9,099,454,471	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>7,238,458,213</u>	1,860,996,258
	オ 車 両 運 搬 具	12,183,632	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,750,364</u>	2,433,268
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	51,663,628	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>47,155,742</u>	4,507,886
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>6,614,526,241</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		22,711,172,246
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア ダ ム 使 用 権		177,888,347
	イ 電 話 加 入 権		<u>386,213</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>178,274,560</u>
	固 定 資 産 合 計		22,889,446,806
2	流 動 資 産		

(1)	現	金	・	預	金	3,312,260,055	
(2)	未		収		金	164,591,047	
(3)	貯		蔵		品	17,765,978	
(4)	そ	の	他	流	動	資	産
						<u>9,000,000</u>	
	流	動	資	産	合	計	<u>3,503,617,080</u>
	資	産	合	計			<u>26,393,063,886</u>

負債の部

3	固	定	負	債				
(1)	企		業		債	11,086,289,349		
(2)	他	会	計	借	入	金	271,200,000	
(3)	受		託		金	2,106,326,754		
(4)	引		当		金			
	ア	退	職	給	付	引	当	
						金	<u>346,980,383</u>	
		引	当	金	合	計	<u>346,980,383</u>	
		固	定	負	債	合	計	13,810,796,486
4	流	動	負	債				
(1)	企		業		債	598,610,143		
(2)	他	会	計	借	入	金	33,800,000	
(3)	未		払		金	318,318,036		
(4)	前		受		金	91,397,225		
(5)	引		当		金			
	ア	賞	与	引	当	金	<u>14,197,000</u>	
		引	当	金	合	計	14,197,000	

(6)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	1,352,657	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>9,000,000</u>	
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>10,352,657</u>
	流 動 負 債 合 計		1,066,675,061
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	7,680,939,936	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>5,312,858,181</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>2,368,081,755</u>
	負 債 合 計		17,245,553,302
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	繰 入 資 本 金	253,689,978	
(2)	組 入 資 本 金	<u>6,455,933,985</u>	
	資 本 金 合 計		6,709,623,963
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647	
	イ 寄 附 金	1,900,000	
	ウ 補 助 金	476,599,259	
	エ 工 事 負 担 金	<u>93,102,667</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		613,703,573
(2)	利 益 剰 余 金		

ア	当年度未処分利益剰余金	<u>1,824,183,048</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,824,183,048</u>	
	剰余金合計			<u>2,437,886,621</u>
	資本合計			<u>9,147,510,584</u>
	負債資本合計			<u>26,393,063,886</u>

令和元年度広島県工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,885,691,000		
(2)	その他営業収益	<u>667,682,000</u>	2,553,373,000	
2	営業費用			
(1)	取水、貯水及び導水費	748,009,000		
(2)	浄水費	290,021,000		
(3)	配水費	198,676,000		
(4)	総係費	657,876,000		
(5)	減価償却費	731,815,000		
(6)	資産減耗費	<u>5,571,000</u>	<u>2,631,968,000</u>	
	営業損失			78,595,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	399,000		
(2)	負担金	1,260,000		
(3)	雑収益	17,858,000		
(4)	長期前受金戻入	<u>104,245,000</u>	123,762,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>140,362,000</u>	<u>140,362,000</u>	△ 16,600,000
	経常損失			95,195,000
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>8,070,000</u>	<u>8,070,000</u>	△ 8,070,000
	当年度純損失			103,265,000

前年度繰越利益剰余金	1,657,682,048
その他未処分利益剰余金変動額	<u>261,153,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>1,815,570,048</u>

令和元年度広島県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,488,647,444

イ 建 物 1,237,844,063

建 物 減 価 償 却 累 計 額 732,417,959 505,426,104

ウ 構 築 物 24,516,951,924

構 築 物 減 価 償 却 累 計 額 12,547,651,879 11,969,300,045

エ 機 械 及 び 装 置 9,345,809,471

機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額 7,422,755,213 1,923,054,258

オ 車 両 運 搬 具 12,183,632

車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額 8,958,364 3,225,268

カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 51,161,628

工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額 45,557,742 5,603,886

キ 建 設 仮 勘 定 5,947,903,241

有 形 固 定 資 産 合 計 21,843,160,246

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ダ ム 使 用 権 194,231,347

イ 電 話 加 入 権 386,213

無 形 固 定 資 産 合 計 194,617,560

固 定 資 産 合 計 22,037,777,806

2 流 動 資 産

(1)	現	金	・	預	金	3,442,798,066	
(2)	未		収		金	157,142,000	
(3)	貯		蔵		品	17,765,978	
(4)	そ	の	他	流	動	資	産
						<u>9,000,000</u>	
	流	動	資	産	合	計	<u>3,626,706,044</u>
	資	産	合	計			<u>25,664,483,850</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業		債	10,507,984,926	
(2)	他	会	計	借	入	金	305,000,000
(3)	受		託		金	1,989,876,754	
(4)	引		当		金		
	ア	退	職	給	付	引	当
						金	<u>331,374,383</u>
		引	当	金	合	計	<u>331,374,383</u>
		固	定	負	債	合	計
							13,134,236,063
4	流	動	負	債			
(1)	企		業		債	576,307,566	
(2)	他	会	計	借	入	金	33,800,000
(3)	未		払		金	373,965,000	
(4)	前		受		金	91,397,225	
(5)	引		当		金		
	ア	賞	与	引	当	金	<u>14,618,000</u>
		引	当	金	合	計	14,618,000

(6)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	1,352,657	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>9,000,000</u>	
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>10,352,657</u>
	流 動 負 債 合 計		1,100,440,448
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	7,495,686,936	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>5,204,777,181</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>2,290,909,755</u>
	負 債 合 計		16,525,586,266
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	繰 入 資 本 金	253,689,978	
(2)	組 入 資 本 金	<u>6,455,933,985</u>	
	資 本 金 合 計		6,709,623,963
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647	
	イ 寄 附 金	1,900,000	
	ウ 補 助 金	476,599,259	
	エ 工 事 負 担 金	<u>93,102,667</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		613,703,573
(2)	利 益 剰 余 金		

ア	当年度未処分利益剰余金	<u>1,815,570,048</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,815,570,048</u>	
	剰余金合計			<u>2,429,273,621</u>
	資本合計			<u>9,138,897,584</u>
	負債資本合計			<u>25,664,483,850</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 2年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 14,618千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

3 令和元年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 13,443千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも工業用水道の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

ア 当年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 事 業	沼 田 川 工 業 用 水 道 事 業	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 第 2 期 水 道 事 業	合 計
営業収益	1,373,082,000	614,250,000	665,376,000	2,652,708,000
営業費用	1,380,788,000	708,218,000	557,145,000	2,646,151,000
営業損益	△ 7,706,000	△ 93,968,000	108,231,000	6,557,000
経常損益	△ 15,107,000	△ 90,595,000	114,315,000	8,613,000
セグメント資産	15,962,778,164	6,139,468,849	4,290,816,873	26,393,063,886
セグメント負債	6,554,287,104	5,479,644,288	5,211,621,910	17,245,553,302
その他の項目				
一般会計繰入金	850,000	30,000	120,000	1,000,000
減価償却費	345,729,000	174,657,000	217,788,000	738,174,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369,286,000	237,112,000	1,006,677,000	1,613,075,000

イ 前年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

(単位：円)

区 分	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 事 業	沼 田 川 工 業 用 水 道 事 業	太 田 川 東 部 工 業 用 水 道 第 2 期 水 道 事 業	合 計
営業収益	1,345,394,000	615,256,000	592,723,000	2,553,373,000
営業費用	1,357,697,000	703,345,000	570,926,000	2,631,968,000
営業損益	△ 12,303,000	△ 88,089,000	21,797,000	△ 78,595,000
経常損益	△ 26,964,000	△ 95,709,000	27,478,000	△ 95,195,000
セグメント資産	16,084,501,128	6,291,892,849	3,288,089,873	25,664,483,850
セグメント負債	6,660,903,068	5,541,473,288	4,323,209,910	16,525,586,266
その他の項目				
一般会計繰入金	720,000	120,000	0	840,000
減価償却費	338,520,000	170,264,000	223,031,000	731,815,000
特別損失	0	8,070,000	0	8,070,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,043,099,000	1,762,700,000	1,503,290,000	4,309,089,000

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

1年内 262,736円

1年超 776,797円

計 1,039,533円

イ 前年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

1年内 408,420円

1年超 1,230,535円

計 1,638,955円

令和 2年度広島県土地造成事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考	
1 土地造成事業収益			3,304,052	210,792	3,093,260		
	1 営業収益		3,238,000	148,741	3,089,259		
		1 土地売却収益	3,238,000	148,741	3,089,259		
	2 営業外収益			66,052	62,051	4,001	
		1 受取利息及び配当金		1,618	1,590	28	
		2 負担金		548	180	368	
		3 長期前受金戻入		4,803	4,803	0	
		4 雑収益		59,083	55,478	3,605	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 土地造成事業費用			3,384,379	408,002	2,976,377	
	1 営業費用		3,313,286	326,132	2,987,154	
		1 土地売却原価	3,056,929	120,475	2,936,454	
		2 一般管理費	108,519	115,029	△ 6,510	
		3 資産減耗費	147,838	90,628	57,210	
	2 営業外費用		70,093	80,870	△ 10,777	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,142	38,711	△ 25,569	
		2 長期前払消費税償却	17,229	10,202	7,027	
		3 減価償却費	23,412	23,412	0	
		4 雑支出	6,310	5,545	765	
		5 消費税及び地方消費税	10,000	3,000	7,000	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
	3 予備費		1,000	1,000	0	
		1 予備費	1,000	1,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的收入			1,533,186	6,561,830	△ 5,028,644	
	1 企業債		838,600	6,209,400	△ 5,370,800	
		1 企業債	838,600	6,209,400	△ 5,370,800	
	2 固定資産売却代金		395,670	0	395,670	
		1 土地売却代金	395,670	0	395,670	
	3 工事負担金		19,950	0	19,950	
		1 工事負担金	19,950	0	19,950	
	4 受託金		278,965	352,429	△ 73,464	
		1 工事受託金	278,965	352,429	△ 73,464	
	5 関連収入		1	1	0	
		1 雑収入	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1	資本の支出		2,545,111	6,712,179	△ 4,167,068	
	1	土地造成費	2,266,144	993,750	1,272,394	
		1 箕島地区土地造成費	168,586	94,372	74,214	
		2 本郷地区土地造成費	2,057,558	859,378	1,198,180	
		3 開発整備推進費	40,000	40,000	0	
	2	受託工事費	278,967	352,429	△ 73,462	
		1 箕島地区受託工事費	17,269	0	17,269	
		2 本郷地区受託工事費	261,698	352,429	△ 90,731	
		企業債償還金	0	5,366,000	△ 5,366,000	
		企業債償還金	0	5,366,000	△ 5,366,000	

令和 2年度広島県土地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は損失）	△	80,327,000
	減価償却費		23,412,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△	2,442,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）		5,014,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）		616,000
	長期前受金戻入額	△	4,803,000
	受取利息及び受取配当金	△	1,618,000
	支払利息		9,541,000
	長期前払消費税の増減額（△は増加）	△	171,616,000
	未払金の増減額（△は減少）		211,554,000
	土地造成の増減額（△は増加）		<u>1,280,729,000</u>
	小計		1,270,060,000
	利息及び配当金の受取額		1,618,000
	利息の支払額	△	<u>9,541,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,262,137,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	153,260,000
	有形固定資産の売却による収入		395,670,000
	工事負担金による収入		19,950,000
	工事受託金による収入		253,606,000

受託工事による支出	△ 253,606,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,360,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債による収入	<u>838,600,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,600,000

資 金 増 加 額	2,363,097,000
資 金 期 首 残 高	<u>12,445,702,659</u>
資 金 期 末 残 高	<u><u>14,808,799,659</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	30,614	28,747	59,361	10,769	70,130
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	11,354	8,728	20,082	4,016	24,098
	合 計	—	(0)	—	41,968	37,475	79,443	14,785	94,228
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	29,807	26,774	56,581	10,514	67,095
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	7,328	5,549	12,877	2,513	15,390
	合 計	—	(0)	—	37,135	32,323	69,458	13,027	82,485
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	807	1,973	2,780	255	3,035
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	4,026	3,179	7,205	1,503	8,708
	合 計	—	(0)	—	4,833	5,152	9,985	1,758	11,743

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,070	954	1,116				
地域手当	2,687	2,786	△ 99				
期末・勤勉手当	19,930	17,289	2,641				
通勤手当	972	1,001	△ 29				
時間外勤務手当	4,925	4,329	596				
休日勤務手当	149	147	2				
管理職手当	1,020	1,020	0				
管理職員特別勤務手当	36	36	0				
住居手当	672	840	△ 168				
退職手当	5,014	3,921	1,093				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	4,833	1 給与改定に伴う増減分	584		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.11% 給与改定実施時期 31.4.1 本年度 給与改定率 1.30% 給与改定実施時期 2.4.1
		2 昇給に伴う増加分	596		
		3 その他の増減分	3,653	新陳代謝等に係る減少分 △604 欠員補充及び定数増減分 4,257	職員数の状況 元年度職員数 9人 2年度職員数（見込） 10人
手 当	5,152	1 地域手当の増減分	△99	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 370 支給割合の改定分 △469	
		2 期末・勤勉手当の増減分	2,641	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 2,495 その他 146	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.50 給与改定前 4.45
		3 退職手当の増減分	1,093		
		4 その他の増減分	1,517		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
2年4月1日現在	平均給料月額	354,527		
	平均給与月額	408,641		
	平均年齢(歳)	45.0		
31年4月1日現在	平均給料月額	349,788		
	平均給与月額	402,032		
	平均年齢(歳)	44.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒			155,100	155,100
大	学	卒			188,800	188,800

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
2 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	10.0
	4 級	2	20.0
	3 級	3	30.0
	2 級	3	30.0
	1 級	1	10.0
	計	10	100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
31 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	11.1
	4 級	2	22.2
	3 級	3	33.4
	2 級	1	11.1
	1 級	2	22.2
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事 主 査	主 査	任 主	事 主

備 考 31年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.35	4.50		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.05	2.05	0.35	4.45		
一般会計の制度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.075	2.075	0.35	4.50		

備 考 () 内は、再任用職員分を外書きしたものである。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	工事負担金	受 託 金	そ の 他
1 箕島地区土地造成事業	86,909	—	—	令和 3年度	86,909	0	0	0	86,909
2 本郷地区土地造成事業	330,121	—	—	3	330,121	330,100	0	0	21

令和 2年度広島県土地造成事業予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		664,275,652
	イ 建 物	75,552,978	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>71,876,575</u>	3,676,403
	ウ 構 築 物	1,552,410,399	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,231,576,185</u>	<u>320,834,214</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		988,786,269
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		311,871,451
	イ 破 産 更 生 債 権 等	17,295,117	
	貸 倒 引 当 金	<u>17,295,117</u>	0
	ウ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>816,072,117</u>
	固 定 資 産 合 計		1,804,858,387
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	ア 久 井 地 区 土 地	121,025,899	

イ	竹原地区土地	150,610,696		
ウ	東広島地区土地	367,138,398		
エ	安浦地区土地	430,148,587		
オ	大朝地区土地	<u>293,584,287</u>		
	完成土地合計		1,362,507,867	
(2)	未成土地			
ア	庄原地区土地造成費	176,142,437		
イ	豊平地区土地造成費	5,654,029		
ウ	本郷地区土地造成費	729,996,704		
エ	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400		
オ	入野地区土地造成費	8,364,601		
カ	福富地区土地造成費	<u>10,096,161</u>		
	未成土地合計		<u>950,905,332</u>	
	土地造成合計			2,313,413,199
3	流動資産			
(1)	現金・預金		14,808,799,659	
(2)	未収金	198,879,812		
	貸倒引当金	<u>55,887,225</u>	142,992,587	
(3)	その他流動資産		<u>34,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>14,985,792,246</u>
	資産合計			<u>19,104,063,832</u>
	負債の部			
4	固定負債			

(1)	企	業	債		17,306,100,000	
(2)	引	当	金			
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
					<u>124,639,852</u>	
						合
						計
						<u>124,639,852</u>
						固
						定
						負
						債
						合
						計
						17,430,739,852
5	流	動	負	債		
(1)	企	業	債		11,308,000,000	
(2)	未	払	金		1,035,882,249	
(3)	前	受	金		161,848,000	
(4)	前	受	収	益	50,149	
(5)	引	当	金			
	ア	賞	与	引	当	金
					<u>5,061,000</u>	
						合
						計
						5,061,000
(6)	そ	の	他	流	動	負
						債
	ア	預	り	金	42,046,991	
	イ	預	り	有	価	証
					<u>34,000,000</u>	券
						そ
						の
						他
						流
						動
						負
						債
						合
						計
						<u>76,046,991</u>
						流
						動
						負
						債
						合
						計
						12,586,888,389
6	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	323,525,753
(2)	長	期	前	受	金	収
					益	化
					累	計
					<u>257,440,489</u>	額
						繰
						延
						収
						益
						合
						計
						<u>66,085,264</u>
						負
						債
						合
						計
						30,083,713,505

資 本 の 部

7	資	本	金			
(1)	組	入	資	本	金	<u>34,372,281,375</u>
	資	本	金	合	計	34,372,281,375
8	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産	評
						価
						額
						106,422,143
	イ	補		助		金
						29,251,113
	ウ	工	事	負	担	金
						20,249,952
	エ	負		担		金
						<u>353,934,000</u>
		資	本	剰	余	金
						合
						計
						509,857,208
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	当	年	度	未	処
						理
						欠
						損
						金
						<u>45,861,788,256</u>
		利	益	剰	余	金
						合
						計
						<u>△ 45,861,788,256</u>
		剰	余	金	合	計
						<u>△ 45,351,931,048</u>
		資	本	合	計	
						<u>△ 10,979,649,673</u>
		負	債	資	本	合
						計
						<u>19,104,063,832</u>

令和元年度広島県土地造成事業予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	土地売却収益	<u>377,066,000</u>	377,066,000	
2	営業費用			
(1)	土地売却原価	282,146,000		
(2)	一般管理費	87,714,000		
(3)	資産減耗費	<u>113,363,000</u>	<u>483,223,000</u>	
	営業損失			106,157,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,294,000		
(2)	負担金	180,000		
(3)	雑収益	57,599,000		
(4)	長期前受金戻入	<u>4,803,000</u>	63,876,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	30,845,000		
(2)	長期前払消費税償却	10,202,000		
(3)	減価償却費	23,412,000		
(4)	雑支出	<u>12,054,000</u>	<u>76,513,000</u>	△ 12,637,000
	経常損失			118,794,000
	当年度純損失			118,794,000
	前年度繰越欠損金			<u>45,662,667,256</u>
	当年度未処理欠損金			<u>45,781,461,256</u>

令和元年度広島県土地造成事業予定貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		744,837,652
	イ 建 物	75,552,978	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>71,876,575</u>	3,676,403
	ウ 構 築 物	1,552,410,399	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,208,164,185</u>	<u>344,246,214</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		1,092,760,269
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		140,255,451
	イ 破 産 更 生 債 権 等	17,295,117	
	貸 倒 引 当 金	<u>17,295,117</u>	0
	ウ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>644,456,117</u>
	固 定 資 産 合 計		1,737,216,387
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	ア 久 井 地 区 土 地	134,333,899	

イ	竹原地区土地	167,336,696		
ウ	東広島地区土地	367,138,398		
エ	安浦地区土地	477,940,587		
オ	大朝地区土地	<u>326,173,287</u>		
	完成土地合計		1,472,922,867	
(2)	未成土地			
ア	庄原地区土地造成費	177,201,437		
イ	豊平地区土地造成費	5,654,029		
ウ	本郷地区土地造成費	1,899,251,704		
エ	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400		
オ	入野地区土地造成費	8,364,601		
カ	福富地区土地造成費	<u>10,096,161</u>		
	未成土地合計		2,121,219,332	
(3)	受託工事			
ア	本郷地区受託工事費	523,373,816		
	受託工事合計		<u>523,373,816</u>	
	土地造成合計			4,117,516,015
3	流動資産			
(1)	現金・預金		12,445,702,659	
(2)	未収金	198,879,812		
	貸倒引当金	<u>58,329,225</u>	140,550,587	
(3)	その他流動資産		<u>34,000,000</u>	
	流動資産合計			12,620,253,246
	資産合計			<u>18,474,985,648</u>

	負債合計			29,394,258,321
		資本の部		
7	資本金			
(1)	組入資本金		<u>34,372,281,375</u>	
	資本金合計			34,372,281,375
8	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	106,422,143		
	イ 補助金	29,251,113		
	ウ 工事負担金	20,249,952		
	エ 負担金	<u>333,984,000</u>		
	資本剰余金合計		489,907,208	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処理欠損金	<u>45,781,461,256</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 45,781,461,256</u>	
	剰余金合計			<u>△ 45,291,554,048</u>
	資本合計			<u>△ 10,919,272,673</u>
	負債資本合計			<u>18,474,985,648</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 17年から22年

構築物 10年から40年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 令和 2年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 4,445千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

3 令和元年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 4,100千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

1年内 190,236円

1年超 776,797円

計 967,033円

イ 前年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

1年内 227,220円

1年超 1,155,035円

計 1,382,255円

令和 2年度広島県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 水道用水供給事業 収益			11,550,813	11,375,686	175,127	
	1 営業収益		10,500,315	10,290,664	209,651	
		1 給水収益	10,427,243	10,228,093	199,150	
		2 その他営業収益	73,072	62,571	10,501	
	2 営業外収益		1,050,498	1,085,022	△ 34,524	
		1 受取利息及び配当金	2,690	1,375	1,315	
		2 負担金	12,305	18,465	△ 6,160	
		3 長期前受金戻入	847,984	846,543	1,441	
		4 雑収益	187,519	218,639	△ 31,120	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 水道用水供給事業 費用			9,467,078	9,402,866	64,212	
	1 営業費用		8,804,765	8,679,024	125,741	
		1 取水、貯水及び導水費	1,594,604	1,508,989	85,615	
		2 浄水費	788,782	727,586	61,196	
		3 配水費	242,697	306,958	△ 64,261	
		4 総係費	2,067,808	2,010,272	57,536	
		5 減価償却費	4,074,444	4,090,956	△ 16,512	
		6 資産減耗費	36,430	34,263	2,167	
	2 営業外費用		659,313	708,563	△ 49,250	
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	417,804	465,705	△ 47,901	
		2 消費税及び地方消費税	129,907	153,085	△ 23,178	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
		3 雑支出	111,602	89,773	21,829	
	3 予備費		3,000	3,000	0	
		1 予備費	3,000	3,000	0	
	特別損失		0	12,279	△ 12,279	
		その他特別損失	0	12,279	△ 12,279	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1	資本的收入		2,436,669	3,316,092	△ 879,423	
	1	出資金	1,041,900	817,700	224,200	
		1 一般会計出資金	1,041,900	817,700	224,200	
	2	固定資産売却代金	14,031	0	14,031	
		1 土地売却代金	14,031	0	14,031	
	3	補助金	1,187,994	969,488	218,506	
		1 一般会計補助金	1,162,402	830,653	331,749	
		2 国庫補助金	25,592	138,835	△ 113,243	
	4	工事負担金	39,644	117,786	△ 78,142	
		1 工事負担金	39,644	117,786	△ 78,142	
	5	受託金	153,099	70,317	82,782	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
		1 工事受託金	153,099	70,317	82,782	
	6 関連収入		1	1	0	
		1 雑収入	1	1	0	
	企業債		0	1,340,800	△ 1,340,800	
		企業債	0	1,340,800	△ 1,340,800	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本の支出			8,730,367	7,993,169	737,198	
	1 建設改良費		6,569,410	5,906,894	662,516	
		1 資産購入費	281	1,920	△ 1,639	
		2 建設工事費	6,569,129	5,904,974	664,155	
	2 企業債償還金		2,157,257	2,086,275	70,982	
		1 企業債償還金	2,157,257	2,086,275	70,982	
	3 補助金返還金		3,700	0	3,700	
		1 国庫補助金返還金	3,700	0	3,700	

令和 2年度広島県水道用水供給事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当 年 度 純 利 益	1,612,039,000
	減 価 償 却 費	4,074,444,000
	固 定 資 産 除 却 費	36,430,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,574,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 828,000
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 847,984,000
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,690,000
	支 払 利 息	417,804,000
	未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 7,978,000
	未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	<u>63,167,000</u>
	小 計	5,388,978,000
	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,690,000
	利 息 の 支 払 額	<u>△ 417,804,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,973,864,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,970,068,000
	固定資産の売却による収入	14,031,000
	一般会計補助金による収入	1,162,402,000
	国庫補助金による収入	25,592,000
	国庫補助金返還金による支出	△ 3,700,000

工事負担金による収入	39,644,000
工事受託金による収入	<u>139,180,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,592,919,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,157,257,000
一般会計からの出資による収入	<u>1,041,900,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,115,357,000

資金減少額	△ 734,412,000
資金期首残高	<u>18,830,530,634</u>
資金期末残高	<u><u>18,096,118,634</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(2)						
		1	53	4,800	234,053	218,515	457,368	87,685	545,053
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	89,612	67,892	157,504	31,894	189,398
	合 計	1	(2)	4,800	323,665	286,407	614,872	119,579	734,451
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1)						
		1	52	0	236,709	229,722	466,431	92,944	559,375
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	77,731	59,375	137,106	28,151	165,257
	合 計	1	(1)	0	314,440	289,097	603,537	121,095	724,632
比 較	損益勘定支弁職員		(1)						
		0	1	4,800	△ 2,656	△ 11,207	△ 9,063	△ 5,259	△ 14,322
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	11,881	8,517	20,398	3,743	24,141
	合 計	0	(1)	4,800	9,225	△ 2,690	11,335	△ 1,516	9,819

備 考 ()内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	10,764	11,724	△ 960				
地域手当	20,734	24,209	△ 3,475				
期末・勤勉手当	153,661	146,012	7,649				
通勤手当	9,611	8,752	859				
時間外勤務手当	32,610	32,562	48				
特殊勤務手当	360	342	18				
休日勤務手当	656	716	△ 60				
管理職手当	9,120	8,640	480				
管理職員特別勤務手当	318	291	27				
住居手当	3,999	3,542	457				
退職手当	44,574	49,408	△ 4,834				
災害派遣手当	0	2,899	△ 2,899				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(0) 53	—	234,053	217,801	451,854	86,661	538,515
	資本勘定支弁職員	—	(0) 21	—	89,612	67,892	157,504	31,894	189,398
	合 計	1	(0) 74	—	323,665	285,693	609,358	118,555	727,913
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(1) 52	—	236,709	229,722	466,431	92,944	559,375
	資本勘定支弁職員	—	(0) 19	—	77,731	59,375	137,106	28,151	165,257
	合 計	1	(1) 71	—	314,440	289,097	603,537	121,095	724,632
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△ 1) 1	— △	2,656	△ 11,921	△ 14,577	△ 6,283	△ 20,860
	資本勘定支弁職員	—	(0) 2	—	11,881	8,517	20,398	3,743	24,141
	合 計	0	(△ 1) 3	—	9,225	△ 3,404	5,821	△ 2,540	3,281

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	10,764	11,724	△ 960				
地域手当	20,734	24,209	△ 3,475				
期末・勤勉手当	152,947	146,012	6,935				
通勤手当	9,611	8,752	859				
時間外勤務手当	32,610	32,562	48				
特殊勤務手当	360	342	18				
休日勤務手当	656	716	△ 60				
管理職手当	9,120	8,640	480				
管理職員特別勤務手当	318	291	27				
住居手当	3,999	3,542	457				
退職手当	44,574	49,408	△ 4,834				
災害派遣手当	0	2,899	△ 2,899				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	4,800	—	714	5,514	1,024	6,538
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	4,800	—	714	5,514	1,024	6,538
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	0	0	—	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	0	0	—	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	—	2	4,800	—	714	5,514	1,024	6,538
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	2	4,800	—	714	5,514	1,024	6,538

備 考 手当の内訳は期末手当のみである。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	9,225	1 給与改定に伴う増減分	4,500		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.11% 給与改定実施時期 31.4.1 本年度 給与改定率 1.30% 給与改定実施時期 2.4.1
		2 昇給に伴う増加分	4,593		
		3 その他の増減分	132	新陳代謝等に係る減少分 △8,587 欠員補充及び定数増減分 8,719	職員数の状況 元年度職員数 72人 2年度職員数(見込) 75人
手 当	△3,404	1 地域手当の増減分	△3,475	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 833 支給割合の改定分 △4,308	
		2 期末・勤勉手当の増減分	6,935	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 2,063 その他 4,872	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.50 給与改定前 4.45
		3 特殊勤務手当の増減分	18		
		4 退職手当の増減分	△4,834		

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
		5 その他の増減分	△2,048		

備 考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末手当を含まない。

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
2年4月1日現在	平均給料月額	358,182		
	平均給与月額	408,008		
	平均年齢(歳)	45.0		
31年4月1日現在	平均給料月額	358,250		
	平均給与月額	413,122		
	平均年齢(歳)	45.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		155,100	
大	学	卒	188,800		188,800	

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
2 年 4 月 1 日 現 在	7 級	1	1.3
	6 級	1	1.3
	5 級	4	5.3
	4 級	12	16.0
	3 級	38	50.7
	2 級	8	10.7
	1 級	(2)	(100.0)
	計	11 (2) 75	14.7 (100.0) 100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
31 年 4 月 1 日 現 在	7 級	1	1.4
	6 級	1	1.4
	5 級	4	5.6
	4 級	11	15.3
	3 級	42	58.3
	2 級	(1)	(100.0)
	1 級	7	9.7
	計	6	8.3
	(1)	(100.0)	
	72	100.0	

備 考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事 主 査	主 査	任 主	事 主

備 考 31年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	75	75		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	1	1	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		1.3	1.3		
前 年 度	職 員 数 (A)	72	72		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	1	1	
		3号給	1	1	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		2.8	2.8		

オ 特殊勤務手当			(単位：％，円)
区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳	
		行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1		0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (2年4月1日現在)	57.3		57.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	698		698
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	深所作業等従事職員の特殊勤務手当		塩素取扱作業等従事職員の特殊勤務手当

カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.35	4.50		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.05	2.05	0.35	4.45		
一般会計の制度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.075	2.075	0.35	4.50		

備 考 () 内は、再任用職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	給水収益	そ の 他
1 広島水道用水供給施設建設工事	4,458,684	—	—	令和 3年度～ 令和 5年度	4,458,684	0	1,224,845	0	3,233,839
2 沼田川水道用水供給施設建設工事	906,893	—	—	3	906,893	0	278,760	0	628,133

(過年度議決分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	給水収益	そ の 他
1 広島水道用水供給施設建設工事	平成28年度 14,888,000	平成28年度～ 令和元年度	5,242,183	令和2年度～ 令和3年度	9,645,817	0	3,215,271	0	6,430,546
	平成29年度 3,989,400	30～元	2,574,578	2～4	1,414,822	0	70,407	0	1,344,415
2 広島西部地域水道用水供給水道管 理委託事業	平成29年度 3,208,702	29～元	1,247,879	2～4	1,960,823	0	0	1,960,823	0
3 沼田川水道用水供給水道管理委託 事業	令和元年度 1,751,346	元		2～4	1,751,346	0	0	1,751,346	0

令和 2年度広島県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,049,367,748
イ	建	物	8,847,435,451	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>4,907,519,821</u>	3,939,915,630
ウ	構	築 物	97,655,055,691	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>55,772,743,137</u>	41,882,312,554
エ	機 械 及 び 装 置		43,654,109,007	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額		<u>32,926,541,607</u>	10,727,567,400
オ	車 両 運 搬 具		13,944,735	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額		<u>13,247,019</u>	697,716
カ	船	舶	101,792	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額		<u>96,703</u>	5,089
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品		236,436,902	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額		<u>212,556,738</u>	23,880,164
ク	建 設 仮 勘 定			<u>16,609,653,906</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

92,233,400,207

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	ダ ム 使 用 権			24,468,358,066
イ	水 利 権			419,224,177
ウ	電 話 加 入 権			<u>889,402</u>

	無形固定資産合計		24,888,471,645
(3)	投資その他の資産		
	ア 出 資 金	<u>71,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>71,000,000</u>
	固定資産合計		117,192,871,852
2	流動資産		
(1)	現金・預金	18,096,118,634	
(2)	未収金	789,942,000	
(3)	貯蔵品	64,547,181	
(4)	その他流動資産	<u>33,000,000</u>	
	流動資産合計		<u>18,983,607,815</u>
	資産合計		<u>136,176,479,667</u>
	負債の部		
3	固定負債		
(1)	企業債	17,737,247,322	
(2)	受託金	321,870,357	
(3)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>1,071,312,440</u>	
	引当金合計	<u>1,071,312,440</u>	
	固定負債合計		19,130,430,119
4	流動負債		
(1)	企業債	2,597,495,164	
(2)	未払金	957,516,000	

(3)	引	当	金		
	ア	賞	与	引	当
				金	
					<u>40,193,000</u>
				引	当
				金	合
					計
					40,193,000
(4)	そ	の	他	流	動
				負	債
	ア	預		り	金
					3,822,849
	イ	預	り	有	価
				証	券
					<u>33,000,000</u>
				そ	の
				他	流
				動	負
				債	合
					計
					<u>36,822,849</u>
				流	動
				負	債
					合
					計
					3,632,027,013
5	繰	延	収	益	
(1)	長	期	前	受	金
					50,733,624,837
(2)	長	期	前	受	金
				収	益
				化	累
				計	額
					<u>27,635,642,550</u>
				繰	延
				収	益
					合
					計
					<u>23,097,982,287</u>
				負	債
					合
					計
					45,860,439,419
資 本 の 部					
6	資	本	金		
(1)	繰	入	資	本	金
					28,936,200,000
(2)	組	入	資	本	金
					<u>37,283,988,115</u>
				資	本
				金	合
					計
					66,220,188,115
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	ア	受	贈	財	産
				評	価
				額	
					162,400
	イ	補		助	金
					3,531,333,620
	ウ	工	事	負	担
				金	
					273,438,350

エ	負	担	金	145,670,131										
オ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	<u>84,805,040</u>					
	資	本	剰	余	金	合	計			4,035,409,541				
(2)	利	益	剰	余	金									
ア	建	設	改	良	積	立	金	11,308,373,550						
イ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	<u>8,752,069,042</u>		
	利	益	剰	余	金	合	計			<u>20,060,442,592</u>				
	剰	余	金	合	計							<u>24,095,852,133</u>		
	資	本	合	計								<u>90,316,040,248</u>		
	負	債	資	本	合	計						<u>136,176,479,667</u>		

令和元年度広島県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	9,383,570,000	
	(2)	そ	の	他	営	業	収
					益	<u>57,404,000</u>	9,440,974,000
2	営	業	費	用			
	(1)	取	水	、	貯	水	及
					び	導	水
					費	1,384,394,000	
	(2)	浄			水	費	676,230,000
	(3)	配			水	費	287,115,000
	(4)	総			係	費	1,885,336,000
	(5)	減	価	償	却	費	4,090,956,000
	(6)	資	産	減	耗	費	<u>34,263,000</u>
							<u>8,358,294,000</u>
					営	業	利
					益		1,082,680,000
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	及	び
					配	当	金
						1,375,000	
	(2)	負			担		金
						18,465,000	
	(3)	雑			収		益
						200,585,000	
	(4)	長	期	前	受	金	戻
					入		
						<u>846,543,000</u>	1,066,968,000
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	及	び
					企	業	債
					取	扱	諸
					費	468,705,000	
	(2)	雑			支		出
						<u>89,773,000</u>	<u>558,478,000</u>
					経	常	利
					益		1,591,170,000
5	特	別	損	失			
	(1)	そ	の	他	特	別	損
					失	<u>12,279,000</u>	<u>12,279,000</u>
							△ <u>12,279,000</u>

当 年 度 純 利 益	1,578,891,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,306,137,042
その他未処分利益剰余金変動額	<u>1,207,048,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u><u>5,092,076,042</u></u>

令和元年度広島県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,063,398,748
イ	建	物	8,847,435,451	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>4,750,323,821</u>	4,097,111,630
ウ	構	築 物	96,469,321,691	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>54,045,892,137</u>	42,423,429,554
エ	機 械 及 び 装 置		44,259,772,007	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額		<u>32,280,726,607</u>	11,979,045,400
オ	車 両 運 搬 具		13,944,735	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額		<u>12,875,019</u>	1,069,716
カ	船	舶	101,792	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額		<u>96,703</u>	5,089
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品		236,430,902	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額		<u>207,564,738</u>	28,866,164
ク	建 設 仮 勘 定			<u>11,900,465,906</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

89,493,392,207

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	ダ ム 使 用 権			25,287,145,066
イ	水 利 権			493,158,177
ウ	電 話 加 入 権			<u>889,402</u>

	無形固定資産合計		25,781,192,645
(3)	投資その他の資産		
	ア 出資金	71,000,000	
	イ 破産更生債権等	3,347,097	
	貸倒引当金	<u>3,347,097</u>	<u>0</u>
	投資その他の資産合計		<u>71,000,000</u>
	固定資産合計		115,345,584,852
2	流動資産		
(1)	現金・預金	18,830,530,634	
(2)	未収金	781,964,000	
(3)	貯蔵品	64,547,181	
(4)	その他流動資産	<u>33,000,000</u>	
	流動資産合計		<u>19,710,041,815</u>
	資産合計		<u>135,055,626,667</u>
		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債	19,913,746,411	
(2)	受託金	182,690,357	
(3)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>1,026,738,440</u>	
	引当金合計		<u>1,026,738,440</u>
	固定負債合計		21,123,175,208
4	流動負債		

イ	補	助	金	3,531,333,620		
ウ	工	事	負担金	273,438,350		
エ	負	担	金	145,670,131		
オ	そ	の	他資本剰余金	<u>84,805,040</u>		
	資	本	剰余金合計		4,035,409,541	
(2)	利	益	剰余金			
ア	建	設	改良積立金	13,356,327,550		
イ	当	年	度未処分利益剰余金	<u>5,092,076,042</u>		
	利	益	剰余金合計		<u>18,448,403,592</u>	
	剰	余	金合計			<u>22,483,813,133</u>
	資	本	合計			<u>87,662,101,248</u>
	負	債	資本合計			<u>135,055,626,667</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 10年から80年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 2年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 38,897千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

3 令和元年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 36,283千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

水道用水供給事業会計は、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業及び沼田川水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも水道用水供給の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

ア 当年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

（単位：円）

区 分	広 島 水 道 用 水 供 給 事 業	広 島 西 部 地 域 水 道 用 水 供 給 事 業	沼 田 川 水 道 用 水 供 給 事 業	合 計
営業収益	5,167,075,000	2,142,598,000	2,236,067,000	9,545,740,000
営業費用	4,584,810,000	1,799,602,000	2,050,332,000	8,434,744,000
営業損益	582,265,000	342,996,000	185,735,000	1,110,996,000
経常損益	834,015,000	500,681,000	277,343,000	1,612,039,000
セグメント資産	78,695,763,531	27,983,507,867	29,497,208,269	136,176,479,667
セグメント負債	26,764,115,838	8,510,139,678	10,586,183,903	45,860,439,419
その他の項目				
一般会計繰入金	11,610,000	285,000	410,000	12,305,000
減価償却費	2,227,653,000	937,145,000	909,646,000	4,074,444,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,048,216,000	185,116,000	738,861,000	5,972,193,000

イ 前年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位:円)

区 分	広 島 水 道 用 水 供 給 事 業	広 島 西 部 地 域 水 道 用 水 供 給 事 業	沼 田 川 水 道 用 水 供 給 事 業	合 計
営業収益	5,060,626,000	2,153,206,000	2,227,142,000	9,440,974,000
営業費用	4,490,343,000	1,820,860,000	2,047,091,000	8,358,294,000
営業損益	570,283,000	332,346,000	180,051,000	1,082,680,000
経常損益	851,215,000	481,622,000	258,333,000	1,591,170,000
セグメント資産	77,049,081,531	28,124,974,867	29,881,570,269	135,055,626,667
セグメント負債	26,993,348,838	9,152,287,678	11,247,888,903	47,393,525,419
その他の項目				
一般会計繰入金	17,745,000	360,000	360,000	18,465,000
減価償却費	2,271,214,000	928,854,000	890,888,000	4,090,956,000
特別損失	0	0	12,279,000	12,279,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,478,238,210	445,776,519	1,577,967,141	6,501,981,870

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

1年内 894,000円
1年超 2,082,600円
 計 2,976,600円

イ 前年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

1年内 1,524,998円
1年超 2,976,600円
 計 4,501,598円

令和 2年度広島県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 流域下水道事業収益			8,973,071	8,824,451	148,620	
	1 営業収益		5,312,656	5,263,334	49,322	
		1 負担金	4,139,297	3,999,840	139,457	
		2 他会計補助金	1,023,475	1,115,168	△ 91,693	
		3 受託事業収益	24,640	24,166	474	
		4 その他営業収益	125,244	124,160	1,084	
		2 営業外収益		3,660,415	3,561,117	99,298
	1 受取利息及び配当金		130	51	79	
	2 他会計補助金		282,462	337,437	△ 54,975	
	3 補助金		40,086	0	40,086	
	4 長期前受金戻入		3,335,952	3,221,860	114,092	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
		5 雑収益	1,785	1,769	16	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 流域下水道事業費用			8,949,669	8,763,372	186,297	
	1 営業費用		8,644,982	8,407,957	237,025	
		1 管渠、ポンプ場及び処理場費	4,207,451	4,005,450	202,001	
		2 受託事業費	24,485	24,264	221	
		3 総係費	90,895	183,163	△ 92,268	
		4 減価償却費	4,310,171	4,167,578	142,593	
		5 資産減耗費	11,980	27,502	△ 15,522	
	2 営業外費用		297,386	352,415	△ 55,029	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	288,044	341,008	△ 52,964	
		2 消費税及び地方消費税	8,548	11,397	△ 2,849	
		3 雑支出	794	10	784	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
	3 特別損失		4,301	0	4,301	
		1 その他特別損失	4,301	0	4,301	
	4 予備費		3,000	3,000	0	
		1 予備費	3,000	3,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的收入			1,580,136	4,435,647	△ 2,855,511	
	1 企業債		300,400	726,000	△ 425,600	
		1 企業債	300,400	726,000	△ 425,600	
	2 出資金		256,938	283,253	△ 26,315	
		1 一般会計出資金	256,938	283,253	△ 26,315	
	3 補助金		749,370	2,807,834	△ 2,058,464	
		1 一般会計補助金	162,404	1,191,947	△ 1,029,543	
		2 国庫補助金	586,966	1,615,887	△ 1,028,921	
	4 工事負担金		273,427	618,559	△ 345,132	
		1 工事負担金	273,427	618,559	△ 345,132	
	5 関連収入		1	1	0	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
		1 雑収入	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的支出			2,594,038	4,534,638	△ 1,940,600	
	1 建設改良費		1,162,035	2,968,200	△ 1,806,165	
		1 建設工事費	1,162,035	2,968,200	△ 1,806,165	
	2 企業債償還金		1,369,019	1,421,224	△ 52,205	
		1 企業債償還金	1,369,019	1,421,224	△ 52,205	
	3 他会計からの長期 借入金償還金		62,984	145,214	△ 82,230	
		1 一般会計長期借入金償 還金	62,984	145,214	△ 82,230	

令和 2年度広島県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	26,844,000
	減価償却費	4,310,171,000
	固定資産除却費	16,281,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,343,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,583,000
	長期前受金戻入額	△ 3,335,952,000
	受取利息及び受取配当金	△ 130,000
	支払利息	288,044,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 7,394,000
	未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 150,576,000</u>
	小計	1,156,214,000
	利息及び配当金の受取額	130,000
	利息の支払額	<u>△ 288,044,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	868,300,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,057,317,000
	一般会計補助金による収入	162,404,000
	国庫補助金による収入	586,966,000
	工事負担金による収入	<u>248,569,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,378,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		800,000,000
一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		300,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	1,369,019,000
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の返済による支出	△	62,984,000
一般会計からの出資による収入		<u>256,938,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	874,665,000
資 金 減 少 額	△	65,743,000
資 金 期 首 残 高		<u>2,068,702,219</u>
資 金 期 末 残 高		<u><u>2,002,959,219</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	36,146	35,699	71,845	13,132	84,977
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	25,922	18,062	43,984	9,381	53,365
	合 計	—	(0)	—	62,068	53,761	115,829	22,513	138,342
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	23,990	142,397	166,387	8,783	175,170
	資本勘定支弁職員	—	(0)	—	34,262	23,787	58,049	12,208	70,257
	合 計	—	(0)	—	58,252	166,184	224,436	20,991	245,427
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0)	—	12,156	△ 106,698	△ 94,542	4,349	△ 90,193
	資本勘定支弁職員	—	△ 2	—	△ 8,340	△ 5,725	△ 14,065	△ 2,827	△ 16,892
	合 計	—	(0)	—	3,816	△ 112,423	△ 108,607	1,522	△ 107,085

備 考 ()内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,352	2,334	18				
地域手当	4,066	4,371	△ 305				
期末・勤勉手当	28,654	25,770	2,884				
通勤手当	3,016	2,672	344				
時間外勤務手当	5,713	1,460	4,253				
特殊勤務手当	54	0	54				
休日勤務手当	163	120	43				
管理職手当	1,020	1,020	0				
管理職員特別勤務手当	36	36	0				
住居手当	1,344	718	626				
退職手当	7,343	127,683	△ 120,340				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,816	1 給与改定に伴う増減分	863		給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.11% 給与改定実施時期 31.4.1 本年度 給与改定率 1.30% 給与改定実施時期 2.4.1
		2 昇給に伴う増加分	881		
		3 その他の増減分	2,072	新陳代謝等に係る減少分 △1,870 欠員補充及び定数増減分 3,942	職員数の状況 元年度職員数 15人 2年度職員数(見込) 16人
手 当	△112,423	1 地域手当の増減分	△305	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 434 支給割合の改定分 △739	
		2 期末・勤勉手当の増減分	2,884	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 4,916 その他 △2,032	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.50 給与改定前 4.45
		3 特殊勤務手当の増減分	54		
		4 退職手当の増減分	△120,340		

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
		5 その他の増減分	5,284		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
2年4月1日現在	平均給料月額	335,072		
	平均給与月額	390,453		
	平均年齢(歳)	41.0		
31年4月1日現在	平均給料月額	323,896		
	平均給与月額	379,585		
	平均年齢(歳)	41.2		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒	155,100		155,100	
大	学	卒	188,800		188,800	

ウ 級別職員数

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
2 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	6.2
	4 級	1	6.2
	3 級	7	43.8
	2 級	5	31.3
	1 級	2	12.5
	計	16	100.0

(単位：人，%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
31 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	6.7
	4 級	1	6.7
	3 級	6	40.0
	2 級	3	20.0
	1 級	4	26.6
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事 主 査	主 査	任 主	事 主

備 考 31年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	16	16		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	1	1	
		3号給	1	1	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	12.5	12.5			
前 年 度	職 員 数 (A)	15	15		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0			

オ 特殊勤務手当			(単位：％，円)
区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳	
		行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1		0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (2 年 4 月 1 日 現 在)	37.5		37.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	750		750
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	深所作業等従事職員の特殊勤務手当		塩素取扱作業等従事職員の特殊勤務手当

カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.35	4.50		
前 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.05	2.05	0.35	4.45		
一般会計の制度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.075	2.075	0.35	4.50		

備 考 () 内は、再任用職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	工 事 負 担 金	そ の 他
1 太田川流域下水道建設事業	387,124	—	—	令和 3年度	387,124	86,400	214,178	86,473	73
2 芦田川流域下水道建設事業	596,644	—	—	3~4	596,644	99,400	397,762	99,440	42
3 沼田川流域下水道建設事業	1,668,079	—	—	3~4	1,668,079	286,700	1,079,849	301,506	24

(過年度議決分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	工 事 負 担 金	そ の 他
1 下水汚泥固形燃料化施設整備事業	平成26年度 9,900,000	平成27年度～ 令和元年度	2,311,827	令和2年度～ 令和18年度	7,588,173	0	0	0	7,588,173

令和 2年度広島県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		36,470,016,214
	イ 建 物	6,313,081,281	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>445,340,000</u>	5,867,741,281
	ウ 構 築 物	70,643,462,202	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>4,757,518,000</u>	65,885,944,202
	エ 機 械 及 び 装 置	17,200,303,802	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>3,247,151,000</u>	13,953,152,802
	オ 車 両 運 搬 具	923,905	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	923,905
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,186,557	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	2,186,557
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>5,626,341,078</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		127,806,306,039
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>2,204,000</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,204,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		<u>39,500,000</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>39,500,000</u>

	固 定 資 産 合 計		127,848,010,039
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	2,002,959,219	
(2)	未 収 金	313,583,000	
(3)	そ の 他 流 動 資 産	<u>20,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>2,336,542,219</u>
	資 産 合 計		<u>130,184,552,258</u>
	負 債 の 部		
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	14,200,677,120	
(2)	引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>135,026,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>135,026,000</u>
	固 定 負 債 合 計		14,335,703,120
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	1,478,280,372	
(2)	未 払 金	792,975,000	
(3)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>7,533,000</u>	
	引 当 金 合 計		7,533,000
(4)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	1,895,184	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>20,000,000</u>	

	その他流動負債合計	<u>21,895,184</u>	
	流動負債合計		2,300,683,556
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	77,541,185,550	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>6,557,812,000</u>	
	繰延収益合計		<u>70,983,373,550</u>
	負債合計		87,619,760,226
資本の部			
6	資本金		
(1)	固有資本金	14,700,858,521	
(2)	繰入資本金	<u>540,191,000</u>	
	資本金合計		15,241,049,521
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額		1
	イ 補助金	18,113,535,452	
	ウ 工事負担金	<u>9,115,954,058</u>	
	資本剰余金合計		27,229,489,511
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>94,253,000</u>	
	利益剰余金合計	<u>94,253,000</u>	
	剰余金合計		<u>27,323,742,511</u>
	資本合計		<u>42,564,792,032</u>

負 債 資 本 合 計

130,184,552,258

令和元年度広島県流域下水道事業予定損益計算書

(平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	負担金	3,674,275,000		
(2)	他会計補助金	1,115,168,000		
(3)	受託事業収益	22,170,000		
(4)	その他営業収益	<u>113,907,000</u>	4,925,520,000	
2	営業費用			
(1)	管渠、ポンプ場及び処理場費	3,675,576,000		
(2)	受託事業費	22,280,000		
(3)	総係費	182,126,000		
(4)	減価償却費	4,167,578,000		
(5)	資産減耗費	<u>27,502,000</u>	<u>8,075,062,000</u>	
	営業損失			3,149,542,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	51,000		
(2)	他会計補助金	337,437,000		
(3)	長期前受金戻入	3,221,860,000		
(4)	雑収益	<u>1,621,000</u>	3,560,969,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	344,008,000		
(2)	雑支出	<u>10,000</u>	<u>344,018,000</u>	<u>3,216,951,000</u>
	経常利益			67,409,000
	当年度純利益			<u>67,409,000</u>

当年度未処分利益剰余金

67,409,000

令和元年度広島県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	36,470,016,214	
	イ 建 物	5,674,236,281	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>217,395,000</u>	5,456,841,281
	ウ 構 築 物	70,052,653,202	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>2,379,214,000</u>	67,673,439,202
	エ 機 械 及 び 装 置	16,616,044,802	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,570,969,000</u>	15,045,075,802
	オ 車 両 運 搬 具	923,905	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	923,905
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,235,557	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	2,235,557
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>6,427,830,078</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		131,076,362,039
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	<u>2,204,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,204,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金	<u>39,500,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>39,500,000</u>

	固 定 資 産 合 計		131,118,066,039
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	2,068,702,219	
(2)	未 収 金	306,189,000	
(3)	そ の 他 流 動 資 産	<u>20,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>2,394,891,219</u>
	資 産 合 計		<u>133,512,957,258</u>
	負 債 の 部		
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	15,378,557,339	
(2)	引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>127,683,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>127,683,000</u>
	固 定 負 債 合 計		15,506,240,339
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	1,369,019,153	
(2)	他 会 計 借 入 金	62,984,000	
(3)	未 払 金	943,551,000	
(4)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>6,871,000</u>	
	引 当 金 合 計		6,871,000
(5)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	1,895,184	

	イ 預り有価証券	<u>20,000,000</u>	
	その他流動負債合計		<u>21,895,184</u>
	流動負債合計		2,404,320,337
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	76,543,246,550	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>3,221,860,000</u>	
	繰延収益合計		<u>73,321,386,550</u>
	負債合計		91,231,947,226
	資 本 の 部		
6	資本金		
(1)	固有資本金	14,700,858,521	
(2)	繰入資本金	<u>283,253,000</u>	
	資本金合計		14,984,111,521
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	1	
	イ 補助金	18,113,535,452	
	ウ 工事負担金	<u>9,115,954,058</u>	
	資本剰余金合計		27,229,489,511
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>67,409,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>67,409,000</u>
	剰余金合計		<u>27,296,898,511</u>

資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

42,281,010,032

133,512,957,258

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8年から50年

構築物 10年から50年

機械及び装置 6年から50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 2年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 6,871千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、4,198,515千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも流域下水道事業の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

ア 当年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
営業収益	2,049,298,000	2,099,983,000	773,447,000	4,922,728,000
営業費用	3,446,275,000	3,618,702,000	1,195,019,000	8,259,996,000
営業損益	△ 1,396,977,000	△ 1,518,719,000	△ 421,572,000	△ 3,337,268,000
経常損益	38,226,000	△ 5,073,000	△ 2,008,000	31,145,000
セグメント資産	65,778,909,708	44,048,821,792	20,356,820,758	130,184,552,258
セグメント負債	34,970,365,715	37,443,114,038	15,206,280,473	87,619,760,226
その他の項目				
一般会計繰入金	551,995,000	564,798,000	189,144,000	1,305,937,000
減価償却費	1,808,685,000	1,951,596,000	549,890,000	4,310,171,000
特別損失	0	0	4,301,000	4,301,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301,240,000	274,211,000	480,946,000	1,056,397,000

イ 前年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
営業収益	2,075,803,000	2,121,363,000	728,354,000	4,925,520,000

(単位：円)

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
営業費用	3,359,554,000	3,651,311,000	1,064,197,000	8,075,062,000
営業損益	△ 1,283,751,000	△ 1,529,948,000	△ 335,843,000	△ 3,149,542,000
経常損益	42,947,000	23,619,000	843,000	67,409,000
セグメント資産	67,320,029,708	45,729,646,792	20,463,280,758	133,512,957,258
セグメント負債	36,661,777,715	39,230,953,038	15,339,216,473	91,231,947,226
その他の項目				
一般会計繰入金	589,383,000	711,171,000	152,051,000	1,452,605,000
減価償却費	1,695,255,000	2,016,142,000	456,181,000	4,167,578,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,217,425,736	1,992,742,602	1,709,901,898	4,920,070,236

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日）

1年内 190,236円

1年超 776,797円

計 967,033円

イ 前年度（自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日）

1年内 227,220円

1年超 1,155,035円

計 1,382,255円